

令和 7 年 度

主要施策の成果に関する調書

保 健 福 祉 部
(子ども政策局を除く)

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	4
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	4
① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進	4
② 高齢者の権利擁護の推進	9
(2) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	12
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	12
② 難病対策の推進	40
(3) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	42
① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築	42
② 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	44
③ 一人ひとりの多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会づくり	48
2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	51
(1) 安心して子育てができる社会づくり	51
① 地域における子育ての支援	51
(2) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	52
① 青少年を育てる環境づくりの推進	52
3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保	54
(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	54
① 疾病予防等の推進	54
② 循環器病対策の推進	64
③ がん対策の推進	64
④ 壮年期からの健康づくりの推進	69
⑤ 自殺対策の推進	70
⑥ 国民健康保険制度等の推進	73
(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられる地域包括ケアの推進	85
① 在宅医療・介護連携の推進	85
② 生活支援・介護予防サービス提供体制の構築	88
③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	89
④ 認知症施策の推進	92
⑤ 介護サービス基盤の整備	94
(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	107
① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上	107
② 離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実	119
③ 様々な感染症への対応	124
④ 無歯科医地区における歯科医療の提供	132
⑤ 地域医療構想の推進	133
⑥ 医療機関の連携	137
6 安心・安全な県民生活の実現	141
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	141
① 大規模災害等への即応力の強化等	141
② 原子力防災対策の充実・強化	144
③ 様々な感染症への対応	146

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり……………	148
① 食品等の安心・安全の確保……………	148
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進……………	154
(1) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現……………	154
① ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり……………	154
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興……………	156
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興……………	156
① 島々の暮らしを支える環境の整備……………	156
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上……………	157
(1) 暮らしと産業のデジタル化……………	157
① 暮らしに関するデジタル化……………	157
16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策……………	158
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策……………	158

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	6,729	—	6,729	—	6,281	—	6,281	—
内 高 齢 者 等 介 護 人 材 参 入 訳 促 進 事 業	6,729	—	6,729	—	6,281	—	6,281	—
老 人 福 祉 費	596,288	294,989	28,729	272,570	591,267	294,514	26,892	269,861
内 訳	介護人材確保ポイント 事業	—	6,036	—	4,198	—	4,198	—
	高齢者地域支え合いグ ループポイント事業	22,689	—	48,085	70,352	22,689	—	47,663
	すこやか長寿社会運動 推進事業	—	2,300	28,465	30,723	—	2,300	28,423
	老人クラブ育成事業	39,784	—	40,041	78,856	39,309	—	39,547
	全国健康福祉祭派遣事 業	—	10,822	2,450	12,164	—	11,290	874
	いきいきシニア活動推 進支援事業	—	1,284	—	1,284	—	1,284	—
	いきいきシニア地域づ くり支援事業	7,007	—	3,370	10,203	7,007	—	3,196
	世代間交流で人生100年 生きがい創出事業	—	2,878	—	2,411	—	2,411	—
	地域医療介護総合確保 基金造成事業（介護分）	225,509	5,409	150,159	381,076	225,509	5,409	150,158
計	603,017	294,989	35,458	272,570	597,548	294,514	33,173	269,861

(1) 高齢者等介護人材参入促進事業（社会福祉課、高齢者生き生き推進課 介護保険室）

<1> 施策の目的

元気高齢者等の介護分野への参入を促進するため、セミナーや説明会を行うほか、介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
セミナー	4会場 68人	4会場 93人	4会場 78人
説明会	9団体 277人	11団体 447人	11団体 340人

イ 介護職機能分化等推進事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護助手の導入	10事業所 26人	11事業所 24人	10事業所 32人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー

セミナーや説明会を実施して介護の入門的研修の受講や就職面談会への参加に誘導することにより、元気高齢者

等の介護分野への参入促進が図られた。

イ 介護職機能分化等推進事業

介護事業者団体を通じて介護助手の募集・雇用を行うことにより、介護業務の機能分化が図られた。

(2) 介護人材確保ポイント事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

介護現場での更なる活躍を促進し、介護人材の裾野の拡大を図るため、幅広い世代の方々が行う介護分野の周辺業務等へのボランティア活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する市町村に対し補助を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・実施市町村数 32 市町村
- ・チラシの配布 7,000 枚

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

年間ポイント交換者数 R5：1,280 人→R6：1,241 人→R7：1,302 人

（目標値 2,500 人：第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版））

(3) 高齢者地域支え合いグループポイント事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域の互助活動の活性化や高齢者の社会参加、高齢者を地域全体で支える活動を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する市町村に対し補助を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・実施市町村数 41 市町村
- ・チラシの配布 9,500 枚

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

・年間ポイント交換グループ数 R5：2,530 グループ→R6：2,611 グループ→R7：2,635 グループ

（目標値 2,800 グループ：第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版））

(4) すこやか長寿社会運動推進事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者が長年の経験の中で培った知識や経験を活かして積極的に社会参加し、生きがいのある生活を送るとともに、地域社会の担い手として、地域づくり、健康づくり等への積極的参加を促進する「すこやか長寿社会運動」を展開する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村や県社会福祉協議会等と連携して、心豊かで活力ある長寿社会の実現に向けて、意識啓発や高齢者元気・ふれあい推進月間における取組など「すこやか長寿社会運動」の機運の醸成を図った。

ア 長寿社会の意識啓発

(ア) チラシ等の配布（市町村、関係機関・団体等）

- ・チラシの配布 10,955 部
- ・ポスターの配布 297 部
- ・「ふくしのひろば」の配布 13,200 部×4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）

(イ) 「高齢者元気・ふれあい推進月間」（9 月・10 月）における取組

- ・高齢者関連行事等の月間内における集中実施
- ・市町村及び県老人クラブ連合会等と連携して実施した関連行事数及び参加者数

(単位：行事、人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
関連行事数	159	163	163
参加者数	43,485	43,308	50,123

(ウ) 「高齢者元気・ふれあい推進員」の設置

各市町村の老人クラブの役員等を「高齢者元気・ふれあい推進員」として委嘱（104人）し、推進員の日頃の活動を通じて、県民へ「すこやか長寿社会運動」の普及啓発を図った。

イ 生きがい・健康づくり活動の促進

高齢者の生きがいづくり、健康づくりを促進するため、いきいきシルバースポーツ大会及びシルバー文化作品展を開催した。

(ア) いきいきシルバースポーツ大会

- ・実施期間 令和7年6月～令和8年3月
- ・実施地区 7地区（鹿児島、南薩、北薩、姶良・伊佐、大隅、熊毛、大島）

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	7,817	6,886	6,753

(イ) シルバー文化作品展

- ・開催期間 令和7年9月10日～14日
- ・開催場所 県歴史・美術センター黎明館

(単位：点、人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出品数	218	186	209
入場者数	1,643	2,887	3,457

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 長寿社会の意識啓発

チラシ配布や高齢者関連行事等を通じて、長寿社会の意識啓発に繋がった。

イ 生きがい・健康づくり活動の促進

高齢者のスポーツ等を通じて心身の健康と生きがいづくりに繋がった。

(5) 老人クラブ育成事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動や、ボランティア活動をはじめとした地域貢献活動を行うなど、地域社会を支える重要な役割を担う老人クラブに対して助成を行い、老人クラブの活性化を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県老人クラブ連合会運営費補助

公益財団法人鹿児島県老人クラブ連合会に対し、運営費及び活動費の助成を行った。

イ 市町村助成事業費補助

市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助を行った市町村に対し、事業費の助成を行った。

- ・市町村老人クラブ連合会 41市町村
- ・単位老人クラブ 40市町村（1,235件）

ウ 高齢者友の会運営費補助

国立療養所星塚敬愛園の「高齢者友の会」に対し、運営費の助成を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高齢者の社会参加や地域貢献活動などを行う老人クラブの更なる活性化に繋がった。

（6）全国健康福祉祭派遣事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

健康・福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発イベントである「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」に選手を派遣することにより、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、すこやかで心豊かな長寿社会の形成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

第 37 回全国健康福祉祭ぎふ大会に選手を派遣し、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図った。

- ・開催期間 令和 7 年 10 月 18 日～21 日
- ・開催地 岐阜県

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）（単位：人、種目）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数	178	160	166
参加種目	23	24	22

※参加者数：役員含む

（7）いきいきシニア活動推進支援事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

地域づくりの主要な担い手として期待される高齢者の社会参加を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ホームページ「かごしまシニア応援ネット」により、シニア世代の社会参加活動等に関する各種情報を提供するとともに、メールマガジン会員に対し、メールマガジンを定期的に配信した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ホームページやメールマガジンによる各種生涯学習等の情報提供により、高齢者の社会参加の促進に寄与した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
ホームページアクセス数	17,466	15,750	18,310

（8）いきいきシニア地域づくり支援事業（高齢者生き生き推進課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため、元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が、連携して取り組む地域づくりを支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

3 地域（南薩地域、大隅地域、熊毛地域）において、対象市町を選定し（指宿市、志布志市、南種子町）、地域づくりの好事例などの研修や会議等を実施し、各地域における課題の整理や課題解決のための取組を支援した。

研修・会議等	時期	人数	参加者
地区全体研修	各地域 7 月	延べ 52 人	各地域の市町、市町社協、生活支援コーディネーター
マナビバ研修	9 月	12 人	南種子町、南種子町社協、生活支援コーディネーター、住民
カタリバ会議	6～3 月	延べ 208 人	対象市町、対象市町社協、生活支援コーディネーター、住民
アソビバ	6～3 月	延べ 203 人	対象市町、対象市町社協、生活支援コーディネーター、住民
実践報告会	3 月	42 人	市町村、市町村社協、生活支援コーディネーター、住民

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域づくりを支援するとともに、多様な関係者と連携した地域づくりの気運が高まった。

(9) 世代間交流で人生 100 年生きがい創出事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

世代間交流の活性化により、これまで地域活動に参加してこなかった層を含め、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくり・健康づくりを促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

世代間交流に取り組んだ 4 町に対し、経費の一部を助成した。

- ・デジタル技術を活用した世代間交流 さつま町、喜界町、天城町
- ・その他の世代間交流 東串良町

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

高齢者がデジタル機器に触れる機会の創出や高齢者と多世代との交流促進が図られ、高齢者の社会参加の促進に寄与した。

(10) 地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）（高齢者生き生き推進課）

〈1〉 施策の目的

消費税率の引き上げによる増収分を活用した社会保障の充実の一環として、地域における医療・介護サービスの提供体制の総合的・計画的な整備を推進するための基金を設置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、医療介護総合確保促進法に基づき消費税増収分等を財源とする基金を造成した。

（単位：円）

令和 6 年度末 基金残高	令和 7 年度		令和 7 年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
776,652,412	381,076,484	711,085,396	446,643,500

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

基金を積み立て、「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」に基づく事業に充当し、介護施設等の整備及び介護従事者の確保が図られた。

② 高齢者の権利擁護の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	104,566	51,033	—	53,533	103,565	50,573	—	52,992
内 成年後見制度利用促進事業	2,992	482	—	2,510	2,071	22	—	2,049
内 地域福祉サービス推進事業	101,574	50,551	—	51,023	101,494	50,551	—	50,943
老 人 福 祉 費	1,354	677	—	677	1,256	628	—	628
内 高齢者虐待防止推進事業	1,354	677	—	677	1,256	628	—	628
計	105,920	51,710	—	54,210	104,821	51,201	—	53,620

(1) 成年後見制度利用促進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

中核機関設置に向けた課題として挙げられる、中核機関の業務を担える人材の不足や成年後見制度に関する知識経験の不足解決や、地域住民の視点で支援を行う市民後見人候補者を養成するため、成年後見制度の市町村長申立てについての研修や、市民後見人養成研修等を実施し、中核機関運営に必要な人材の育成及び一次相談窓口となる職員のスキルアップや、市民後見人候補者の養成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村長申立て研修の実施

日程 令和8年2月26日（オンライン開催）

内容 県が作成した市町村長申立てマニュアルを用いた研修会を行うことで、市町村職員や中核機関職員のスキルアップを図った。

イ 意思決定支援研修の実施

日程 令和8年2月27日（オンライン開催）

内容 意思決定支援を踏まえた上で、本人の意思を尊重した支援の実践につなげられるよう、具体的な事例やノウハウを共有することを目的とした研修会を行うことで、市町村職員や中核機関職員、市民後見人養成研修受講者のスキルアップを図った。

ウ 鹿児島県成年後見制度利用促進協議会の開催

日程 令和7年12月23日、令和8年3月23日

内容 市町村における地域連携ネットワークづくりや市民後見人養成など、成年後見制度利用促進の課題に関する協議を行った。

エ 市民後見人養成研修の実施

日程 令和8年1月15日、22日、28日、2月5日、12日、18日、25日（オンライン開催）

内容 認知症高齢者など判断能力が不十分であっても、住み慣れた地域で安心した生活ができるよう、財産管理や身上保護等を地域で支える仕組みの一つとして、地域で暮らす市民が一定の基礎知識と技能を身につけて、「市民後見人」として活躍することが期待されており、将来的にその担い手として、地域住民の視点で支援を行う「市民後見人」候補者を養成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

成年後見制度の利用促進に向け、広域的な見地から、関係機関と連携して、市町村における成年後見制度利用促進基本計画の策定、成年後見中核機関の設立等の支援、市民後見人候補者の養成を行い、制度利用促進が図られた。

(2) 地域福祉サービス推進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者等の援護を必要とする人々が、きめ細やかな保健福祉サービスを適時・的確に受けられるような体制の整備・定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 福祉サービス利用支援事業（単位：件、人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	27,760	28,188	31,660
実利用者数	1,246	1,192	1,219

イ 福祉サービス苦情解決事業（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
苦情等件数	107	95	82

ウ 福祉サービス第三者評価促進事業（単位：人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価調査者継続研修の受講者数	35	30	33

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 福祉サービス利用支援事業

認知症高齢者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した地域生活が送れるよう支援を行えた。

イ 福祉サービス苦情解決事業

福祉サービスの適切な利用に資するため、事業者段階では対応が困難な苦情の解決を図るための体制が整備された。

ウ 福祉サービス第三者評価促進事業

評価受審事業所の評価結果の公表や、評価調査者継続研修等の実施による体制づくりにより、福祉サービスの第三者評価の促進が図られた。

(3) 高齢者虐待防止推進事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

高齢者虐待防止推進会議において関係機関の連携を確保するとともに、高齢者虐待の相談・通報窓口となる市町村、地域包括支援センターや養介護施設の職員等を対象に研修等を実施し、高齢者虐待防止対策の推進を図る。

ア 施設内虐待（養介護施設従事者等による虐待）の状況（単位：件）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村が受けた相談・通報件数	25	50	72
市町村が虐待と判断した件数	7	13	27

（令和7年度の状況については、令和8年12月頃公表予定）

イ 家庭内虐待（養護者による虐待）の状況（単位：件）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村が受けた相談・通報件数	471	578	620
市町村が虐待と判断した件数	124	132	158

（令和7年度の状況については、令和8年12月頃公表予定）

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高齢者虐待防止推進会議の開催

開催日 令和8年2月9日、出席者数 21人

イ 虐待対応実務者会議の開催

開催日 令和8年3月12日（Web会議）

ウ 権利擁護推進員養成研修の実施

開催日 令和7年10月14日～15日、12月11日～12日、修了者数 32人

エ 講師養成研修の実施

開催日 令和7年7月29日、7月30日（いずれもオンライン研修）、修了者数 159人

オ 看護実務者研修の実施

開催日 令和7年7月3日～4日、修了者数 35人

カ 看護指導者養成研修への派遣

開催日 令和7年8月19日～令和8年3月19日（動画配信）、令和7年11月19日、令和7年12月24日（いずれもオンライン研修）、修了者数 1人

キ 高齢者虐待防止研修（事例報告・検討会等研修）の実施

開催日 令和7年10月22日～23日、修了者数 57人

ク リーフレットの作成・配布 10,000部

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高齢者虐待防止に対する関係機関の連携、意識づけが図られた。

(2) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
身 体 障 害 者 福 祉 費		2,505,817	72,807	52	2,432,958	2,159,694	62,276	52	2,097,366
内 訳	かごしま県民手話言語 普及等推進事業	4,163	883	—	3,280	4,101	882	—	3,219
	障害者スポーツ振興事 業	6,904	—	—	6,904	6,859	—	—	6,859
	軽度・中等度難聴児補聴 器助成事業	2,349	—	—	2,349	1,915	—	—	1,915
	パーキングパーミット 制度推進事業	8,575	1,073	—	7,502	8,083	1,267	—	6,816
	福祉のまちづくり推進 事業	2,772	371	52	2,349	2,727	371	52	2,304
	全国障害者スポーツ大 会事業	25,663	—	—	25,663	25,642	—	—	25,642
	重度心身障害者医療費 助成事業	2,338,969	—	—	2,338,969	2,009,703	—	—	2,009,703
	障害者福祉団体活動費 助成事業	18,538	—	—	18,538	18,538	—	—	18,538
	特別障害者手当等支給 事業	97,143	70,423	—	26,720	81,398	59,470	—	21,928
	ヘルプマーク・ヘルプカ ード普及啓発事業	741	57	—	684	728	286	—	442
社 会 福 祉 施 設 費		434,022	289,017	131,569	13,436	306,411	204,223	91,378	10,810
内 訳	障害福祉施設整備事業	434,022	289,017	131,569	13,436	306,411	204,223	91,378	10,810
障 害 者 自 立 支 援 費		22,159,370	3,340,894	3,037	18,815,439	20,981,826	2,463,798	3,035	18,514,993
内 訳	障害者施設等工賃向上 計画推進事業	12,409	6,204	—	6,205	12,408	6,204	—	6,204
	障害者就業・生活支援セ ンター運営事業	47,726	23,863	—	23,863	46,485	23,242	—	23,243
	障害者が安心して暮ら せる鹿児島づくり推進 事業	429	214	—	215	329	164	—	165
	障害のある人もない人 も共に生きる鹿児島づ くり事業	13,458	220	—	13,238	12,024	119	—	11,905
	県地域生活支援事業	72,720	28,649	3,033	41,038	71,013	29,431	3,033	38,549
	市町村地域生活支援事 業	197,022	—	—	197,022	196,636	—	—	196,636
障害者介護給付事業		8,550,931	—	—	8,550,931	8,548,851	—	—	8,548,851

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
内 訳	障害者訓練等給付事業	6,791,901	—	—	6,791,901	6,791,856	—	—	6,791,856
	障害者虐待防止対策事業	1,623	808	—	815	1,583	788	—	795
	福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業	1,029,273	1,029,269	—	4	—	—	—	—
	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	10,981	7,282	—	3,699	10,971	7,277	—	3,694
	補装具給付事業	108,421	—	—	108,421	108,384	—	—	108,384
	自立支援医療事業	4,653,759	1,605,866	—	3,047,893	4,593,544	1,837,383	—	2,756,161
	不服審査会事業	705	—	—	705	69	—	—	69
	重度訪問介護等市町村支援事業	88,263	58,774	—	29,489	85,241	56,760	—	28,481
	障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	579,749	579,745	4	—	502,432	502,430	2	—
	児 童 福 祉 総 務 費	8,173,837	566,724	404,283	7,202,830	8,106,047	544,309	395,368	7,166,370
内 訳	医療的ケア児等総合支援事業	19,554	6,834	—	12,720	18,941	6,834	—	12,107
	発達障害者支援体制整備促進事業	2,276	1,138	—	1,138	2,215	1,106	—	1,109
	こども総合療育センター運営事業	110,135	6,050	40,462	63,623	99,040	5,601	40,499	52,940
	障害児通所給付事業	6,686,149	—	136,585	6,549,564	6,683,810	—	136,542	6,547,268
	障害児施設給付費等事業	975,325	485,800	1,697	487,828	931,186	463,866	2,631	464,689
	児童発達支援利用者負担軽減対策事業	4,493	—	—	4,493	4,493	—	—	4,493
	心身障害者扶養共済制度事業	359,185	64,578	225,539	69,068	350,210	64,578	215,696	69,936
	市町村地域障害児支援事業	12,072	—	—	12,072	11,557	—	—	11,557
内 訳	聴覚障害児支援事業	4,648	2,324	—	2,324	4,595	2,324	—	2,271
	老 人 福 祉 費	1,175	—	1,175	—	1,028	—	1,028	—
	介護職員等医療ケア研修事業	1,175	—	1,175	—	1,028	—	1,028	—
計		33,274,221	4,269,442	540,116	28,464,663	31,555,006	3,274,606	490,861	27,789,539

※障害福祉施設整備事業 翌年度への繰越額 122,723 千円

※福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業 翌年度への繰越額 1,029,273 千円

(1) かごしま県民手話言語普及等推進事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

かごしま県民手話言語条例に基づき、県民等に対する条例の普及啓発やろう者への理解促進、手話通訳を行う人材の育成など、手話の普及等に関する施策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま県民手話言語条例普及啓発事業

「かごしま県民手話言語条例」の趣旨やろう者の障害特性に対する県民の理解促進を図るためのリーフレットを増刷し、9月23日の手話の日に合わせて普及啓発イベント等で配布した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般向けリーフレット	1,300部	1,000部	860部
子ども向けリーフレット	400部	250部	360部

イ 手話講座等開催事業

県民向け手話講座を県内各地で開催するとともに、県内の事業者や団体等が行う研修等への講師派遣（出前講座）を実施した。

（ア）手話講座

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	7回	7回	9回
参加者数	152人	157人	168人

※令和7年度開催地域 鹿児島、南薩、姶良・伊佐、大隅、大島

（イ）出前講座

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	12回	8回	10回
参加者数	286人	121人	260人

※令和7年度開催地 学校、病院、観光事業者等

ウ 手話奉仕員指導者養成研修事業

手話奉仕員の養成に必要な指導者を養成するための研修会を開催した。

区分	令和6年度	令和7年度
開催回数	6回	6回
受講者数	27人	18人

※受講者は、基本的に2人1組（ろう者講師、聞こえる講師のペア）で受講

エ 離島オンライン手話通訳者養成研修事業

離島における手話通訳者を確保するため、離島（西之表市）での養成研修をオンラインで実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
講座名	通訳者「通訳Ⅱ」	通訳者「通訳Ⅲ」	奉仕員「入門」
対象地域	瀬戸内町	瀬戸内町	西之表市
受講者数	4人	4人	19人

オ 手話施策推進協議会事業

かごしま県民手話言語条例に基づき、手話の普及等に関する施策を推進するため、手話施策推進協議会を開催した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日等	書面開催	令和6年7月24日	令和7年8月4日
出席委員数	15人	15人	13人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

言語としての手話の認識の普及及び手話を使用しやすい環境整備の推進が図られた。

(2) 障害者スポーツ振興事業（障害福祉課 障害者支援室）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

全国障害者スポーツ大会開催の成果と開催後の課題等を踏まえ、引き続き、障害者スポーツに親しむ環境づくりを進めるため、普及啓発や競技人口の拡大、競技レベルの向上など、障害者スポーツの振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者スポーツ体験教室の開催

区分		令和 6 年度	令和 7 年度
個人競技	開催回数	3 回	3 回
	参加者数（延べ）	136 人	106 人
団体競技	開催回数	3 回	3 回
	参加者数（延べ）	72 人	60 人

イ 団体競技チーム活動費助成

団体競技全 12 チームに対し助成を行い、強化練習等を実施

ウ 障害者スポーツ導入研修会・地域におけるスポーツ教室

区分		令和 6 年度	令和 7 年度
障害者スポーツ導入研修会	開催回数	1 回	1 回
	参加者数	14 人	15 人
地域におけるスポーツ教室	開催回数	1 回	1 回
	参加者数	20 人	20 人

エ 競技審判員養成講習会参加補助

区分	令和 6 年度	令和 7 年度
開催回数	1 回	1 回
参加者数	23 人	8 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

全国障害者スポーツ大会に参加する選手の確保・育成とともに、障害者スポーツの普及拡大が図られた。

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

身体障害者手帳の交付対象とならない 18 歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

補聴器購入費に対し、市町が負担した金額の 1 / 2 を助成した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交付人数	48 人	45 人	60 人
交付台数	74 台	75 台	88 台

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

軽度・中等度難聴児の経済的負担の軽減及び福祉の増進が図られた。

(4) パーキングパーミット制度推進事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

身障者用駐車場の適正利用を図る「パーキングパーミット制度」について、県民に対する制度の周知や事業所に対する協力依頼を行い、制度の更なる普及を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 利用対象者（利用証交付実績）

身体障害者、知的障害者、精神障害者、高齢者、難病者、けが人、妊産婦

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用証交付枚数	5,791枚	6,253枚	7,082枚

イ 協力事業所等（協定書締結実績）

公共施設、病院、ショッピングセンター等

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
協力施設数	24施設	16施設	50施設
対象駐車台数	73台	36台	61台

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

利用証の交付枚数及び協力事業所数の増加により、身障者用駐車場の適正利用が図られた。

(5) 福祉のまちづくり推進事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設のバリアフリー化に係る事務を行う地域振興局や支庁、市町村に対する助言・指導を行うとともに、事業者、県民等への広報啓発等を実施することにより、福祉のまちづくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 福祉のまちづくり広報誌「ありば」の作成

発行実績 年2回（9月末・3月末）、各5,000部作成し、官公庁・事業者などに配布

仕様 A4版、8ページ

イ バリアフリー研修会の開催

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	12回	12回	12回
出席者数（対象：建築士外）	261人	309人	212人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

広報誌の配布や研修会の開催等により、バリアフリーに関する県民、事業者の理解促進が図られた。

(6) 全国障害者スポーツ大会事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、全国障害者スポーツ大会へ鹿児島県選手団を派遣する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大会テーマ名	燃ゆる感動かごしま大会	SAGA2024	わた SHIGA 輝く障スポ
大会期間	令和5年10月28日～30日	令和6年10月26日～28日	令和7年10月25日～27日
派遣場所	鹿児島県	佐賀県	滋賀県
派遣期間	令和5年10月26日～31日	令和6年10月24日～29日	令和7年10月23日～28日
選手団人数	467人	167人	122人
うち選手人数	301人	105人	76人
うち役員人数	166人	62人	46人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
メダル獲得数	196 個	84 個	49 個
うち個人競技	190 個	81 個	47 個
うち団体競技	6 個	3 個	2 個

(7) 重度心身障害者医療費助成事業（障害福祉課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

重度心身障害者に係る医療費の負担軽減を図るため、医療費の自己負担分に対し、市町村が助成した額の一部について補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数	39,809 人	39,815 人	38,848 人
医療費等補助額	2,045,160 千円	2,071,028 千円	2,009,483 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

重度心身障害者の健康の保持増進及び医療費の負担軽減が図られた。

(8) 障害者福祉団体活動費助成事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

障害者団体の育成や円滑な活動を促進し、障害者の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県身体障害者福祉協会実施分

(ア) 地域団体活動推進事業

地域住民の障害者に対する関心を高めるために、地区身体障害者福祉大会等を開催する地区身体障害者福祉協会へ助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成地区数	7	7	6

(イ) 全県団体活動推進事業

次の4団体に対して、運営費（人件費を除く）を助成した。

鹿児島県身体障害者協会連合会

鹿児島県視覚障害者団体連合会

鹿児島県聴覚障害者協会

鹿児島県身体障害者相談員協議会

(ウ) 県身体障害者福祉協会運営費

社会福祉法人鹿児島県身体障害者福祉協会に対して運営費を助成した。

イ 県手をつなぐ育成会実施分

(ア) 地区手をつなぐ育成会連絡協議会啓発活動助成事業

広報活動や各種事業を行う各地区連絡協議会へ助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成地区数	10	9	11

(イ) 心身障害児療育相談事業

相談日：随時

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	19 件	20 件	21 件

(ウ) 県手をつなぐ育成会運営事業

社会福祉法人鹿児島県手をつなぐ育成会に対して運営費を助成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

身体障害者及び知的障害者団体の活動が促進され、各地域の障害者の福祉の増進が図られた。

(9) 特別障害者手当等支給事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者（児）に対し、特別障害者手当等を支給することにより、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給延人員	3,048 人	2,999 人	2,973 人
支給総額	76,028 千円	77,818 千円	79,294 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

在宅重度障害者（児）の福祉の向上及び経済的負担の軽減が図られた。

(10) ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

外見から障害のあることが分かりにくい方などに対し、周囲の援助等を受けやすくなるようヘルプマーク、ヘルプカードを配布するとともに、県民や事業者への周知や普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ヘルプマーク・ヘルプカードの配布

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ヘルプマーク	2,325 個	2,762 個	3,005 個
ヘルプカード	2,160 枚	2,468 枚	2,707 枚

イ 普及啓発

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ポスター作成・配布数	597 枚	1,905 枚	242 枚
チラシ作成・配布数	1,878 枚	3,389 枚	72 枚

「ヘルプマークの日」のライトアップ（令和7年度から）・広報誌・県ホームページ・県民手帳等による広報

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者等が援助や配慮を受けやすくなるような環境づくりが図られた。

(11) 障害福祉施設整備事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

社会福祉法人等が実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設等及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の整備に係る費用の一部を補助し、障害者（児）の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業種別	施設数	事業区分	補助額
共同生活援助	1	創設	48,081 千円
生活介護	1	創設	53,717 千円
児童発達支援	1	創設	82,952 千円
放課後等デイサービス	2	創設	55,208 千円
障害者支援施設	2	大規模修繕	66,381 千円
計			306,339 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者支援施設等の整備費用の一部を補助することにより、障害者（児）の日常生活及び社会生活への支援の充実が図られた。

(12) 障害者施設等工賃向上計画推進事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害者就労施設等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設等の農業分野への参入等を支援し、県工賃向上計画に基づく障害者就労施設等の工賃水準の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農福連携による障害者の就労支援事業

- （ア）農福連携推進専門員の配置（1人）
- （イ）農業技術アドバイザー派遣（3施設）
- （ウ）農福連携マルシェの開催（2回）
- （エ）障害者就労施設の現場職員向け研修会の開催（1回）
- （オ）農福連携現地研修会の開催（1回）
- （カ）マッチング支援（2件）

イ 共同受注窓口における情報提供体制整備事業

- （ア）共同受注コーディネーターの配置（1人）
- （イ）物品及び役務提供に関する情報提供資料作成
- （ウ）県内企業による障害者施設等見学会の開催（1回）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農福連携による障害者の就労支援や共同受注窓口の情報提供体制整備を行うことにより、障害者就労施設等の工賃水準の向上が図られた。

(13) 障害者就業・生活支援センター運営事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

就職や職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対する就業に伴う日常生活や社会生活上の支援を行い、障害者の自立を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

施設名	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	登録者数	相談件数	就職者数	登録者数	相談件数	就職者数	登録者数	相談件数	就職者数
かごしま	558人	延べ6,036件	50人	459人	延べ6,315件	58人	536人	延べ7,717件	53人
おおすみ	313人	延べ2,914件	50人	364人	延べ2,733件	45人	279人	延べ2,540件	29人
あいらいさ	312人	延べ4,970件	57人	356人	延べ4,587件	52人	405人	延べ4,277件	52人
あまみ	248人	延べ1,318件	15人	242人	延べ1,312件	11人	256人	延べ1,369件	14人
なんさつ	312人	延べ2,120件	14人	318人	延べ2,353件	23人	323人	延べ2,256件	12人
ほくさつ	276人	延べ3,303件	36人	300人	延べ3,010件	35人	319人	延べ3,230件	25人
くまげ	139人	延べ1,175件	12人	116人	延べ582件	17人	132人	延べ509件	10人
計	2,158人	延べ21,836件	234人	2,155人	延べ20,892件	241人	2,250人	延べ21,898件	195人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者の家庭や職場を訪問し、本人の生活上の相談等に応じるとともに、関係機関と連携し、金銭や衣食住の問題解決など生活に必要な支援を行うことにより、障害者の自立促進が図られた。

（14）障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

障害者にとってより暮らしやすい社会づくりを進めるため、障害者及びその家族等の意見を障害者施策に反映する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域意見交換会

障害者が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるために、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催地域	10地域	9地域	10地域
参加者数	95人	76人	89人

イ 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進本部会議

地域意見交換会で出された意見をもとに、庁内関係部局で対応を検討し、対応方針等について協議・調整を行うため本部会議を開催した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日等	令和5年8月30日	令和6年8月27日	書面開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域意見交換会の開催により、障害者等の意見が障害者施策に反映された。

（15）障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア リーフレットの配布

イ 広報誌・県ホームページによる広報

ウ 障害者くらし安心相談員による相談対応の実施（相談対応480件）

エ 県障害者差別解消支援協議会の開催（令和7年11月10日）

オ 事業者等の研修会等での説明（12回）

カ 事業所等の個別訪問等（414 回）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県民等に対する普及・啓発や相談員による相談対応等を行うことにより、条例の理解促進が図られた。

（16）県地域生活支援事業（障害福祉課 障害者支援室） （地方創生関連事業）

〔障害福祉人材育成事業〕

＜1＞ 施策の目的

障害福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成することにより、サービス等の質の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

研修名		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		研修回数	修了者数	研修回数	修了者数	研修回数	修了者数
相談支援従業者 研修	初任者研修	1 回	116 人	1 回	115 人	1 回	136 人
	現任研修	1 回	154 人	1 回	114 人	1 回	83 人
	専門コース別研修	1 回	46 人	1 回	78 人	1 回	77 人
サービス管理責 任者等研修	基礎研修	4 回	506 人	4 回	419 人	4 回	446 人
	実践研修	4 回	459 人	4 回	436 人	3 回	313 人
	更新研修	6 回	607 人	2 回	159 人	2 回	229 人
強度行動障害支 援者養成研修	基礎研修	3 回	319 人	3 回	410 人	3 回	352 人
	実践研修	2 回	231 人	2 回	272 人	2 回	265 人
主任相談支援専門員養成研修		1 回	13 人	1 回	16 人	1 回	10 人
同行援護養成研修		27 回	258 人	25 回	237 人	21 回	189 人
重度訪問介護従業者養成研修		21 回	58 人	46 回	97 人	59 回	122 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害福祉サービス等を提供する人材を育成することにより、サービス等の質の向上が図られた。

〔県障害者相談支援体制整備事業〕

＜1＞ 施策の目的

障害のある人が希望する地域で安心して生活できるよう、県自立支援協議会を開催するとともに、県内アドバイザー等による地域自立支援協議会等の運営支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県障害者自立支援協議会

開催日 令和 7 年 12 月 23 日

イ 地域自立支援協議会

設置数 26（43 市町村）

ウ 地域自立支援協議会の運営支援

県内アドバイザー 14 人委嘱（7 圏域配置）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県障害者自立支援協議会の開催等により、地域における相談支援体制の整備が図られた。

〔障害支援区分認定調査員等研修等事業〕

＜1＞ 施策の目的

給付決定事務等が適正に行われるよう、障害支援区分認定調査員等の研修を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

研修名	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	回数	研修者数	回数	研修者数	回数	研修者数
認定区分調査員研修	３回	66人	２回	85人	３回	105人
市町村審査会委員研修	３回	59人	２回	24人	３回	62人
主治医研修	１回	115人	１回	97人	１回	92人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害支援区分認定調査員等に対し研修を実施することにより、給付決定事務等の適正化が図られた。

[手話通訳者養成研修事業]

＜1＞ 施策の目的

県及び市町村で活動できる手話通訳者を養成するため、養成講座を開催するとともに、手話通訳者全国統一試験を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 手話通訳者養成講座

講座名	令和５年度	令和６年度	令和７年度
通訳Ⅰ	22人	－	7人
通訳Ⅱ	13人	13人	－
通訳Ⅲ	－	11人	－

※ 各年で通訳Ⅰ～Ⅲをそれぞれ実施

イ 手話通訳者全国統一試験

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施日	令和５年１２月２日	令和６年１２月７日	令和７年１２月６日
受験者数	48人	68人	56人
合格者数	1人	8人	1人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

手話通訳を行う者を養成することにより、聴覚障害者を支援する人材の確保・育成が図られた。

[盲ろう者通訳・介助員養成研修事業]

＜1＞ 施策の目的

視覚機能と聴覚機能に障害を併せ持つ重度障害者（盲ろう者）の通訳・介助員を養成し、盲ろう者の社会参加に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 盲ろう者通訳・介助員養成講習会

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	8回	12回	－
受講者数	14人	11人	－

※令和７年度は、現任研修会を重点的に開催したため、養成講習会は未実施

イ 盲ろう者通訳・介助員現任研修会

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	2回	1回	4回
受講者数	11人	9人	30人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

盲ろう者通訳・介助員を養成することにより、盲ろう者を支援する人材の確保・育成が図られた。

[音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業]

＜1＞ 施策の目的

音声機能を喪失した者に対して、社会復帰を促進するため必要な訓練・指導を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者に対し、鹿児島大学病院等で発声訓練を行い、社会復帰の促進を図った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数（延べ）	71 人	83 人	73 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

疾病等により音声機能を喪失した者に対して、訓練・指導を行うことにより、社会復帰への促進が図られた。

[生活訓練等事業]

＜1＞ 施策の目的

障害者に対し、日常生活上必要な訓練・指導を行うことにより、生活の質的向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア オストメイト社会適応訓練事業

ストーマ装具の装着者とその家族に対し、社会適応訓練を行うため「オストメイトと家族の集い」を開催した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	11 回	11 回	6 回
参加者数（延べ）	143 人	129 人	63 人

イ 脊髄損傷者生活訓練事業

全国脊髄損傷者連合会九州ブロック会議に出席し、九州各県の活動報告などの情報共有により、脊髄損傷者の日常生活に関するスキルアップを図った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	2 人	1 人	1 人

ウ リウマチ身体障害者生活訓練事業

リウマチ身体障害者に対し、医療講演会・相談会等を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	3 回	2 回	1 回
参加者数（延べ）	74 人	53 人	37 人

エ 視覚障害者生活訓練事業

視覚障害者に対し、日常生活に必要なスマホ講習会、スポーツ体験、調理実習などの訓練指導等を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	5 回	6 回	7 回
参加者数（延べ）	104 人	113 人	193 人

オ 中途失明者緊急生活訓練事業

疾病や事故等により中途視覚障害者になった者に対し、自宅等を訪問して、個別に歩行訓練や点字訓練、感覚訓練等の生活訓練を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数（延べ）	95 人	100 人	85 人

カ 聴覚障害者生活訓練事業

聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識等に関する研修会を行った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	４回	３回	４回
利用者数	５９人	４５人	５３人

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者に対し、日常生活上必要な訓練・指導を行うことにより、生活の質的向上が図られた。

[情報支援等事業]

＜１＞ 施策の目的

障害のために日常生活上必要な情報の入手等が困難な者に対し、日常生活上の便宜及び社会参加の促進を図る。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 聴覚障害者ビデオライブラリー設置事業

県視聴覚障害者情報センターにおいて閲覧・貸出に供する字幕入りＤＶＤを制作した。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ＤＶＤ制作本数	５０本	４２本	２２本
設置本数	７,３００本	７,０８９本	６,８７４本

※ビデオライブラリー設置本数内訳 ６,８７４本（ビデオ３,５９４本、ＤＶＤ３,２８０本）（令和８年３月３１日現在）

イ 手話通訳者設置事業

聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化を推進するため、障害福祉課内に手話通訳者１人を設置した。

ウ 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業

聴覚障害者等の意思疎通支援を図るため、手話通訳者及び要約筆記者の広域的な派遣を行った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
手話通訳者派遣回数	８回	６回	７回
要約筆記者派遣回数	９回	７回	６回

エ 盲ろう者通訳・介助員派遣事業

盲ろう者に対するコミュニケーション及び移動等の支援を図るため、通訳・介助員の派遣を行った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
派遣回数	８８回	６０回	１５６回
利用者数	５人	４人	４人

オ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業

言語機能の障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等の意思疎通支援を図るため、失語症者向け意思疎通支援者の養成研修会を開催した。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	９回	９回	９回
参加者数	１６人	１０人	１３人

カ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通支援を図るため、失語症者向け意思疎通支援者の派遣を行った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
派遣回数	３回	３回	３回
利用者数	１２人	１５人	２０人

キ 要約筆記者指導者養成研修事業

要約筆記者指導者養成研修に参加する要約筆記者への助成を行った。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数	2 人	1 人	2 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

視聴覚障害者等に対する日常生活上の便宜及び社会参加の促進が図られた。

[障害者 I T サポートセンター運営事業]

＜1＞ 施策の目的

障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図り、I T を活用する障害者のサポートを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

障害者 I T サポートセンターを拠点に、障害者に対してパソコン技術等の支援を行った。

ア 相談支援事業

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	88 件	90 件	90 件

イ パソコンボランティア養成事業

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開催回数	2 回	1 回	1 回
参加者数	11 人	10 人	16 人

ウ パソコンボランティア派遣事業

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
派遣回数	7 回	9 回	10 回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者のパソコン操作技術の向上や、サポートを行う人材の確保・育成が図られた。

[社会参加促進事業]

＜1＞ 施策の目的

スポーツ・芸術活動等に関する事業を行うことにより、障害者の社会参加の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者社会参加推進センター事業

障害者の社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターを設置し、各種社会参加促進事業の実施に関する企画・立案を行った。また、社会参加推進協議会を開催し、障害者団体間の連携を図った。

イ 障害者 110 番設置事業

障害者等の権利擁護に係る相談に対応するため、常設の相談窓口を設置した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	301 件	333 件	325 件

ウ 身体障害者スポーツ振興・強化事業

障害者スポーツの競技力向上や、レクリエーションの活動を通じた障害者の体力維持・増進や交流・余暇活動の充実を図るため、競技別県大会の開催及び九州大会・全国大会への選手派遣に対する助成を行った。

区分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
県大会	回数	６大会	５大会	５大会
	参加者数	243 人	263 人	183 人
九州大会	回数	14 大会	10 大会	10 大会
	参加者数	111 人	110 人	126 人
全国大会	回数	３大会	５大会	７大会
	参加者数	16 人	18 人	21 人

エ 障害者スポーツ指導員養成事業

障害者の特性に応じたスポーツ、レクリエーションの指導者を養成するとともに、指導者の資質と指導力の向上を図った。

(単位：人)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
障害者スポーツ指導員養成講習会参加者数	20	20	21
障害者スポーツ指導員フォローアップ研修会参加者数	49	57	47

オ 要約筆記者養成研修事業

県及び市町村で活動できる要約筆記者を養成するため、養成講習会等を開催し、全国統一認定試験を実施した。

(ア) 要約筆記者養成講習会

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	９回	14 回	21 回
受講者数	15 人	15 人	15 人

(イ) 要約筆記者等研修（現任研修）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	１回	１回	１回
受講者数	18 人	17 人	12 人

(ウ) 全国統一要約筆記者認定試験

区分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施日		令和６年２月１８日	令和７年２月１６日	令和８年２月１５日
受講者数	手書き	６人	４人	８人
	パソコン	４人	０人	２人
合格者数	手書き	１人	１人	１人
	パソコン	２人	－	１人

カ 字幕制作ボランティア養成研修事業

映像に字幕を挿入する字幕制作ボランティアを養成する講習会を実施した。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催回数	12 回	12 回	10 回
受講者数	７人	９人	10 人

キ 点訳奉仕員研修事業

活動中の点訳奉仕員の技術向上のための研修会を実施した。

(7) 点訳奉仕員フォローアップ講習

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	10回	10回	10回
受講者数	18人	14人	17人

(4) 点訳奉仕員研修会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	10回	10回	10回
受講者数	35人	31人	33人

ク 音訳奉仕員研修事業

活動中の音訳奉仕員の技術向上のための研修会を実施した。

(7) 音訳奉仕員フォローアップ講習

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	10回	10回	10回
受講者数	3人	7人	6人

(4) 音訳奉仕員研修会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	10回	10回	10回
受講者数	30人	30人	28人

ケ デイジー編集奉仕員養成事業

視覚障害者が利用するデイジー図書製作のため、デジタル編集のできる奉仕員を養成する研修会を実施した。

(7) デイジー編集講習

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	—	—	5回
受講者数	—	—	3人

(4) デイジー録音講習

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	10回	10回	5回
受講者数	5人	9人	4人

コ 障害者自立交流促進事業

障害者のスポーツ・文化活動等を支援する各種事業を実施した。

(延べ人数)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
スポーツボランティア養成研修	2回	37人	2回	30人	2回	29人
スポーツ大会（ボッチャ・卓球・水泳等）	3回	243人	3回	183人	3回	148人
スポーツ教室（16教室）	78回	831人	78回	931人	78回	660人
文化教室（12教室）	46回	642人	46回	556人	46回	503人
あったか交流フェスタ （スポーツ・文化教室体験等）	1回	1,085人	1回	1,065人	1回	1,140人

サ 障害者芸術文化活動普及支援事業

障害者が芸術文化を享受し、多様な活動を行うことができるよう、活動を行う障害者やその家族、事業所等を支援するため、「県障害者芸術文化活動支援センター」を設置した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	378 件	473 件	615 件
展覧会開催	3 回	2 回	2 回
展示作品数(延べ)	148 点	194 点	64 点

シ 県障害者スポーツ大会事業

障害者スポーツの振興を図り、県民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進をするため、県障害者スポーツ大会を開催した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開催日	令和 5 年 5 月 21 日	令和 6 年 5 月 19 日・26 日	令和 7 年 5 月 18 日・25 日
会場	白波スタジアムほか	白波スタジアムほか	白波スタジアムほか
参加者数	約 3,500 人	約 1,800 人	約 2,000 人

ス 身体障害者補助犬給付事業

障害者の就労促進及び生活範囲の拡大と社会活動への積極的な参加を促進するため、身体障害者補助犬に対する理解促進や、補助犬の普及啓発を図った。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給付頭数（実働頭数）	0 頭（9 頭）	1 頭（8 頭）	0 頭（8 頭）

セ 精神障害者文化・創作活動推進事業

精神障害者及び家族が親睦交流や体験発表等を行う「友愛フェスティバル」を開催する特定非営利活動法人鹿児島県精神保健福祉会連合会へ助成を行った。

開催期日 令和 7 年 10 月 1 日

参加者数 300 人

ソ 精神障害者家族相互支援推進事業

精神障害者の家族に対して、障害についての理解や家族の役割等について習得するための教室等を開催した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施機関	9 保健所	9 保健所	11 保健所
開催回数	25 回	24 回	21 回
参加者数（延べ）	216 人	197 人	205 人

タ 障害者保健福祉大会開催事業

「障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり」を目指し、障害や障害者に対する県民の理解と認識をより一層深めることを目的として開催した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開催日	令和 5 年 11 月 9 日	令和 6 年 11 月 14 日	令和 7 年 11 月 6 日
開催場所	カクイックス交流センター	カクイックス交流センター	カクイックス交流センター
参加者数	336 人	374 人	297 人

チ 知的障害者社会活動総合推進事業

障害者の自立と社会活動への参加促進を図るため、知的障害者のためのレクリエーション・ボランティア教室等を開催した。

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
レクリエーション教室	7 回	369 人	8 回	367 人	6 回	281 人
ボランティア教室	6 回	206 人	5 回	186 人	7 回	169 人
地区スポーツ大会	5 地区	1,296 人	7 地区	1,978 人	4 地区	979 人
在宅知的障害者スポーツ大会	1 回	285 人	1 回	239 人	1 回	230 人

ツ 知的障害者スポーツ振興事業

知的障害者スポーツの振興及びスポーツを通じた社会参加を促進するため、スポーツ教室を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会九州地区大会に派遣する経費の一部を助成した。

(ア) スポーツ教室（団体競技 サッカー、フットソフトボールなど5競技）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	5回	5回	12回
参加者数（延べ）	92人	149人	168人

(イ) 九州地区大会 派遣7チーム（バスケットボール、バレーボール、ソフトボールなど）

テ 精神障害者スポーツ振興事業

精神障害者スポーツの振興及びスポーツを通じた社会参加を促進するため、スポーツ大会を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会バレーボール競技九州地区大会に派遣する経費の一部を助成した。

(ア) スポーツ大会（ソフトバレーボール）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催期日	令和5年11月21日	令和6年11月12日	令和7年11月11日
参加者数	60人	60人	87人

(イ) 九州地区大会（バレーボール）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催期日	令和5年6月3日～4日	令和6年6月8日～9日	令和7年4月19日～20日
派遣者数	12人	12人	15人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

スポーツ・芸術活動等に関する事業を行うことにより、障害者の社会参加の促進が図られた。

〔高次脳機能障害者支援センター事業〕

＜1＞ 施策の目的

高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する正しい理解を促進するための普及・啓発事業、高次脳機能障害に関する研修等を行い、高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県高次脳機能障害者支援センターにおいて、高次脳機能障害者等への相談支援や普及啓発等を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	291件	278件	250件

イ 高次脳機能障害者支援研修

一般県民（当事者、家族会を含む）、医療関係者、保健所、市町村等の自治体職員を対象に開催した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催期日	令和5年12月12日	令和6年12月17日	令和7年10月27日
参加者数	63人	73人	76人

ウ 高次脳機能障害者支援に関するリーフレット

年度	リーフレット名	作成部数
令和5年度	高次脳機能障害者支援ガイド	2,000部
令和6年度	高次脳機能障害者支援センターのご案内	150部
令和7年度	高次脳機能障害者支援センターのご案内	150部

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高次脳機能障害者に関する研修等を行うことにより、同障害に対する理解の促進が図られた。

[介護職員等医療ケア研修事業]

＜1＞ 施策の目的

地域医療介護総合確保基金を活用して、居宅及び障害者支援施設等において、適切にたんの吸引・経管栄養の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基本研修受講者数	64 人	42 人	51 人
実地研修受講者数（延べ）	226 人	153 人	129 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成することにより、たんの吸引など医療的な処置が必要な方に対し、医療的ケアの提供が図られた。

[障害者ピアサポート研修事業]

＜1＞ 施策の目的

自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や疾病のある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図ることにより、障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

研修名		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		研修回数	修了者数	研修回数	修了者数	研修回数	修了者数
障害者ピアサポーター養成研修	基礎・専門研修	1 回	20 人	1 回	42 人	1 回	26 人
	フォローアップ研修	—	—	1 回	21 人	1 回	21 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

他の障害や疾病のある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成が図られた。

(17) 市町村地域生活支援事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

障害者等が、個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障害者の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村において、障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行うなど、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むために実施した事業の費用の一部を負担した。

実施市町村数 主な実施事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度
理解促進研修・啓発事業	11	9	8
自発的活動支援事業	9	6	6
相談支援事業	31	27	25
成年後見制度利用支援事業	26	12	19
意思疎通支援事業	26	21	22
日常生活用具給付等事業	42	42	42
奉仕員養成研修事業	20	21	20
移動支援事業	33	32	31
地域活動支援センター機能強化事業	20	14	12
訪問入浴サービス	14	13	13
日中一時支援	37	34	35
レクリエーション活動等支援	9	8	10

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施することにより、障害者福祉の増進が図られた。

（18）障害者介護給付事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害者（児）福祉の増進を図るために、居宅介護等、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、サービス利用計画作成費助成、同行援護、利用者負担軽減に係る費用として市町村が支出した費用の一部を負担する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

障害福祉サービス	実施市町村数
居宅介護等事業（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援）	42
短期入所事業	37
生活介護事業	42
療養介護事業	39
施設入所支援事業	42
サービス利用計画作成費助成事業	43
同行援護	31
利用者負担軽減事業	17

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

居宅介護等の障害福祉サービスを提供することにより、障害者（児）福祉の増進が図られた。

（19）障害者訓練等給付事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害者福祉の増進を図るために、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、自立生活援助、就労定着支援、就労選択支援に係る費用として市町村が支出した費用の一部を負担する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

障害福祉サービス	実施市町村数
自立訓練	28
就労移行支援	33
就労継続支援	42
共同生活援助	42
自立生活援助	6
就労定着支援	19
就労選択支援	17

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

自立訓練等の障害福祉サービスを提供することにより、障害者福祉の増進が図られた。

(20) 障害者虐待防止対策事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修の実施と障害者虐待の防止及び障害者支援に関する普及啓発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者虐待防止・権利擁護研修

開催日 令和8年1月15日、20日、2月2日、4日、12日

受講者数 374人

イ 普及啓発

リーフレット 1,400部作成

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者虐待防止・権利擁護研修等を実施することにより、障害者虐待防止に関する普及啓発が図られた。

(21) 福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

福祉・介護職員の処遇改善のため、処遇改善に取り組む障害福祉サービス事業所等に対し、賃上げに要する経費を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年度12月補正による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和8年度に繰り越した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和8年度に全額を繰り越したため、令和7年度の施策の実施はない。

(22) 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害福祉の現場におけるロボット技術等の活用により介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上等を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

介護ロボット等導入 障害者支援施設等 4施設・事業所

ICT導入 障害者支援施設等 8施設・事業所

パッケージ型 障害者支援施設 1施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護ロボット等が導入されたことにより、介護業務の負担軽減が図られた。

(23) 補装具給付事業（障害福祉課 障害者支援室）

＜1＞ 施策の目的

身体障害者（児）等福祉の増進を図るために、補装具を必要とする身体障害者（児）及び難病患者等に対して、市町村が支給した費用の一部を負担する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
購入件数	2,627 件	2,272 件	2,460 件
修理件数	1,392 件	1,316 件	1,210 件
計	4,019 件	3,588 件	3,670 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

身体障害者（児）の経済的負担の軽減及び福祉の増進が図られた。

(24) 自立支援医療事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

身体障害者（児）又は精神障害者に対し、障害を除去又は軽減し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 育成医療

身体に障害のある児童又は現存する疾患を放置すれば、将来障害にいたると認められる児童であって、確実な治療が期待できる者に対して、必要な医療の給付を行った。

公費負担支払実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
レセプト件数	1,805 件	1,707 件	1,520 件
公費負担額	17,028 千円	16,059 千円	14,091 千円

イ 更生医療

18歳以上の身体障害者手帳を有する者で、医療により確実な治療が期待できる者に対し、必要な医療の給付を行った。

公費負担支払実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
レセプト件数	26,348 件	25,633 件	24,770 件
公費負担額	625,082 千円	612,857 千円	574,598 千円

ウ 精神通院医療

在宅精神障害者の医療の確保（早期治療、再発防止）を推進するため、必要な医療の給付を行った。

公費負担支払実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
レセプト件数	452,111 件	462,071 件	471,126 件
公費負担額	3,780,314 千円	3,832,407 千円	3,958,928 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

育成医療等の必要な医療の給付を行うことにより、心身の障害の除去・軽減及び経済的負担の軽減が図られた。

(25) 不服審査会事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

市町村が行った介護給付費等に係る処分に対する審査請求に対し、県が客観的な立場から当該処分の適否について迅速に審査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総会開催回数	0回	0回	1回
審査請求件数	0件	0件	0件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

審査請求があった場合に市町村が行った処分の適否について審査するものであることから、目標設定になじまない。

(26) 重度訪問介護等市町村支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

訪問系サービスについて、介護給付費の国庫負担基準を超過している市町村に対し財政支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（実施主体 市町村）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市町村数	12市町村	10市町	6市町
補助額	96,742千円	95,815千円	84,841千円

イ 重度障害者に係る市町村特別支援事業（実施主体 市町村）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市町村数	5町	3市町	2町
補助額	400千円	400千円	400千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村に対する財政支援を通じ、重度障害者への支援が図られた。

(27) 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

福祉・介護職員の処遇改善のため、福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、障害福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

700法人に対し、補助金の交付を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害福祉職員の賃金を改善することで、障害福祉人材の確保が図られた。

(28) 医療的ケア児等総合支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

医療的ケア児等が地域において安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターの設置や、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児の受入促進を図るとともに、医療的ケア児支援連絡協議会を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業

- ・医療的ケア児等支援者養成研修

医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	188人	136人	78人

- ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修

医療的ケア児等の支援を総合調整する者（コーディネーター）を養成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	61人	57人	48人

イ 医療的ケア児支援連絡協議会

医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の課題や情報の共有、連携強化を図った。

開催日 令和8年1月29日

ウ 医療的ケア児等コーディネーター活用・連携促進事業

医療的ケア児等コーディネーターの市町村又は圏域ごとの配置及び活用に向けた助言、指導を行った。

エ 医療的ケア児支援センター事業

医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、鹿児島県医療的ケア児等支援センターを設置し、医療的ケア児及びその家族等に対する相談対応や情報提供、関係機関との連絡調整等を行った。

- ・相談対応件数 延べ464件

オ 医療的ケア児等受入促進事業

短期入所事業所等が医療的ケア児等の新たな受入れや受入定員の拡大を行うために必要となる施設整備や備品購入に要する費用の一部を補助した。

- ・対象事業者 10事業者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県医療的ケア児等支援センターにおいて医療的ケア児等に係る相談対応や連絡調整等を行ったほか、医療的ケア児等に対する適切な支援を行うための人材の養成や、医療的ケア児の受入促進事業を行い、医療的ケア児支援連絡協議会の開催により関係機関相互の連携強化が図られた。

（29）発達障害者支援体制整備促進事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内各地に発達障害者支援体制を構築し、すべての障害児（者）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 発達障害関係者スキルアップ研修

地域の発達障害に対する対応力の向上を図るため、地域の支援者に対して早期発見・早期支援に関する研修を実施した。

開催地区、開催日、参加者数 熊毛・大島地区、令和7年10月21日、67人

熊毛・大島地区、令和7年10月24日、23人

川薩地区、令和8年1月16日、39人

イ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修

どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とすることを目的に、発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国研修の内容を踏まえた研修を実施した。

- ・開催日、参加者数 令和7年11月14日、171人（うち医師 106人）

- ・開催日、参加者数 令和7年12月17日、98人（うち医師 75人）

・開催日、参加者数 令和8年 1月29日、185人（うち医師 123人）

ウ 発達障害者支援地域協議会

関係者等が相互の連携を図ることにより、地域における発達障害者の支援体制に関する課題について、情報を共有し、関係者等の連携の緊密化を図った。

開催日 令和8年1月15日

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

発達障害児（者）が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、地域における療育支援体制の整備が図られた。

（30）こども総合療育センター運営事業（障害福祉課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

障害児全般にわたる総合相談窓口を備え、発達障害児等に対し、外来による診察・療育を行うほか、市町村や保育所・幼稚園など地域の療育機関の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア こども総合療育センター維持管理事業

こども総合療育センターの維持管理に必要な光熱水費の支払いや、清掃、消防設備保守点検等の業務委託を行った。

イ こども総合療育センター事業

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
診察件数	初診	574件	545件	486件
	再診	6,246件	6,303件	6,072件
療育指導件数		2,133件	2,063件	1,813件
相談支援件数		3,575件	2,938件	2,885件

※こども総合療育センターは平成22年6月に開設

ウ 発達障害者支援センター事業

発達障害者支援法に基づき、発達障害児（者）や家族からの相談に応じ、専門的な発達支援や就労支援を行った。
また、発達障害児（者）支援に関わる医療、福祉などの従事者に対し情報提供や研修を行った。

（ア）支援実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発達支援件数	736件	679件	649件
うち就労支援件数	82件	48件	30件

（イ）研修実績

研修名		令和5年度	令和6年度	令和7年度
発達障害地域支援専門員養成講座	開催回数	1回	1回	1回
	受講者数	29人	20人	13人
ペアレントメンター研修	開催回数	1回	1回	1回
	受講者数	6人	2人	3人
計	開催回数	2回	2回	2回
	受講者数	35人	22人	16人

エ 障害児等療育支援事業

社会福祉法人等に委託し、在宅心身障害児等に対する訪問療育、外来療育、保育所等の職員に対する療育技術の指導を行うことにより、在宅心身障害児及びその家族の福祉の向上を図った。

施設名	事業内容				
	在宅支援訪問 療育指導事業	在宅支援外来 療育指導事業	施設支援一般 指導事業	施設支援専門 指導事業	在宅支援専門 指導事業
やまびこ医療福祉センター	129 件	—	202 件	—	72 回
たんぼぼ	3 件	—	8 件	—	—
ひまわりクラブ	19 件	—	12 件	—	—
ふれあい	23 件	—	35 件	—	—
めぶき園	7 件	3 件	22 件	—	—
なんさつ	42 件	—	26 件	—	—
さちかぜ	12 件	1 件	10 件	—	—
つくし園	54 件	1 件	40 件	—	—
つどい	67 件	—	36 件	—	—
あかつき学園	85 件	—	47 件	—	—
チャレンジドサポート奄美	178 件	—	63 件	—	—
計	619 件	5 件	501 件	—	72 回

※ やまびこ医療福祉センターは、療育拠点施設として、「施設支援専門指導事業」及び「在宅支援専門指導事業」の対象であり、その他の 10 支援施設は事業対象外

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

発達障害児等を対象とした診療・療育を行うほか、地域で発達障害児（者）の支援に関わる関係者を支援することにより、発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上が図られた。

（31）障害児通所給付事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害児通所支援事業所において、障害児が受けた指定通所支援に要する費用を負担することにより、障害児の福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

障害児通所給付費等に係る費用として市町村が支出した費用の 1／4 を負担した。

区分	実施市町村数
障害児通所給付費	43 市町村
高額障害児通所給付費	6 町
障害児相談支援給付費	43 市町村

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害児の通所支援等に要する費用の一部を負担することにより、障害児福祉の向上が図られた。

（32）障害児施設給付費等事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

心身に障害のある児童が、障害児施設を利用する際に要する費用の一部を給付し、当該児童の育成等を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年4月～令和8年3月措置入所及び令和7年3月～令和8年2月契約入所者数

区分	種別	施設名	延べ人員	実人員
県内 施設	福祉型障害児入所施設	あさひが丘学園	330 人	29 人
		明星学園	110 人	10 人
		吉野学園	116 人	10 人
		和光学園	239 人	21 人
		みさかえ学園	109 人	14 人
		末吉学園	134 人	13 人
		あかつき学園	72 人	6 人
		希望の星学園	203 人	22 人
	医療型障害児入所施設（重心）	やまびこ医療福祉センター	140 人	13 人
		オレンジ学園	152 人	16 人
	指定医療機関（重心）	（独）国立病院機構南九州病院	213 人	25 人
	指定医療機関（肢体）	（独）国立病院機構南九州病院	0 人	0 人
計		1,818 人	179 人	
県外 施設	福祉型障害児入所施設	大江学園	12 人	1 人
	医療型障害児入所施設（肢体）	宮崎県立こども療育センター	2 人	2 人
	医療型障害児入所施設（重心）	くまもと芦北療育医療センター	24 人	2 人
	計		38 人	5 人
合計			1,856 人	184 人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

障害児入所施設を利用する際に必要な費用の一部を給付することにより、障害児の福祉の向上が図られた。

(33) 児童発達支援利用者負担軽減対策事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

児童発達支援と保育所等との併行通園を行う障害児を持つ世帯の利用者負担の一部を助成し、早期療育の機会を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市町村数	27	24	28
利用者数	769 人	729 人	687 人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

併行通園を行う児童の保護者に対し、利用者負担の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減が図られた。

(34) 心身障害者扶養共済制度事業（障害福祉課）

〈1〉 施策の目的

心身障害児（者）の保護者が、生存中に一定額の掛金を納付し、保護者が死亡した（又は重度障害になった）場合に、残された障害児（者）に終身の年金を支給することにより、障害児（者）の生活の安定に資するとともに、障害児（者）の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

心身障害者扶養共済の加入状況

加入者状況	令和 6 年度末 加入者数 A	令和 7 年度中 新規加入者 B	令和 7 年度中 資格喪失者 C	令和 7 年度末 加入者数 A + B - C
一口目加入者	356 人	8 人	15 人	349 人
二口目加入者	139 人	4 人	2 人	141 人
年金受給者状況	令和 6 年度末 受給者数 A	令和 7 年度中 新規受給者 B	令和 7 年度中 資格喪失者 C	令和 7 年度末 受給者数 A + B - C
一口目受給者	742 人	15 人	38 人	719 人
二口目受給者	85 人	2 人	2 人	85 人
弔慰金	令和 6 年度受給者		令和 7 年度受給者	
	3 人		5 人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付し、保護者が死亡した場合に障害者に終身一定額の年金を支給することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進が図られた。

(35) 市町村地域障害児支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

地域における障害児支援体制の強化、医療的ケア児等への支援の充実に図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 児童発達支援センターの機能強化

児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域における障害児支援の質の向上を推進し、障害児やその家族への支援体制の強化を図った。（実施市町村 1 市）

イ 巡回支援専門員整備

保育所や放課後児童クラブ等のこどもやその親が集まる施設・場に巡回等支援を実施し、障害が、“気になる段階”から支援を行うための体制の整備を図り、保育所等訪問支援等との連携により、発達障害児等の福祉の向上を図ると共にインクルージョンを推進した。（実施市町村 10 市）

ウ 医療的ケア児等総合支援事業

医療的ケア児等の支援体制を整備するため、「医療的ケア児等の協議の場の設置」、「医療的ケア児等を一時的に預かる環境の整備」を実施した。（実施市町村 5 市）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域全体で障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図った。また、医療的ケア児等の地域における受入れが促進されるよう、医療的ケア児等の地域生活の支援の向上を図った。

(36) 聴覚障害児支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 言語聴覚士による聴覚障害児支援の実施

週に 2 回程度、聾学校に言語聴覚士を派遣

イ 巡回相談の実施

6 市町で計 17 回の巡回相談を実施し、延べ 36 人の聴覚障害児に対して支援を実施

ウ 聴覚障害児支援に関する助言・研修等

聴覚障害児支援に関する研修会を実施し、計３回の開催で延べ 79 人が参加

エ 家族支援の実施

聴覚障害児の家族等を対象に、家族交流会を実施し、計２回の開催で延べ 34 人が参加

オ 聴覚障害児支援に係る連絡会の開催

聴覚障害児支援に関わる支援者らによる連絡会を開催し、聴覚障害児支援についての情報共有等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施することで、聴覚障害児及びその家族に対しての支援体制の整備が図られた。

(37) 介護職員等医療ケア研修事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

介護職員がたんの吸引等の医療的ケアを実施するために必要な研修の指導者を養成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催日	令和５年 ９月 15 日 令和５年 12 月 12 日	令和６年 ９月 12 日 令和６年 12 月 10 日	令和７年 ８月 8 日 令和７年 12 月 1 日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護職員等に対する研修の指導者の養成が図られた。

② 難病対策の推進

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
予 防 費		3,701,154	1,795,320	－	1,905,834	3,693,532	1,793,359	－	1,900,173
内 訳	難病対策事業	3,701,154	1,795,320	－	1,905,834	3,693,532	1,793,359	－	1,900,173
計		3,701,154	1,795,320	－	1,905,834	3,693,532	1,793,359	－	1,900,173

(1) 難病対策事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

原因が不明であり、治療方法が確立されていない、いわゆる難病について、患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図るとともに、原因の究明と治療法の確立を目的として対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 各種医療費助成等事業

患者数及び医療費

（上段：患者数、下段：医療費）

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定難病医療対策事業	15,561 人 3,271,376 千円	15,872 人 3,374,761 千円	16,380 人 3,537,647 千円
特定疾患治療研究事業	10 人 1,656 千円	8 人 1,115 千円	8 人 1,211 千円
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	79 人 22,155 千円	79 人 19,401 千円	77 人 18,462 千円
スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業	1 人 263 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
在宅人工呼吸器使用患者支援事業	5 人 1,295 千円	6 人 3,275 千円	8 人 2,033 千円

イ 難病相談・支援センター事業

難病相談・支援センター、地域難病相談・支援センター（保健所）及び患者団体（かごしま難病支援ネットワーク）において相談対応を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ相談者数	40,081 人	39,868 人	41,436 人

ウ 難病患者等地域支援協働事業

保健所において、難病患者・家族等を対象とした医療相談会や訪問相談を行うとともに、医療従事者等に対する研修の実施など、在宅療養支援体制の整備を図った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療相談延人数	512 人	608 人	315 人
訪問相談延人数	245 人	297 人	343 人
重症難病医療ネットワーク連絡協議会開催回数	1 回	1 回	1 回
難病研修会（参加者数）	3 回（219 人）	3 回（197 人）	3 回（262 人）

エ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業

医療機関が停電時に備えて、訪問診療が必要な人工呼吸器使用の指定難病患者に貸し出せる簡易自家発電装置等の購入費に対する補助を行った。

- ・補助医療機関数 4 医療機関（6 台）
- ・補助金額 275 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

人工呼吸器を使用している患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の向上が図られた。

(3) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	224,794	856	—	223,938	221,924	683	—	221,241
内 民生委員指導事業	962	325	—	637	842	325	—	517
民生委員活動促進事業	215,925	—	—	215,925	215,787	—	—	215,787
民生委員一斉改選事務	6,096	531	—	5,565	3,484	358	—	3,126
福祉施設経営指導事業	1,811	—	—	1,811	1,811			1,811
計	224,794	856	—	223,938	221,924	683	—	221,241

(1) 民生委員指導事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

民生委員の基礎的知識や心構えに関する冊子の提供等により、民生委員の資質のより一層の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

民生委員、市町村、市町村社会福祉協議会等へ、民生委員の基礎的知識や心構えに関する冊子「民生委員必携」の配布を行った。

・「民生委員必携」の配布数 (単位：冊)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配布数	2,877	2,753	2,712

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

民生委員の資質の向上が図られた。

(2) 民生委員活動促進事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

民生委員・児童委員の活動費、民生委員推薦会及び県民生委員児童委員協議会の活動に要する費用等の一部を助成することにより、民生委員活動の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 民生委員・児童委員に関する費用の交付金

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付額	215,049,240 円	214,987,440 円	215,234,638 円
民生委員・児童委員の定数	3,163 人	3,163 人	3,172 人
民生委員協議会数	102	102	102

イ 民生委員推薦会に要する費用の交付金

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付額	173,900 円	219,000 円	552,000 円
市町村数	11	15	41

※ 令和7年度は、民生委員の一斉改選（12月1日）に伴い全市町村（鹿児島市を除く）で推薦会を開催した。

（三島村 持ち回り開催のため交付申請不要）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

民生委員・児童委員の活動費や市町村民生委員協議会運営費、民生委員推薦会の開催に要する費用等の一部助成等を行い、民生委員活動の推進が図られた。

(3) 民生委員一斉改選事務（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

令和7年12月1日付け任期（3年）満了となる民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選並びに新任民生委員の研修等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年12月1日付け民生委員・児童委員の定数及び委嘱数

（単位：人）

区分	定数	委嘱数
民生委員・児童委員	2,962	2,782
主任児童委員	210	205
計	3,172	2,987

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和7年12月1日付けの民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選に伴い、委嘱状等の交付、退任者への感謝状等の授与、辞令伝達式及び新任民生委員に対する研修会（12会場）を実施した。

(4) 福祉施設経営指導事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

社会福祉施設の運営全般について指導・助言を行うため、県社会福祉協議会が設置する福祉施設経営指導員の活動に要する経費等を補助し、社会福祉施設の適正な運営と入所者処遇の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

相談件数 34件（内訳 経営・一般1件、会計・税務32件、その他1件）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

福祉施設経営指導員（公認会計士等）による専門的な助言・指導が行われ、社会福祉施設運営全般の向上が図られた。

② 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	1,817,852	111,816	454,947	1,251,089	1,764,321	110,540	454,947	1,198,834
内 訳	福祉企画事業	1,056	—	1,056	554	—	—	554
	社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	734,333	—	734,333	734,333	—	—	734,333
	生活困窮者自立支援事業	106,298	73,707	32,591	104,418	72,446	—	31,972
	地域包括支援体制人材育成事業	3,012	2,259	753	2,992	2,244	—	748
	地域生活定着支援センター運営事業	23,960	17,941	6,019	23,923	17,941	—	5,982
	生活福祉資金貸付補助事業	483,936	17,494	454,947	483,936	17,494	454,947	11,495
	社会福祉協議会活動促進事業	27,797	415	27,382	27,797	415	—	27,382
	重層的支援体制整備事業	437,460	—	437,460	386,368	—	—	386,368
扶 助 費	5,044,988	3,616,049	30,000	1,398,939	4,769,073	3,422,060	30,000	1,317,013
内 訳	生活保護費	4,886,299	3,524,008	30,000	4,629,425	3,341,874	30,000	1,257,551
	生活保護適正実施推進事業	158,689	92,041	66,648	139,648	80,186	—	59,462
計	6,862,840	3,727,865	484,947	2,650,028	6,533,394	3,532,600	484,947	2,515,847

(1) 福祉企画事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

社会福祉法に基づき設置している県社会福祉審議会において、社会福祉に関する事項を調査・審議し、社会福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 社会福祉審議会の開催

開催日 令和7年10月28日

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県社会福祉審議会を開催し、福祉行政に関する事項等について意見等の聴取を行い、福祉行政の推進に寄与した。

(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

社会福祉施設を経営する社会福祉法人等が、単独で退職共済制度を設けることは困難なことから、相互扶助の精神に基づいた退職手当共済制度に対して助成を行い、職員の処遇向上を通じ、本県社会福祉の事業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・ 社会福祉施設等職員数内訳（４月１日時点）（単位：人）

区分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
保護施設		6	8	8
児童福祉施設		7,354	7,411	7,561
老人福祉施設		569	571	569
その他の社会福祉施設		14	15	16
特定社会福祉事業		18	36	51
特定介護	介護保険施設等	953	864	795
保険施設	障害者支援施設等	2,294	2,059	1,900

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

社会福祉施設等の職員の退職金の給付事務を行う独立行政法人福祉医療機構に対し、退職手当支給に要する経費の一部を補助し、職員の処遇改善による職員の確保、福祉サービスの向上が図られた。

(3) 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立に関する相談支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内９か所に設置する暮らし・しごとサポートセンターにおいて、生活困窮者に対する相談対応や自立支援計画（プラン）の作成、就労支援、子どもの学習支援等を行った。

新規相談受付総数 351 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

生活困窮者の自立の促進が図られた。

(4) 地域包括支援体制人材育成事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

市町村が複合的・複雑化した課題や制度と制度の狭間の問題を抱える世帯に対する多機関・多分野の協働による包括的相談支援体制を構築する上で、必要となる人材を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う包括的・総合的な相談体制の構築を支援するため、地域包括支援体制人材養成研修会等を開催した。

ア 地域包括支援体制人材養成研修会

(ア) 基礎編

令和７年 ９月 12 日 参加者数 95 人

令和７年 11 月 14 日 参加者数 96 人

令和７年 11 月 26 日 参加者数 87 人

(イ) 実践編

令和８年 2 月 10 日 参加者数 44 人

イ 市町村間の交流・ネットワーク構築支援

(ア) 重層的支援体制整備事業実施市町村等連絡会

令和８年 2 月 26 日 参加者数 23 人

(イ) 重層的支援体制整備事業実施市町村等オンラインサロン

令和７年 ７月 31 日 参加者数 13 人

令和７年 10 月 ９日 参加者数 30 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

包括的相談支援体制を構築する上で必要となる人材が養成された。

（5）地域生活定着支援センター運営事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域定着を図るため、入所中から福祉サービスの検討や関係機関との調整等を行う「地域生活定着支援センター」を運営する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コーディネート業務	34(25)	35(20)	33(28)
フォローアップ業務	52(17)	50(22)	55(35)
相談支援業務	11(5)	10(6)	9(7)
入居支援業務	2(1)	5(3)	6(4)

※（ ）は年度内に終了した件数

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

矯正施設退所者の社会復帰と地域生活への円滑な移行を支援した。

（6）生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

低所得者世帯、高齢者世帯、障害者世帯等に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

低所得者世帯等援助を必要とする方々の経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図るため、資金の貸付や必要な援助指導を実施した。

（単位：件、千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定件数	319	332	391
貸付決定額	132,688	152,729	136,496

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

低所得者世帯等の社会参加が促進された。

（7）社会福祉協議会活動促進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

県社会福祉協議会に対する運営費の補助及び地域福祉推進支援事業の業務委託により市町村社会福祉協議会等への支援を行うとともに、民間福祉活動の推進指導体制の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県社会福祉協議会の健全な運営と機能を発揮させるため、運営費の助成を行った。

イ あんしん・安全ネットワークセミナー参加者 507人

ウ サロン研究集会参加者 207人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県社会福祉協議会事業の推進、指導体制の整備強化が図られ、市町村社会福祉協議会の育成及び関係機関・団体等の育成が図られた。

イ あんしん・安全ネットワークセミナー等を開催し、地域住民の多様な生活課題に対応するための地域福祉活動の展開方策を協議する等の活動を行い、地域福祉に対する理解が深まった。

ウ 高齢者サロンなど「ふれあい・いきいきサロン」活動を支援する関係者の資質向上、情報交換の場を提供し、更なるサロン活動の一層の普及・定着が図られた。

(8) 重層的支援体制整備事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

地域共生社会の実現のため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村による「重層的支援体制整備事業」の実施を促す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

包括的相談支援事業、地域づくり事業及び多機関協働事業等から成る重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対し、重層的支援体制整備事業交付金を交付した。

- ・ 交付市町村 7 市町村
- ・ 交付額 386,368 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす多機関協働事業等の実施を通じて、市町村全体で包括的な相談支援体制の構築の促進が図られた。

(9) 生活保護費（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

憲法第 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

生活保護の状況（県所管分の年間平均）（単位：世帯、人）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被保護世帯数	2,227	2,183	2,124
被保護人員	2,699	2,626	2,520

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令等に基づく事業であるため、目標設定になじまない。

(10) 生活保護適正実施推進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

被保護世帯の訪問調査等を行い、保護を適正に実施し、その世帯の自立を助長するとともに、職員の研修、事務の効率化等により生活保護事務の円滑化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 開始・廃止の状況（単位：世帯）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開始世帯数	257	268	260
廃止世帯数	314	322	313

イ 訪問調査状況（単位：人、件）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現業員数	40	41	41
訪問件数	7,758	7,573	7,164

ウ 就労支援の状況

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就職者数	24	25	18
就労による保護廃止者数	6	6	3

・就労支援員の配置（大隅地域振興局、大島支庁、瀬戸内事務所、徳之島事務所 各1人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令等に基づく事業であるため、目標設定になじまない。

③ 一人ひとりの多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会づくり (単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
遺 家 族 等 援 護 費	47,064	35,405	—	11,659	40,238	29,573	—	10,665
内 訳	戦没者追悼事業	6,628	—	6,628	6,182	—	—	6,182
	旧軍関係恩給進達事業	1,114	1,114	—	813	813	—	—
	旧軍人軍属遺族等援護事業	31,194	30,324	870	27,193	26,323	—	870
	戦傷病者特別援護事業	1,829	1,829	—	1,363	1,363	—	—
	中国帰国者等援護事業	2,424	2,138	286	1,184	1,074	—	110
	軍歴関係事業	3,875	—	3,875	3,503	—	—	3,503
計	47,064	35,405	—	11,659	40,238	29,573	—	10,665

(1) 戦没者追悼事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、遺族を慰藉し、併せて平和を祈念するため、追悼・慰霊行事の実施及び参列遺族に対する助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

参列者数

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鹿児島県戦没者追悼式（県主催）	605	585	514
鹿児島県出身沖縄戦没者追悼式（県主催）	22	16	23
鹿児島県太平洋戦争戦没無名戦士追悼式（県主催）	11	12	12
全国戦没者追悼式（国主催）	38	35	51

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

追悼・慰霊行事を実施することで、戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、遺族を慰藉し、平和を祈念することができた。

(2) 旧軍関係恩給進達事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

旧軍人軍属に係る各種恩給請求手続きの指導及び進達等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
恩給の進達件数	0	0	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（3）旧軍人軍属遺族等援護事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

旧軍人軍属等の公務上の死亡及び傷病に関し、障害年金、遺族年金及び特別弔慰金等を支給して戦没者の遺族等を援護する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
遺族年金等の処理	1	0	0
特別弔慰金の処理	485	4	5,999
特別給付金の処理	87	8	11

※令和7年度は、第12回特別弔慰金の受付が開始したため、処理件数が増加したもの。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（4）戦傷病者特別援護事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

旧軍人軍属等の公務上の傷病に関し、療養給付、補装具支給等を行うとともに、戦傷病者の妻の精神的苦痛を慰藉するため特別給付金の支給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
乗車券引換証の交付件数	3	2	1
療養給付件数	0	0	0
補装具の支給・修理件数	0	0	0
特別給付金の処理件数	5	7	0

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（5）中国帰国者等援護事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等の老後の生活安定に資するための支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

引揚者定住化援護事務

（単位：人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援・相談員数※	3	3	3

※年度末時点

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（6）軍歴関係事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

援護業務相談員を設置し、軍人・軍属の履歴確認及び移動援護相談等の業務を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 軍人・軍属の履歴確認等 (単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理件数	169	164	408

イ 移動援護相談件数 (単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
恩給関係	1	2	5
援護関係	16	7	16

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 安心して子育てができる社会づくり

① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	19,554	6,834	—	12,720	18,941	6,834	—	12,107
内 医療的ケア児等総合支 訳 援事業（再掲）	19,554	6,834	—	12,720	18,941	6,834	—	12,107
計	19,554	6,834	—	12,720	18,941	6,834	—	12,107

(1) 医療的ケア児等総合支援事業（障害福祉課）（再掲）

1 (2) ①の(28)において前述

(2) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 青少年を育てる環境づくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
薬 務 費	5,259	104	5,155	—	4,938	104	4,834	—
内 薬物乱用防止対策事業	3,017	104	2,913	—	2,849	104	2,745	—
内 危険ドラッグ対策事業	2,242	—	2,242	—	2,089	—	2,089	—
計	5,259	104	5,155	—	4,938	104	4,834	—

(1) 薬物乱用防止対策事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

覚醒剤・大麻等の薬物乱用は、依然として高い水準で推移しているなど憂慮すべき事態となっており、特に、青少年層を中心とした危険ドラッグを含む薬物乱用は大きな社会問題となっている。

このため、薬物乱用防止啓発活動を積極的に行い、薬物乱用の有害性と危険性等を広く県民に認識させ、薬物乱用を拒絶する規範意識の向上を図り、薬物乱用の根絶を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 薬物乱用防止対策

薬物乱用防止指導員をはじめ、学校、関係機関・団体の協力を得て、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動などの各種運動を推進し、広く県民に薬物乱用防止の啓発を行った。

(ア) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（令和7年6月20日～7月19日）

6・26 ヤング街頭キャンペーン：鹿児島市及び県内13保健所管内で実施 参加者数 958人

(イ) 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（令和7年10月1日～11月30日）

街頭キャンペーンの実施：鹿児島市（JR谷山駅ほか26か所）他7保健所管内で実施

(ウ) 危険ドラッグ・シンナー等乱用防止強調月間（令和8年3月11日～4月10日）

街頭キャンペーンの実施：鹿児島市（鹿児島中央駅）で実施

(エ) 本県の覚醒剤事犯検挙状況（単位：件、人）

区分	令和5年次	令和6年次	令和7年次
件数	23	39	41
人数	13	27	27

(オ) 本県のシンナー等乱用検挙補導状況（単位：人）

区分	令和5年次	令和6年次	令和7年次
総数	0	0	0
少年	0	0	0

(カ) 本県の大麻事犯検挙状況（単位：件、人）

区分	令和5年次	令和6年次	令和7年次
件数	50	57	74
人数	39	48	50

（県警察本部資料による）

イ 薬物関連問題相談事業

薬務課及び保健所における薬物の一般相談に加え、県精神保健福祉センターにおいて専門医が薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族への支援を行い、再乱用防止に努めた。

・相談実績 精神保健福祉センター 20件

薬務課及び保健所 20件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

薬物乱用を拒絶する規範意識の向上及び薬物依存者等への支援が図られた。

(2) 危険ドラッグ対策事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

危険ドラッグは人体に大きな影響を与えるとともに、事件・事故を誘発するきわめて危険な薬物であることを県民に広く認識してもらうため普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 薬物乱用防止セミナーの開催

学校薬剤師、薬物乱用防止指導員等を対象として、大麻等の正しい知識習得を図るためのセミナーを開催した。

日時 令和8年3月19日

場所 カクイックス交流センター 県民ホール

内容 基調講演 「薬物乱用の現状について」

九州厚生局麻薬取締部 捜査第二課長

特別講演 「薬物乱用問題最前線：大麻・危険ドラッグの現状」

湘南医療大学薬学部薬理学研究室 教授 船田 正彦 氏

参加者数 約100人

イ SNS等による啓発

若い世代をメインターゲットに、SNS広告やWeb広告等を活用し、危険ドラッグ・大麻・覚醒剤等の乱用やオーバードーズによる弊害や正しい知識について、普及啓発を図った。

・市営電車中央窓吊広告

期間 令和8年3月1日～27日

掲出台数 10台

・Instagram

期間 令和8年3月10日～27日

表示回数 381,635回

・YouTube

期間 令和8年3月10日～27日

表示回数 48,080回

・TikTok

期間 令和8年3月10日～27日

表示回数 363,322回

ウ リーフレット・ポスターの配布による啓発

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

危険ドラッグ、大麻等の薬物に関する知識の向上が図られた。

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 疾病予防等の推進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
精 神 保 健 福 祉 費		650	324	—	326	541	230	—	311
内 訳	依存症対策総合支援事業	650	324	—	326	541	230	—	311
公 衆 衛 生 総 務 費		311,566	7,274	74,912	229,380	298,615	6,381	66,894	225,340
内 訳	健康寿命延伸総合対策事業	11,730	5,764	—	5,966	10,385	5,213	—	5,172
	栄養指導事業	2,549	—	522	2,027	2,300	—	496	1,804
	健康・栄養調査事業	1,510	1,510	—	—	1,168	1,168	—	—
	健康増進センター管理運営事業	292,955	—	74,390	218,565	282,269	—	66,398	215,871
	衛生企画事業(災害支援ナース応援派遣事業)	2,822	—	—	2,822	2,493	—	—	2,493
予 防 費		122,883	61,204	3,370	58,309	105,415	50,848	2,654	51,913
内 訳	ハンセン病対策事業	7,153	2,317	—	4,836	5,006	727	—	4,279
	肝炎対策事業	115,730	58,887	3,370	53,473	100,409	50,121	2,654	47,634
保 健 所 費		7,745	5,714	468	1,563	6,395	4,560	329	1,506
内 訳	歯科口腔保健推進事業	7,745	5,714	468	1,563	6,395	4,560	329	1,506
計		442,844	74,516	78,750	289,578	410,966	62,019	69,877	279,070

※健康増進センター管理運営事業 翌年度への繰越額 10,670 千円

(1) 依存症対策総合支援事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

令和5年度に策定した「県第2期アルコール健康障害対策推進計画」、令和6年度に策定した「第2期県ギャンブル等依存症対策推進計画」（以下「県計画」という。）に基づき、県民へのアルコール健康障害やギャンブル等依存症に係る普及啓発や相談支援、依存症への早期介入・早期対応を行う人材育成等、県計画に沿った取組を推進する。併せて、県計画を総合的かつ計画的に推進するため、定期的な進捗管理を行う。また、県精神保健福祉センターを相談拠点に、専門医師による専門相談を実施し、支援体制の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県アルコール健康障害対策推進協議会の開催

(ア) 開催日 令和7年8月18日

(イ) 場所 県精神保健福祉センター

(ウ) 協議内容

- ・県計画における令和6年度の実施報告と令和7年度の実施計画
- ・依存症専門医療機関等の活動報告
- ・現状を踏まえた今後の取組について
- ・依存症対策の効果的な推進について

イ 県ギャンブル等依存症対策推進協議会の開催

令和6年度に策定した「第2期県ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、県民がギャンブル等依存症対策に対する関心と理解を深め、相談・治療回復に繋がりがやすい環境によって、ギャンブル等依存症の本人やその家族等が日常生活・社会生活を円滑に営むことができるように支援を行う。また、ギャンブル等依存症に対する正しい知識や相談支援について周知し、ギャンブル等依存症で苦しむ人やその家族等が相談や支援に繋がりがやすい環境を目指す。

(ア) 開催日 令和7年11月21日

(イ) 場所 県精神保健福祉センター

(ウ) 協議内容

- ・県ギャンブル等依存症対策推進計画の取組状況について
- ・現在の取組状況を踏まえた今後の取組について

ウ 依存症専門相談

県内で依存症を専門的に治療している医療機関の医師による相談

(ア) 開催回数 3回（月1回予約制）

(イ) 相談件数 延べ4件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

アルコール健康障害、ギャンブル等依存に係る県民の意識の向上や、相談支援体制の整備が図られた。

(2) 健康寿命延伸総合対策事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

現在の健康増進計画に基づき各種施策を実施するとともに、同計画の推進組織である「健康かごしま21推進協議会」の開催や循環器病対策推進の取組等により、県民の健康づくりを効果的・体系的に推進し、県民一人ひとりが健康で生き生きと生活できる地域づくりを目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 健康かごしま21推進協議会の開催

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	①令和5年7月13日 ②令和5年10月20日 ③令和6年1月19日	令和6年7月30日 (ハイブリッド開催)	令和7年7月30日 (ハイブリッド開催)
出席人数	①21人②22人③20人	21人 (うち6人オンライン出席)	23人 (うち6人オンライン出席)

イ 地域・職域・学域連携推進委員会の開催

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	①令和5年7月4日 ②令和5年8月 (書面開催) ③令和5年10月13日 ④令和5年12月22日	令和6年9月9日 (ハイブリッド開催)	令和7年9月5日 (ハイブリッド開催)
出席人数	①16人③20人④18人	23人 (うち6人オンライン出席)	21人 (うち6人オンライン出席)

ウ 健康かごしま 21 地域推進協議会の開催（各地域振興局等で実施） 10 回開催

地域振興局等	開催日	地域振興局等	開催日	地域振興局等	開催日
鹿児島	令和 7 年10月17日	姶良・伊佐	令和 7 年10月 7 日	屋久島	令和 7 年11月19日
南薩	令和 7 年10月30日	大隅	令和 7 年11月 8 日	大島	令和 7 年10月 7 日
北薩	令和 7 年11月 5 日	熊毛	令和 7 年 8 月18日	徳之島 (沖永良部・与論)	令和 7 年 9 月 8 日 令和 7 年 9 月30日

エ メタボリックシンドローム予防対策事業

食生活や運動習慣等の生活習慣の改善、特に肥満と糖尿病等の予防を広く県民に働きかけるため、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」を健康関連団体と協働で展開した。

(ア) 「かごしま健康イエローカードキャンペーン」強化月間を 10 月に設定

- ・啓発用動画の配信 I n s t a g r a m 等広告 約 29 万回配信
- ・かごしま食の健康応援店等による強化月間協賛イベントの実施

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
協賛イベント実施店舗数	23店舗	21店舗	14店舗

(イ) 地域健康づくり推進事業の実施（鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会に委託）

- ・「栄養・食生活」や「身体活動・運動」、「たばこ」など、生活習慣の改善に関する健康情報を各種健康教室で普及啓発
- ・「健康かごしま 21」、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」、「食生活指針」などの普及啓発
- ・会員の資質向上のための各種研修会への参加

オ 健康づくりを支援する社会環境整備事業

「健康寿命の延伸」と「生活の質の向上」を図るため、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備の推進を行った。

(ア) 「職場の健康づくり賛同事業所」を通じた職域の健康づくりの促進

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	目標値
職場の健康づくり賛同事業所数	346事業所	367事業所	372事業所	500事業所

※目標値は、「健康かごしま 21」令和 15 年度末の数値

(イ) 「かごしま食の健康応援店」、「女性にやさしい医療機関」、「女性にやさしい薬局」、「女性の健康づくり協力店」の拡大

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	目標値
かごしま食の健康応援店登録店舗数	721店舗	725店舗	725店舗	800店舗
女性にやさしい医療機関指定機関数	71店舗	71機関	72機関	100機関
女性にやさしい薬局指定薬局数	158店舗	164薬局	166薬局	220薬局
女性の健康づくり協力店登録店舗数	72店舗	74店舗	74店舗	100店舗

※目標値は、「健康かごしま 21」令和 15 年度末の数値

(ウ) 「たばこの煙のないお店」の登録を通じた飲食店等における全面禁煙の促進

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
たばこの煙のないお店登録数	830店舗	908店舗	869店舗

※鹿児島市は令和 6 年 3 月末事業廃止

カ 慢性腎臓病特別対策事業

慢性腎臓病（ＣＫＤ）対策を推進するため、慢性腎臓病（ＣＫＤ）対策協議会を開催し協議を行うとともに、関係機関による研修会を開催する等、慢性腎臓病（ＣＫＤ）に関する正しい知識の普及等を図った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
慢性腎臓病対策協議会	－	令和６年１１月２１日 （ハイブリッド開催）	令和８年１月２１日 （ハイブリッド開催）
研修会（対象 医療関係者）	令和５年８月１８日 （オンライン開催）	令和７年２月１３日 （オンライン開催）	令和７年１１月２０日 （オンライン開催）
普及・啓発用チラシの作成・配布	6,700部	6,000部	5,000部

キ アレルギー疾患対策事業

アレルギー疾患対策を推進するため、関係機関による研修会を開催する等、アレルギーに関する正しい知識の普及を図った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
アレルギー疾患医療連絡協議会	－	令和６年１１月１５日 （ハイブリッド開催）	令和７年１１月 （書面開催）
研修会（対象 医療関係者等）	令和５年９月８日	－	令和８年２月１８日 （オンライン開催）
普及・啓発用チラシの作成・配布	60,000部	45,000部	45,000部

ク 循環器病対策推進事業

循環器病が県民の疾病による死亡・介護の主要な原因であることを鑑み、循環器病対策の推進に関して協議する循環器病対策推進協議会の開催や医療関係者向けの研修会の開催、啓発用動画の配信、県民公開講座の開催等の普及啓発を実施した。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
循環器病対策推進協議会	令和５年１１月９日 （ハイブリッド開催）	令和７年１月２７日 （ハイブリッド開催）	令和７年１２月２３日 （ハイブリッド開催）
循環器病対策研究会 （対象 医療関係者）	①令和６年１月３０日 ②令和６年３月５日 （ハイブリッド開催）	①令和６年１２月１１日 ②令和７年２月６日 （ハイブリッド開催）	①令和７年８月１８日 ②令和７年１０月２８日 （ハイブリッド開催）
県民向け普及啓発活動	リーフレット（20,000枚）	啓発用動画の作成・配信 Tver 30,833回配信	県民公開講座の開催 令和８年３月１４日

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

健康づくりに関する取組への推進が図られた。

(3) 栄養指導事業（健康増進課）

＜１＞ 施策の目的

県民の健康の増進を図るため、保健所による疾病患者への栄養指導や特定給食施設に対する指導、栄養士・調理師の免許交付事務等を行う。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 広域的専門的栄養指導

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
個別指導延人数	13人	18人	15人
集団指導延人数	100人	160人	99人

イ 特定給食施設指導

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
個別指導延施設数	351施設	383施設	189施設
集団指導延施設数	215施設	271施設	103施設

ウ 栄養士・調理師の免許交付

交付件数（書換え、再交付を含む）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
栄養士免許証交付件数	170件	172件	95件
〃 書換え交付件数	122件	107件	115件
〃 再交付件数	25件	18件	22件
調理師免許証交付件数	377件	456件	415件
〃 書換え交付件数	88件	100件	79件
〃 再交付件数	79件	86件	84件

エ 調理師試験の実施（令和 2 年度以降は、試験事務を指定試験機関へ委任）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
試験日	令和 5 年10月28日	令和 6 年10月26日	令和 7 年10月25日
受験者数	385人	415人	341人
合格者数	167人	237人	163人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

栄養士法、調理師法又は健康増進法に基づき県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（4）健康・栄養調査事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

健康増進法第 10 条に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査地区数	3 地区	6 地区	3 地区
調査世帯数	35世帯	106世帯	43世帯
調査世帯員数	52人	172人	84人

※令和 6 年度は、拡大調査を実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

健康増進法に基づき県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（5）健康増進センター管理運営事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

県民健康プラザ健康増進センターの管理運営を（公財）県民総合保健センター（指定管理者）に委託し、県民の健康づくりを総合的に支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各個人の身体状況に応じた健康づくり処方の実施、プールやトレーニングジムを活用したトレーニングの指導、ホームページ等による健康づくりの情報提供や普及啓発を行うとともに、健康関連グループリーダー研修会、特定健診・保健指導フォローアップ研修会等を開催した。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有料利用者数	159,773人	164,783人	174,095人
年間利用者総数	389,354人	365,332人	373,664人

・参考 有料利用者数内訳

施設・事業等	令和５年度	令和６年度	令和７年度
プール・多目的温泉施設	76,565人	79,200人	81,203人
トレーニング施設	66,137人	67,676人	76,623人
健康づくり処方指導	731人	793人	807人
健康づくりスクール	1,608人	1,730人	1,168人
健康づくり教室	139人	170人	253人
研修室	8,149人	9,062人	9,051人
多目的広場	2,512人	2,426人	2,345人
テニスコート	3,932人	3,726人	2,645人
計	159,773人	164,783人	174,095人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

健康づくり指導者の育成、活動支援を行うなど県民の健康づくりに対する総合的な支援が図られた。

また、県民健康プラザ鹿屋医療センター等と連携し、各施設や人材等を相互に活用する連携事業や県内各地で研修を実施することにより、事業対象者の拡大及び事業内容の充実が図られた。

(6) 衛生企画事業（災害支援ナース応援派遣事業）（医師・看護人材課）

＜1＞ 施策の目的

災害の発生時に、県内医療機関等に看護師を派遣できるよう災害支援ナースが所属する医療機関等と派遣協定を締結し、派遣体制を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 災害支援ナース応援派遣事業

・協定締結 61 医療機関等（令和７年度末）

イ トカラ列島群発地震への災害支援ナース派遣

・派遣期間 令和７年７月７日～26日

・派遣体制 ４班（計８医療機関８人派遣）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 災害の発生時に、県内医療機関等に看護師を派遣できるよう災害支援ナースが所属する医療機関等と派遣協定を締結し、派遣体制整備が図られた。

イ トカラ列島近海を震源とする地震により、十島村からの要請を受けて、初めて災害支援ナースを派遣し、支援を行った。

(7) ハンセン病対策事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発により、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を図るとともに、これらの方々の名誉の回復に努める。

また、療養所入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰を支援するとともに、療養所入所者の親族で生計困難な者に対して生活援護を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「ふるさとお楽しみ便」の贈呈

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
療養所数	7療養所	7療養所	6療養所
贈呈数	92人	83人	70人

イ 郷土新聞の送付

地元紙を県外療養所に送付

ウ 普及啓発

・「ハンセン病問題を正しく理解する週間」及び「人権週間」に係る啓発展示

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施数	3市1町4会場	3市1町4会場	3市1町4会場

・県庁舎訪問・県内めぐりの実施

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
療養所数	4療養所	3療養所	4療養所
参加者数	8人	8人	7人

・親子療養所訪問（参加者）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
星塚敬愛園	—	38人	34人
奄美和光園	—	4人	8人

※星塚敬愛園：令和5年度は台風接近のため中止

※奄美和光園：令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・ハンセン病問題啓発講演会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施保健所数	5保健所	7保健所	5保健所
実施回数	9回	11回	6回
受講者数	1,639人	1,551人	388人

※令和6年度は健康増進課実施分（3回）を含む

エ 各種相談

相談窓口の設置

・健康増進課に専任の担当者を設置し、療養所入所者の社会復帰を支援

オ ハンセン病療養所入所者家族生活援護

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
援護世帯	3世帯	2世帯	2世帯
援護人員	3人	2人	2人
援護金額	1,732,762円	1,474,396円	588,874円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

啓発講演会及びパネル・資料展の開催等の普及啓発事業を実施することにより、ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発が図られた。

また、療養所の入所者の親族で生計困難な者に対して、生活援護を行うことで生活支援が図られた。

(8) 肝炎対策事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

国内最大級の感染症である肝炎等について、患者等の経済的負担の軽減等により、治療受療者の増加を目指すとともに、保健所及び医療機関等による肝炎検査体制を整備し、肝炎治療等を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 肝炎

(7) 医療費助成

B型肝炎及びC型肝炎に対して行う抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費について、自己負担限度額超過分を助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者証交付数	1,720人	1,683人	1,709人
医療費	87,801千円	79,713千円	73,381千円

(イ) 肝炎ウイルス検査

保健所及び医療機関（委託）において肝炎ウイルスの無料検査を実施し、肝炎の早期発見、早期治療を促進した。

・保健所

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
B型	582件	685件	629件
C型	581件	516件	625件

・医療機関

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
B型	349件	450件	380件
C型	349件	450件	380件
委託料	1,926千円	2,484千円	2,097千円

(ウ) 肝炎対策協議会の設置

肝炎ウイルスの感染者及び肝炎患者が良質で適切な医療が受けられるよう、検査、治療、啓発等の体制等について総合的に協議した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和6年2月6日	令和7年2月4日	令和8年1月29日
出席者数	7人	8人	9人

(エ) 検査費用の助成

肝炎等の重症化を予防するため、検査費用の助成を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回精密検査	20件	16件	7件
定期検査	42件	49件	53件
助成額	280千円	255千円	237千円

イ 肝がん・重度肝硬変

医療費助成

B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん患者等の入院及び一部通院に係る医療費について、自己負担限度額超過分を助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者証交付数	28人	41人	49人
医療費	3,282千円	3,398千円	4,214千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

肝炎対策基本法に基づき県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

（9）歯科口腔保健推進事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

健康づくりの基盤は、まず健康で丈夫な歯と口腔を保つことであるという観点に立って、生涯を通じた歯科口腔保健意識の高揚を図るとともに、各種歯科保健施策の計画的、効果的な実施に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 歯科口腔保健意識啓発事業

（ア）8020 運動推進員活動支援事業

8020 運動の普及に関わる人材の資質向上を図るため、地域振興局等で研修を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施数	8 地域振興局等	9 地域振興局等	9 地域振興局等
参加者数	延べ537人	延べ647人	延べ477人

（イ）フッ化物洗口普及啓発推進事業

県歯科医師会に委託し、フッ化物洗口の推進を図るため、検討会や市町村長及び教育長等を対象としたトップセミナーを行った。

- ・検討会 2 回（ハイブリッド）
- ・トップセミナー 3 回（大隅地域・大島（奄美地区）・屋久島） 参加者 211 人

（ロ）多職種連携によるオーラルフレイル対策推進事業

県歯科医師会に委託し、市町村において多職種が連携して、オーラルフレイル対策に取り組む体制と整えることを目的に、検討会や研修会を実施した。

- ・検討会 2 回
- ・研修会 6 回（北薩地域：2 回、大隅地域：2 回、徳之島地域：2 回） 参加者 166 人

イ 歯科口腔保健実践指導事業

（ア）訪問口腔保健指導

在宅の難病患者等を対象に、保健所職員による歯科保健指導を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被訪問者数	延べ33人	延べ67人	延べ64人

（イ）歯周病予防対策推進事業

県歯科医師会に委託し、事業推進検討会を行うとともに、専門学校や大学等及び事業所を対象に健康教育等を実施し、普及啓発を行った。

- ・事業推進検討会 2 回（うち1回はハイブリッド）
- ・健康教育 10 回（大学 1 校、事業所 9 事業所）

（ロ）地域歯科保健向上実践事業

地域における歯科保健の課題に応じた解決方策の検討会や研修会を地域振興局等において開催した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検討会開催回数	15回	16回	10回
研修会開催回数	8 回	9 回	7 回

ウ 口腔保健支援センター運営事業

（ア）歯科口腔保健推進協議会等の開催

「県歯科口腔保健計画」を推進し、県民の生涯を通じた歯の健康づくりを促進するため、県歯科口腔保健推進協議会及び実務関係者検討会を開催した。

- ・県歯科口腔保健推進協議会

開催日 令和7年8月21日 出席者 13人（ハイブリッド開催）

- ・実務関係者検討会

開催日 令和7年7月4日 出席者 11人

開催日 令和7年11月20日 出席者 12人（ハイブリッド開催）

(イ) 地域歯科口腔保健推進会議の開催

地域の歯科口腔保健を推進するため、地域振興局、支庁、離島事務所（9保健所）において、地域歯科口腔保健推進会議を開催した。

振興局等	開催日	出席者数
鹿兒島地域振興局（伊集院保健所）	令和8年2月18日	15人
南薩地域振興局（加世田保健所）	令和8年1月29日	13人
北薩地域振興局（川薩保健所）	令和8年2月5日	18人
始良・伊佐地域振興局（始良保健所）	令和8年3月19日	14人
大隅地域振興局（鹿屋保健所）	令和8年3月6日	15人
熊毛支庁（西之表保健所）	令和7年11月	書面開催
熊毛支庁屋久島事務所（屋久島保健所）	令和8年3月	書面開催
大島支庁（名瀬保健所）	令和8年2月24日	18人
大島支庁徳之島事務所（徳之島保健所）	令和7年9月8日	11人
	令和7年9月30日	11人

(ウ) 行政歯科保健担当者研修会の実施

県内自治体等の歯科保健担当者に対して歯科口腔保健行政に資する研修会を行った。

対象	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歯科担当者	開催日	令和5年6月30日 （オンライン開催）	令和6年7月31日 （オンライン開催）	令和7年8月6日 （オンライン開催）
	参加者	71人	61人	79人

- ・歯科衛生士研修会（ハイブリッド開催）

開催日 令和8年1月26日 参加者数 34人

(エ) 口腔保健支援センター相談件数

県、市町村、関係機関等からの相談

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	36件	56件	47件

エ 口腔管理連携体制構築事業

医療機関に対し、地域の歯科医師・歯科衛生士による入院患者の口腔ケアや、入院中から退院後まで切れ目のない支援を行う体制構築等に要する経費を助成した。

- ・補助医療機関数 2医療機関

<3> 施策の実施による成果（アウカム）

ア 歯科口腔保健意識啓発事業

むし歯予防対策のため、フッ化物洗口推進の普及啓発を実施し、幼児・児童生徒のむし歯予防に関する関係者への歯科口腔保健の向上が図られた。

イ 歯科口腔保健実践指導事業

地域における歯科保健の課題に応じた検討会や研修会を開催し、関係者への歯科口腔保健の向上が図られた。

ウ 口腔保健支援センター運営事業

関係機関への専門的な支援や協議会・研修会の開催により、支援体制の充実・強化、関係機関等の連携が図られた。

エ 口腔管理連携体制構築事業

入院中の適切な口腔管理が確保されるとともに、退院後も継続した口腔ケアが行えるよう関係者との連携体制の構築が図られた。

② 循環器病対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
公 衆 衛 生 総 務 費	11,730	5,764	—	5,966	10,385	5,213	—	5,172
内 健康寿命延伸総合対策 事業（再掲）	11,730	5,764	—	5,966	10,385	5,213	—	5,172
計	11,730	5,764	—	5,966	10,385	5,213	—	5,172

(1) 健康寿命延伸総合対策事業（健康増進課）（再掲）

3 (1) ①の(2)クにおいて前述

③ がん対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
予 防 費	83,085	32,936	—	50,149	77,692	31,177	—	46,515
内 がん対策総合推進事業	77,706	30,660	—	47,046	75,107	29,969	—	45,138
内 若年がん患者等支援事業	5,379	2,276	—	3,103	2,585	1,208	—	1,377
医 務 費	344	—	—	344	—	—	—	—
内 粒子線がん治療費利子 補給事業	344	—	—	344	—	—	—	—
計	83,429	32,936	—	50,493	77,692	31,177	—	46,515

(1) がん対策総合推進事業（健康増進課、感染症対策課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

がん対策・がん医療の均てん化等を総合的かつ計画的に推進するため、関係団体と連携して、がん予防の普及啓発やがんの早期発見・早期治療等の促進を図るとともに、がん医療提供体制の整備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア がん克服総合推進事業

(ア) がん対策推進協議会の開催

県内のがんに関する現状や課題を把握し、がんによる死亡の減少とがん患者の療養生活の質の維持向上を目指し、本県のがん対策の基本となる「鹿児島県がん対策推進計画」の進捗管理について、専門家・有識者等からなる協議会を開催した。

開催日 令和8年2月3日（ハイブリッド開催）

(イ) がん診療連携拠点病院等の整備

専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るため、国が指定するがん診療連携拠点病院等を整備した。（指定期間 4年（一部1年））

二次保健医療圏		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	肝属	曽於	熊毛	奄美	計
指定状況 (施設数)	令和5年度	5	1	1	1	1	1	1	1	1	13
	令和6年度	5	1	1	1	1	1	1	1	1	13
	令和7年度	5	1	1	1	1	1	1	1	1	13

※霧島市立医師会医療センターは、姶良・伊佐医療圏であるが、曽於医療圏を担当する医療機関として指定

(ウ) 県がん診療指定病院の整備

県がん対策推進計画に基づき、がん医療の地域格差解消・均てん化の推進を図るため、各地域において安心かつ適切な医療が提供されるよう「県がん診療指定病院」の指定更新を行った。（指定期間 4年）

二次保健医療圏		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	肝属	曽於	熊毛	奄美	計
指定状況 (施設数)	令和5年度	5	2	1	1	1	3	1	-	-	14
	令和6年度	5	2	1	1	1	3	1	-	-	14
	令和7年度	5	2	1	1	1	3	1	-	-	14

(エ) がん予防周知の実施

9月の「がん征圧月間」に合わせ、がん予防に対する県民の理解を深めるため、各種電波媒体等を活用した啓発を行った。

- ・ラジオCM（20秒スポット、MBCラジオ） 12本
- ・Web広告（LINE広告、YouTube広告、Instagram広告） 計 401,184回 等

(オ) がん検診均てん化研修会の開催

がん検診の均てん化を図るため、県民総合保健センター及び県医師会へ委託し、検診従事者（医師、医療従事者、市町村・保健所職員）向けの研修会を開催した。

開催回数 6回

受講者数 767人

開催日	研修内容	開催地区	受講者数	委託先
令和7年8月30日	子宮がん	鹿児島市 (ハイブリッド開催)	142人	県民総合保健センター
令和7年10月24日	肺がん	鹿児島市 (ハイブリッド開催)	144人	県民総合保健センター
令和8年1月23日	乳がん	鹿児島市 (ハイブリッド開催)	77人	県医師会
令和8年1月26日～ 令和8年2月10日	全般	オンライン配信	53人	県民総合保健センター
令和8年2月6日	大腸がん	鹿児島市 (ハイブリッド開催)	251人	県医師会
令和8年3月4日	胃がん	鹿児島市	100人	県民総合保健センター
令和8年3月11日～ 令和8年4月11日		オンライン配信		

(カ) がん検診追跡結果等評価事業の実施

がん、心臓病等の生活習慣病等の動向の把握、市町村、医療保険者及び検診実施機関に対する生活習慣病の検診の実施方法や精度管理のあり方等について、専門的な見地から適切な指導を行うことを目的とした協議会及び部会を開催した。

開催日	会議名	出席者数
令和 7 年 7 月 29 日	鹿児島県生活習慣病検診等管理指導協議会 (ハイブリッド開催)	15 人
令和 8 年 1 月 13 日	子宮がん部会 (ハイブリッド開催)	9 人
令和 8 年 1 月 15 日	がん登録評価部会 (ハイブリッド開催)	7 人
令和 8 年 1 月 20 日	乳がん部会 (ハイブリッド開催)	8 人
令和 8 年 1 月 27 日	胃がん部会 (ハイブリッド開催)	8 人
令和 8 年 1 月 27 日	肺がん部会 (ハイブリッド開催)	9 人
令和 8 年 2 月 9 日	大腸がん部会 (ハイブリッド開催)	10 人
令和 8 年 2 月 16 日	循環器疾患等部会 (ハイブリッド開催)	9 人

(キ) がん登録評価事業の実施

がん登録及び各種情報提供のための体制の整備・検討や医療機関からの患者情報登録を行った。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
届出医療機関数 (県内医療機関)	101機関	85機関	96機関
届出票登録数 (県内+県外)	18,819件	18,914件	21,233件

(ク) 「鹿児島県ピンクリボン月間」(10 月)における乳がん予防啓発の実施

- ・ポスター 800 部 (配布先 市町村、医療機関、事業所等約 500 か所)
- ・乳がん予防啓発カード 5,000 部 (配布先 市町村、医療機関、保健所等約 300 か所)
- ・ピンクリボンツリー設置セレモニー
実施日 令和 7 年 10 月 1 日
場所 県庁 1 階エスカレーター前付近
参加者 NPO 法人ピンクリボンかごしま、鹿児島県民総合保健センター (日本対がん協会鹿児島支部)
- ・県政広報番組、庁内放送、ピンクリボン着用推進依頼等による普及啓発

(ケ) 子宮頸がん予防啓発の実施

県内大学において、子宮頸がんに関する講演会の実施、子宮頸がん検診の受診機会の提供を行った。

- ・講演会 受講者計 41 人
- ・検診 受診者計 27 人

(コ) 肺がん等予防普及啓発事業の実施

鹿児島県において、罹患率、死亡率の高い肺がん・大腸がんについて、県民に対し、講演会を開催した。

- ・実施日 令和 8 年 1 月 11 日 (オンライン開催)
令和 8 年 2 月 1 日～28 日 (YouTube によるオンデマンド配信)
- ・参加人数 約 410 人

(サ) HTLV-1 感染予防普及啓発等の実施

- ・HTLV-1 の総合的な対策について協議するため、鹿児島県 HTLV-1 対策協議会を開催した。

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開催日	令和 5 年 8 月 25 日	令和 6 年 10 月 22 日	令和 7 年 8 月 19 日
出席者数	9 人	13 人	10 人

- ・HTLV-1 感染予防の普及啓発を図るため、リーフレット (10,000 部) を作成し、配布した。
配布先: 産婦人科・小児科医療機関、市町村、保健所等
- ・HTLV-1 に関する更なる知識の習得及び相談対応のスキル向上のため、市町村及び保健所の担当者、医療従事者等を対象とした研修会を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施日	令和6年3月22日	令和7年1月31日	令和8年1月14日
参加者数	111人	136人	180人

※ハイブリッド開催

- ・H T L V－1 対策についての普及啓発を図るため、県民を対象とした講演会を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施日	令和6年2月25日	令和7年1月18日	令和8年1月25日
参加者数	103人	68人	69人

※ハイブリッド開催

(シ) がん患者相談・支援事業

がん患者やその家族の不安を軽減し、地域で安心して生活できるよう、相談体制の充実を図った。

- ・がん患者やその家族を対象とした医師等の専門家による講演会等の開催 3回、参加人数 101人
- ・がん患者サロンで活動するピア・サポーター養成研修会の開催

初級編2回、フォローアップ編1回、参加人数 計13人

(ス) がん患者アピアランスケア支援事業

がん患者が、がん治療に伴う脱毛や乳房切除による精神的負担等を軽減するために使用する医療用ウィッグ及び乳房（胸部）補整具の購入費用の一部を助成した。

- ・ウィッグ等 実施市町村 41市町村、補助実績 37市町 531人
- ・乳房（胸部）補整具 実施市町村 39市町村、補助実績 32市町 514人

(セ) がん理解促進事業

- ・がん教育冊子の配布

令和6年度に改訂したがんに関する情報を掲載した本県独自の普及啓発資料について、対象学年の冊子を持っていない児童・生徒に対して配布した。

作成部数 79,100部（小、中、高）

- ・外部講師派遣・人材育成

がん教育の更なる普及啓発を図るため、外部講師の派遣や人材育成を、NPO法人へ委託し、学校や企業、市町村へ外部講師を派遣することで、がんに対する正しい理解の促進を図った。

派遣先 学校 192校、事業所・市町村等 8か所

イ がん医療提供体制緊急整備事業

がん医療均てん化の推進を図るため、地域がん診療連携拠点病院等の体制整備に要する経費を助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象医療機関数	7	7	7

ウ 若年末期がん患者に対する療養支援事業

介護保険の対象とならない40歳未満の若年の末期がん患者及びその家族の身体的、経済的な負担の軽減を図るため、居宅サービス等の在宅療養に係る経費を助成した。

実施市町村数 38市町村

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助実績数	5市町6人	3市7人	6市9人

エ H T L V－1 等母乳を介する母子感染対策事業

母乳を介する母子感染を防ぐため、ヒトT細胞白血病ウイルス1型（H T L V－1）等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	61件（62人分）	37件	37件

※令和5年度分については1件双子への助成

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア がん克服総合推進事業

がん予防の推進、がんに対する正しい理解の促進、がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進が図られた。

イ がん医療提供体制緊急整備事業

がん医療の提供体制の整備が図られた。

ウ 若年末期がん患者に対する療養支援事業

若年末期がん患者及びその家族の身体的・経済的な負担の軽減が図られた。

エ H T L V－1 等母乳を介する母子感染対策事業

H T L V－1 等抗体陽性妊婦の経済的負担が軽減されるとともに、母子感染防止が図られた。

（2）若年がん患者等支援事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

若年がん患者等の多様なニーズに応じた支援を行い、患者のＱＯＬの向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業

小児・AYA 世代のがん患者等が希望をもってがん治療に取り組めるように、妊孕性温存療法及び妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた温存後生殖補助医療に要した費用の一部を助成した。

助成件数

治療方法	令和５年度	令和６年度	令和７年度
妊孕性温存療法	7 件	19件	11件
温存後生殖補助医療	11件	4 件	3 件
計	18件	23件	14件

イ 造血細胞移植後ワクチン再接種費用の助成

造血細胞移植を受けた 20 歳未満のがん患者等へワクチン再接種費用を助成することにより、患者の感染症発生予防等を図り、患者及びその家族の経済的負担の軽減を図った。

実施市町村数 38 市町村

助成実績 9 市町 10 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業

小児・AYA 世代のがん患者等の経済的負担の軽減が図られた。

イ 造血細胞移植後ワクチン再接種費用の助成

患者の感染症発生予防等が図られるとともに、患者及びその家族の経済的負担が軽減された。

（3）粒子線がん治療費利子補給事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、（一社）メディボリス医学研究所「メディボリス国際陽子線治療センター」において治療を受ける県民やその家族等が、治療費を金融機関から借り受けた場合の利子の支払いについて支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

治療費を金融機関から借り受けた県民及びその家族等に対し、その支払う利子の一部について助成を行う。

令和７年度は、過年度からの継続利子補給者及び新規利子補給者がいなかったため、助成実績はなかった。

メディボリス国際陽子線治療センターにおける治療実績

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
治療患者実績数	750人	759人	730人

＜３＞ 施策の実施による成果（アトカム）

治療費を借り受けた県民及びその家族等に利子補給を行うことができる体制を整備することにより、粒子線治療を受けやすい環境の整備が図られた。

④ 壮年期からの健康づくりの推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
予 防 費	93,075	49,958	—	43,117	91,261	48,205	—	43,056
内 訳 健康増進支援事業	93,075	49,958	—	43,117	91,261	48,205	—	43,056
計	93,075	49,958	—	43,117	91,261	48,205	—	43,056

（１）健康増進支援事業（健康増進課）

＜１＞ 施策の目的

生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やＱＯＬの向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健診、健康教育、健康相談等の健康増進事業に必要な経費の一部を助成する。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対し、補助金を交付した。

ア 健康教育

区分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	実施回数	受講人員	実施回数	受講人員	実施回数	受講人員
個別健康教育	11回	2人	81回	81人	0回	0人
集団健康教育	1,387回	31,442人	1,425回	27,740人	1,451回	27,049人

イ 健康相談

区分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	開催回数	延べ受講人員	開催回数	延べ受講人員	開催回数	延べ受講人員
重点健康相談	658回	2,651人	616回	2,331人	635回	2,999人
総合健康相談	1,231回	7,007人	1,065回	6,880人	1,077回	6,089人

ウ 健康診査

区分	対象者数 (A)	受診者の状況					受診率 (B/A)	保健指導区分別 人員	
		受診数 (B)	健康診査		訪問 健康診査	介護 家族		動機付け 支援	積極的 支援
			個別	集団					
令和５年度	20,416人	1,122人	662人	460人	－	－	5.50%	11人	11人
令和６年度	20,277人	1,092人	639人	453人	－	－	5.39%	12人	7人
令和７年度	19,922人	1,108人	667人	441人	－	－	5.56%	51人	20人

区分	歯周疾患検診			骨粗しょう症検診			肝炎ウイルス検診		
	対象者数 (C)	受診者数 (D)	受診率 (D/C)	対象者数 (E)	受診者数 (F)	受診率 (F/E)	対象者数 (G)	受診者数 (H)	受診率 (H/G)
令和５年度	83,978人	8,274人	9.85%	53,583人	8,634人	16.11%	404,185人	12,044人	2.98%
令和６年度	105,331人	9,864人	9.36%	52,742人	8,348人	15.83%	393,853人	12,305人	3.12%
令和７年度	103,631人	9,792人	9.45%	50,917人	8,197人	16.1%	410,734人	11,578人	2.82%

エ 訪問指導

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被指導実人員	2,698人	4,338人	4,029人
年間訪問活動日数	2,586日	2,411日	2,435日

オ 総合的な保健推進事業

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施市町村数	４市６町	４市６町	３市５町

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県民の健康保持やＱＯＬの向上が図られた。

⑤ 自殺対策の推進

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
精 神 保 健 福 祉 費		44,293	37,891	—	6,402	39,292	33,361	—	5,931
内 訳	自殺予防対策事業	5,081	2,438	—	2,643	4,899	2,344	—	2,555
	地域自殺対策強化事業	36,413	34,054	—	2,359	31,594	29,618	—	1,976
	心の健康づくり推進事業	2,799	1,399	—	1,400	2,799	1,399	—	1,400
計		44,293	37,891	—	6,402	39,292	33,361	—	5,931

（１）自殺予防対策事業（障害福祉課）

＜１＞ 施策の目的

自ら命を絶つことがないような社会づくりのため、関係機関が連携して総合的な自殺対策に取り組む。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県自殺予防情報センターの運営

（ア）相談対応実績

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
電話	480件	131件	109件
面接	４件	２件	１件
文書	０件	０件	０件
計	484件	133件	110件

（イ）自死遺族支援

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	14件	４件	１件
分かち合い会開催数・参加人数	０回・０人	１回・３人	３回・７人

(ウ) 研修会の実績

開催日	内容等	対象	参加者数
令和7年4月17日	精神保健福祉業務担当者会議 「鹿児島県の自殺の現状について」	保健所等	80人
令和7年7月1日	令和7年度精神保健福祉センター実習 「ゲートキーパー講習」	大学生等	60人
令和7年8月6日	自殺対策関係者研修会Ⅰ 「こどものSOSをどう受け止めるか～自殺予防等について～」	保健所、市町村、教育関係者等	97人
令和7年8月29日	心の健康を考えるつどい 「『児童思春期の不登校・ひきこもり』に関する基礎知識と支援」	医療機関、学校関係、福祉サービス事業所、行政、警察、学生、一般住民等	89人
令和7年12月5日	自殺未遂者支援のための研修会 「自殺未遂者に関する基本的な知識と対応方法、多職種・多機関の連携の重要性について」	保健所、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等	70人
令和8年1月9日	自殺対策関係者研修会Ⅱ 「若年者の自殺対策について～学校、地域でできる自殺対策、支援者の関わり方について～」	保健所、市町村、教育機関、警察等	53人

イ かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業

開催日	内容等	参加者	参加者数
令和8年1月10日	うつ病に係る適切な診療の知識・技術及び精神科等の専門医師との連携	内科医等のかかりつけ医 他	106人

ウ 県自殺対策連絡協議会

開催日	内容等	参加者
令和7年12月24日	本県における自殺の状況と取組、県自殺対策計画の概要と推進状況等について	医療、保健、福祉、法律、経済、労働、報道、民間、地域の分野に係る関係機関・団体

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

区分	令和4年	令和5年	令和6年	目標値
自殺者数	315人	254人	259人	218人以下（令和8年） 健康かごしま21
自殺死亡率（人口10万対）	20.3	16.6	17.1	13.3以下（令和8年） 13.3以下（令和10年） 県保健医療計画、県自殺対策計画

（出典：厚生労働省「人口動態統計」）（例年、調査年の翌年9月頃公表）

(2) 地域自殺対策強化事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

相談体制の整備や人材の養成等を実施し、地域における自殺対策の強化を図るために、地域自殺対策強化交付金を活用し、総合的な自殺対策に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

若年層対策事業

ア 相談会の実施

地域の専門家（精神科医）と連携した相談会の実施など

イ 訪問相談の実施

保健所による家庭訪問の実施

ウ 相談窓口の設置

生活安心コーディネート事業（生活困窮者等の自立促進支援）の実施

エ 自殺対策に携わる人材や相談者等の養成

保健所、市町村及び関係機関等の職員等を対象とした自殺対策に係る研修会等の開催

保健所又は市町村が主体となり、各地域の関係機関等の職員等を対象としたゲートキーパー養成研修会等の開催

オ 自殺予防の啓発

街頭キャンペーン、自殺予防講演会など

カ 鹿児島県自殺対策計画の推進

自殺対策に取り組む 38 市町村や N P O 法人等の 7 民間団体への補助事業

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

区分	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	目標値
自殺者数	315 人	254 人	259 人	218 人以下（令和 8 年） 健康かごしま 21
自殺死亡率 （人口 10 万対）	20.3	16.6	17.1	13.3 以下（令和 8 年） 13.3 以下（令和 10 年） 県保健医療計画、県自殺対策計画

（出典：厚生労働省「人口動態統計」）（例年、調査年の翌年 9 月頃公表）

（3）心の健康づくり推進事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

自殺の予防や県民の精神的健康の保持増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

こころの電話相談事業（県精神保健福祉協議会へ委託）

県民の精神的不安等こころの悩みについて、電話による相談を受け、相談員による適切な指導を行った。

・相談内容及び相談件数

（単位：件、人）

訴因別 年度	医療 関係	夫婦 関係	家族 関係	経済 関係	対人 関係	男女 関係	人生 関係	学業 関係	職業 関係	その他	計	男女比	
												男	女
令和 5 年度	4,110	40	121	6	85	19	52	23	64	50	4,570	861	3,709
令和 6 年度	4,378	43	91	8	75	15	41	36	68	57	4,812	584	4,228
令和 7 年度	4,791	24	79	7	36	10	6	26	110	11	5,100	1,187	3,913

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県民の精神的不安等こころの悩みについて、電話による相談を受け、相談員による適切な指導につなげた。

⑥ 国民健康保険制度等の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国民健康保険指導費	16,681,984	121	—	16,681,863	16,128,031	30	—	16,128,001
内 国民健康保険指導管理事業	1,197	—	—	1,197	797	—	—	797
内 保険者等指導監査事業	12,524	—	—	12,524	11,004	—	—	11,004
内 国民健康保険基盤安定促進事業	6,339,444	—	—	6,339,444	6,338,880	—	—	6,338,880
内 国保運営安定化支援事業	1,259	—	—	1,259	1,169	—	—	1,169
内 国保特別会計繰出事業	10,325,539	—	—	10,325,539	9,775,036	—	—	9,775,036
内 国保医療費・保険給付適正化事業	820	—	—	820	598	—	—	598
内 特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業	1,201	121	—	1,080	547	30	—	517
予 防 費	32,406,213	—	69,451	32,336,762	32,405,345	—	69,383	32,335,962
内 後期高齢者医療対策事業	32,406,213	—	69,451	32,336,762	32,405,345	—	69,383	32,335,962
国民健康保険事業(特別会計)	187,899,045	54,080,656	133,818,389	—	183,081,229	49,887,335	133,193,894	—
内 国保関係システム管理等事業	676	—	676	—	674	—	674	—
内 保険者業務事業	4,366	—	4,366	—	1,819	—	1,819	—
内 国保連合会負担金事業	461	—	461	—	460	—	460	—
内 不正利得等回収及び保険給付点検業務事業	209	—	209	—	—	—	—	—
内 国保運営協議会運営事業	906	—	906	—	248	—	248	—
内 国保保険給付費等交付金交付事業	152,856,324	39,859,898	112,996,426	—	148,448,110	35,656,216	112,791,894	—
内 支払基金支出事業	29,276,195	13,670,240	15,605,955	—	29,276,193	13,682,451	15,593,742	—
内 特別高額医療費共同事業拠出金事業	421,425	80,875	340,550	—	355,389	80,875	274,514	—
内 国民健康保険財政安定化基金支出金事業	25,000	—	25,000	—	25,000	—	25,000	—
内 国保ヘルスアップ支援事業	154,176	153,533	643	—	152,216	151,683	533	—
内 国保財政安定化基金造成事業	4,061,901	316,110	3,745,791	—	4,061,901	316,110	3,745,791	—
内 療養給付費等負担金等償還金事業	808,504	—	808,504	—	759,219	—	759,219	—
内 予備費	288,902	—	288,902	—	—	—	—	—
計	236,987,242	54,080,777	133,887,840	49,018,625	231,614,605	49,887,365	133,263,277	48,463,963

(1) 国民健康保険指導管理事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

保険診療の適正化を図るため、保険医療機関等への指導等を行うとともに、国保診療施設整備等に関する指導を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国保診療報酬審査委員会交流会（令和8年1月23日）に出席し、医療費適正化などに関する情報交換等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

診療報酬請求書の審査に必要な知見等を共有することで保険診療の適正化が図られた。

(2) 保険者等指導監査事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

国民健康保険事業の適正な運営を図るため、保険者等に対して財政の健全化、医療費の適正化等について実地調査等を行う。

また、保険医療機関等に対して適正な診療が実施されるよう、関係法令等の周知・指導を行うとともに、必要に応じて監査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実地指導の実施

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険者数	16	18	17

イ 医療給付専門指導員（2人）による医療給付の適正化に向けた保険者への助言、指導の実施

ウ 保険医療機関等に対する指導等の実施

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険医療機関等	675	819	710

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

保険者や保険医療機関等に対する指導等を実施することで、国民健康保険事業の適正な運営が図られた。

(3) 国民健康保険基盤安定促進事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

低所得者、未就学児及び出産被保険者に係る保険税軽減相当額等について、国・県・市町村が共同で負担し、保険税の緩和及び市町村国保財政基盤の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 低所得者に係る保険税軽減相当額等の負担

43市町村実施（県負担金 6,316,953千円）

イ 未就学児に係る保険税軽減相当額等の負担

43市町村実施（県負担金 17,188千円）

ウ 出産被保険者に係る保険税軽減相当額等の負担

38市町村実施（県負担金 4,485千円）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

低所得者、未就学児及び出産被保険者の保険税軽減等により、被保険者の負担の緩和及び市町村国保財政基盤の安定が図られた。

(4) 国保運営安定化支援事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

市町村国保の安定的な財政運営に向け、収納対策等の保険者機能を強化するため、研修会の開催や、財政赤字の解消に向けた各種支援・指導等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保険者への指導・助言（収納率の低い市町村）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険者数	14	5	5

イ 保険者のための研修等事業

(ア) 国民健康保険事務担当者研修会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和5年5月23日	令和6年5月29日	令和7年5月28日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
出席人数	217人	239人	285人

(イ) 国民健康保険税(料)収納担当課長及び担当者研修会【主催：県国保連】

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和5年8月31日	令和6年8月27日	令和7年9月9日
開催場所等	鹿児島県市町村自治会館 及びオンライン	鹿児島県市町村自治会館 及びオンライン	鹿児島県市町村自治会館 及びオンライン
出席人数	110人	84人	93人

ウ 県下一斉国保税滞納整理強化月間

8月及び12月に実施

エ 国保税収納対策アドバイザーによる助言

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険者数	1	4	3

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

収 納 率		令和5年度	令和6年度	令和7年度
県内	現年度分	94.59%	94.44%	94.27%
	滞納繰越分	20.79%	20.73%	20.92%
屋久島町	現年度分	94.37%	94.74%	96.34%
	滞納繰越分	19.56%	28.01%	34.62%
徳之島町	現年度分	93.92%	94.00%	96.57%
	滞納繰越分	23.08%	18.88%	37.42%
伊仙町	現年度分	88.90%	93.41%	92.21%
	滞納繰越分	23.73%	27.27%	30.91%

※令和7年度はいずれも速報値

(5) 国保特別会計繰出事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

国保特別会計において実施する保険給付費等交付金事業や支払基金への支出事業及び事務費に充当するため一般会計から繰出しを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国民健康保険法等の規定に基づき、必要な経費を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出した。

・ 県繰入金 8,397,561 千円

- ・高額医療費負担金 1,184,369 千円
- ・特定健康診査等負担金 189,371 千円
- ・事務費分 3,735 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への保険給付費等交付金の交付により市町村国保財政の安定化及び円滑な事務執行が図られた。

（6）国保医療費・保険給付適正化事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

医療費適正化や保険給付適正化に関する事業を実施する市町村に対し、事業の円滑な実施、かつ、一層の充実が図られるよう各種支援・指導を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア レセプト点検調査に係る集団指導

県内7地区において、地区協議会の研修の場を活用し、レセプト点検員等の専門的知識の修得や、資質向上等を図るため、技術的助言等を行う。

イ 保険者への指導・助言（医療費の高い市町村）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険者数	4	5	9

ウ 保険者のための研修会

（ア）レセプト点検初任者・担当者研修会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和5年6月29日	令和6年9月6日	令和7年6月30日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
出席人数	81人	107人	105人

（イ）診療報酬明細書点検調査に係る管理者等研修会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和5年12月19日	令和6年12月12日	令和7年12月11日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
出席者数	52人	47人	52人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村における医療費の適正化が図られたほか、保険給付の適正化に係る意識の向上が図られた。

（7）特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

特定健康診査及び特定保健指導の適正かつ効果的な実施について指導・助言を行い、医療費の適正化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国民健康保険事業における医療費適正化及び特定健康診査・特定保健指導等に係る市町村等説明会の開催

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和5年5月12日	令和6年5月17日	令和7年5月21日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
参加数	57団体	55団体	56団体

イ 国民健康保険事業における医療費適正化及び特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業に係る意見交換会の開催

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催日	令和５年５月12日	令和６年５月17日	令和７年５月21日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
参加数	11団体	11団体	11団体

ウ 保健師、看護師、管理栄養士等を対象とする特定健康診査・特定保健指導推進研修の開催

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催日	令和５年７月19日～21日	令和６年７月22日～24日	令和７年７月９日～11日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
出席人数	297人	275人	348人

エ 保健師、看護師、管理栄養士等を対象とする地区別フォローアップ研修等の開催（各保健所ごと）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催日	令和５年12月11日～ 令和６年２月15日	令和６年12月12日～ 令和７年２月17日	令和７年12月１日～ 令和８年３月13日
出席人数	232人	250人	205人

オ 特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会の開催

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催日	令和６年３月18日	令和７年３月18日	令和８年３月18日

カ 特定健康診査等実施計画に係る支援 43 保険者

県委託事業で得られた医療費分析データ等の提供及び実地調査を通して、特定健康診査等実施計画の推進を支援した。

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特定健康診査及び特定保健指導の適正かつ効果的な実施体制整備及び医療費の適正化に係る意識の向上が図られた。

（８）後期高齢者医療対策事業（国民健康保険課）

＜１＞ 施策の目的

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療費の負担や市町村及び後期高齢者医療広域連合に対する技術的助言等を実施し、後期高齢者に対する適切な医療の確保及び高齢者福祉の増進を図る。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 後期高齢者医療事務指導適正化事業

市町村、後期高齢者医療広域連合及び国民健康保険団体連合会における後期高齢者医療事務の実施状況について技術的助言等を行った。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施団体数	45	45	45
実施率	100.0%	100.0%	100.0%

イ 後期高齢者医療費負担事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の者及び 65 歳以上 75 歳未満で広域連合長の障害認定を受けた者のうち、現役並み所得者以外の者（公費負担対象）に係る医療給付費の一部を負担した。

対象団体	県負担額
後期高齢者医療広域連合	24,873,612千円

ウ 後期高齢者医療管理指導事業

後期高齢者医療における医療給付の適正化を図るため、後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療制度専門員を設置するとともに保険医療機関等への指導等を行った。

(ア) 後期高齢者医療制度専門員の設置：広域連合事務局長 1 名

(イ) 保険医療機関等指導

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保険医療機関数	675	819	710

(ウ) 後期高齢者医療審査会 開催なし

エ 財政安定化基金事業

後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため設置している財政安定化基金の造成を行った。

- ・積立額（運用益） 27,686 千円
- ・基金残高 5,416,701 千円（令和 8 年 3 月末）
- ・負担割合（拠出） 国 1／3、県 1／3、後期高齢者医療広域連合 1／3

オ 高額医療費負担事業

高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを軽減するため、高額医療費負担対象額の一定割合を負担した。

- ・交付先 後期高齢者医療広域連合
- ・負担割合 国 1／4、県 1／4、後期高齢者医療広域連合 1／2
- ・県負担額 1,997,606 千円

カ 保険基盤安定事業

後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、低所得世帯に属する被保険者に対する保険料軽減分の一定割合を負担した。

- ・交付先 43 市町村
- ・負担割合 県 3／4、市町村 1／4
- ・県負担額 5,499,384 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

療養給付等に係る負担金の交付等により、後期高齢者医療制度の円滑な運営が図られた。

(9) 国保関係システム管理等事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

ア 国保事業費納付金等算定標準システム

市町村ごとの国保事業費納付金額及び標準保険料率の算定等に係る業務を行う。

イ 国保情報データベースシステム

都道府県、市町村の国保事業月報、年報等の作成、報告を行う。

ウ 国保総合システム

市町村が行った保険給付の点検等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国保事業費納付金等算定標準システム

保守業務

イ 国保情報データベースシステム

保守業務

ウ 国保総合システム

保守業務・ライセンス更新

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国保事業費納付金や標準保険料率の算定事務の省力化が図られた。

（10）保険者業務事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

保険者業務（財政運営に係る各種事務、市町村との協議等）を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 財政運営に係る各種事務

国保事業費納付金等の算定事務や、納付金収納事務、保険給付費等交付金の交付事務等、県国保特別会計の管理運営事務等を行う。

イ 国保運営連携会議

回数	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1回	開催日	令和5年11月17日	令和6年11月19日	令和7年11月17日
	開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
	出席人数	78人	87人	92人
第2回	開催日	令和6年2月8日	令和7年2月10日	令和8年2月17日
	開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
	出席人数	76人	80人	80人

ウ 国保事業費納付金等の仮算定結果及び予算編成等に関する説明会

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催日	令和5年11月17日	令和6年11月19日	令和7年11月17日
開催方法	オンライン	オンライン	オンライン
出席人数	88人	98人	97人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

会議等を通じた関係機関との連携強化により、安定的な国保運営が図られた。

（11）国保連合会負担金事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

国民健康保険団体連合会の会員としての会費に相当する負担金等を納付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 一般負担金

イ 広報共同事業負担金

ウ 国保データベース（KDB）システム負担金

エ 新医療費分析システム負担金

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

事業の性質上、アウトカム評価になじまない。

（12）不正利得等回収及び保険給付点検業務事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

ア 不正利得等回収事業

県内の複数の市町村にまたがる不正利得の案件について、県が居所調査等を行うことにより、効果的・効率的な返還金の徴収等に取り組む。

イ 保険給付点検業務事業

広域的または医療に関する専門的な見地から、市町村が行った保険給付について情報提供等を基に県が再点検を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 不正利得等回収事業 令和7年度 実績なし

イ 保険給付点検業務事業

医療監視結果等の情報提供を受け、診療報酬にかかる不適切な事案等が指摘された保険医療機関に対し保険給付点検を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

点検を実施することにより不適切な事案等を未然に防ぐことができた。

（13）国保運営協議会運営事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

国民健康保険事業費納付金の徴収、国民健康保険運営方針の作成その他国保事業の運営に関する重要事項を審議する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

開催日 令和7年11月26日

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

国保運営協議会において、国保運営上の重要事項について審議され、安定的な国保運営が図られた。

（14）国保保険給付費等交付金交付事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

ア 普通交付金

保険給付の円滑かつ確実な実施を図るため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用について、普通交付金を交付する。

イ 特別交付金

（ア）国特別調整交付金分

災害その他特別の事情がある市町村分として国から県に交付される国特別調整交付金を当該市町村に交付する。

（イ）保険者努力支援制度分

被保険者の健康の保持増進その他医療に要する費用の適正化等に係る市町村の取組を支援するため、交付金を交付する。

（ウ）県繰入金分（2号分）

県内市町村の特殊事情に応じたきめ細かい調整等を行うために交付する。

（エ）特定健康診査等負担金分

市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要した費用の一部を負担する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 普通交付金

- ・交付市町村 43市町村
- ・負担割合 国、県、市町村（財源ごとの積算による）
- ・県負担額 143,381,391千円

イ 特別交付金

（ア）国特別調整交付金分

- ・交付市町村 43市町村

- ・負担割合 国 10/10
- ・交付額 2,905,324 千円

(イ) 保険者努力支援制度分

- ・交付市町村 43 市町村
- ・負担割合 国 10/10
- ・交付額 788,516 千円（取組評価分 443,852 千円、事業費分 344,664 千円）

(ウ) 県繰入金分（2 号分）

- ・交付市町村 43 市町村
- ・負担割合 県 10/10
- ・交付額 923,345 千円

(エ) 特定健康診査等負担金分

- ・交付市町村 43 市町村
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
（県から市町村へ、県負担分 1/3 及び国負担分 1/3 を合わせて交付）
- ・交付額 449,534 千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への各交付金の交付により、保険給付の円滑かつ確実な実施のほか、県内市町村の特殊事情に応じたきめ細かな財政調整が図られた。

(15) 支払基金支出事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

高齢者医療制度の安定化を図るため、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金及び病床転換支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 後期高齢者支援金等

- (ア) 後期高齢者支援金 22,581,007 千円
- (イ) 後期高齢者関係事務費拠出金 1,286 千円

イ 前期高齢者納付金等

- (ア) 前期高齢者納付金 35,192 千円
- (イ) 前期高齢者関係事務費拠出金 1,022 千円

ウ 介護納付金 6,657,676 千円

エ 病床転換支援金等

- (ア) 病床転換助成関係事務費拠出金 10 千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付することで、高齢者医療制度の安定化が図られた。

(16) 特別高額医療費共同事業拠出金事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

著しく高額な医療費が国保の財政に与える影響を緩和するため、国保中央会へ拠出金を納付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 355,225 千円
- イ 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 164 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

420 万円超のレセプトを対象に全国レベルで医療費を調整することで、著しく高額な医療費が国保財政に与える影響の緩和が図られた。

（17）国民健康保険財政安定化基金支出金事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

保険税収納不足による財源不足が生じた市町村に対し資金の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施主体 県

貸付先 阿久根市

貸付額 25,000 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

保険税収納不足による財源不足が生じた市町村に対し資金の貸付けを行うことで、市町村国保の財政安定化が図られた。

（18）国保ヘルスアップ支援事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

市町村が実施する医療情報や健診情報を用いたデータ分析に基づく保健事業の充実・推進を図るため、県として環境づくりを行い、被保険者の健康の保持増進・疾病予防、ひいては国保医療費の適正化や国保財政の健全化につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 糖尿病重症化予防対策事業（県医師会委託事業）

（ア）糖尿病重症化予防対策検討会 2 回

（イ）糖尿病重症化予防連携強化研修会 5 回

イ 糖尿病重症化予防に係る歯科保健指導事業（県歯科衛生士会委託事業）

（ア）糖尿病重症化予防歯科保健指導従事者登録（143 人）

（イ）歯科保健指導従事者向け研修会 1 回

（ウ）市町村従事者向け糖尿病重症化予防事業報告及び研修会 1 回

（エ）歯科保健指導モデル事業 2 市（出水市、奄美市）

ウ 糖尿病重症化予防に係る人材育成事業（県看護協会委託事業）

糖尿病重症化予防保健指導従事者研修会 3 回

エ ICTを活用した健康づくり推進事業

健康アプリケーションの提供等（市町村国保被保険者向け）

オ 地区別フォローアップ研修・地区別保健事業研修等（9 地区）

カ 健康づくり普及啓発事業

（ア）健康の保持増進（運動を通じた健康づくり）や特定健康診査の実施率向上等に関する広報の実施

テレビCM、ラジオCM、SNS 広告、交通広告等

（イ）ナッジ理論等を用いた効果的な広報に関する研修会 2 回

キ 適正服薬支援事業

（ア）重複・多剤等に係る「おくすり相談窓口」の設置（協力薬局） 292 施設

（イ）健康まつり等での相談ブースの設置 7 市町村

（ウ）重複・多剤服薬に係る市町村支援モデル事業 5 市町村

ク 「上手な医療のかかり方」に関する通知事業

「時間外受診」、「お薬手帳未持参」、「紹介状なし大病院受診」をテーマにした通知物の発送等

ケ AIを活用した生活習慣病重症化予防事業

(ア) KDBシステムデータの分析

(イ) ハイリスク者リストの作成

コ データヘルス推進支援事業

(ア) 各市町村のデータヘルス計画に設定する共通評価指標等に係る分析

(イ) 結果報告会 2回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内市町村における保健事業実施のための環境及び体制整備が図られた。

(19) 国保財政安定化基金造成事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

市町村に対する資金の貸付・交付及び県国保特会への繰入れ等を行うため、必要な資金を造成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 造成事業の内容

- ・財産収入（基金運用益） 59,743 千円
- ・保険者努力支援交付金（事業費連動分） 316,110 千円
- ・令和6年度決算剰余金 3,686,048 千円

イ 造成実績

（単位：百万円）

区 分		令和2年度 （実績）	令和3年度 （実績）	令和4年度 （実績）	令和5年度 （実績）	令和6年度 （実績）	令和7年度 （実績）	合 計 （平成27～）
一 般	全国造成額	—	—	—	—	—	—	200,000
	本県造成額	3	6	6	6	—	—	2,784
特 例	全国造成額	—	—	—	—	—	—	80,000
	本県造成額	2,965	1,682	21	13	—	—	5,859
	内 激変緩和分	—	—	—	—	—	—	410
	財政基盤強化分	—	—	—	—	—	—	683
	償還準備金分	121	64	21	13	—	—	304
	財政調整分	2,844	1,618	—	—	—	—	4,462
財政調整事業分		—	—	2,715	335	4,091	4,002	11,142
運用益		1	0	2	5	13	60	86
本県計		2,969	1,688	2,743	359	4,104	4,062	19,871

※百万円未満端数処理のため、計が一致しない箇所がある。

ウ 基金事業の内容（平成30年度から実施）

(ア) 財政安定化基金による貸付及び交付事業（一般分）

市町村において保険税収納不足による財源不足が生じた場合に、基金を取り崩して当該市町村に対し資金の貸付・交付を行う。

令和7年度実績 貸付先 阿久根市 貸付額 25,000 千円

(イ) 財政安定化基金の取崩し（県国保特会への繰入れ）

・一般分

県全体で医療給付費の増が生じた場合に、取り崩して県国保特会への繰入を行う。

令和7年度実績 なし

- ・財政調整事業分（令和４年度から実施）

県国保特会に生じた剰余金を基金に積み立て、医療費の変動等に伴う国保事業費納付金の上昇の抑制等に充てる。

令和７年度実績 417,263 千円

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村に対する資金の貸付・交付及び県国保特会への繰入れ等を行うための必要な資金が造成され、国保財政運営の安定化が図られた。

(20) 療養給付費等負担金等償還金事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

＜１＞ 施策の目的

療養給付費等負担金等に係る過大交付分の国等への償還を行う。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 療養給付費等負担金償還金

- ・償還先 国
- ・償還額 665,781 千円

イ 療養給付費等交付金償還金

- ・償還先 社会保険診療報酬支払基金
- ・償還額 0 千円

ウ 特定健康診査等負担金償還金

- ・償還先 国
- ・償還額 33,731 千円

エ 調整交付金償還金

- ・償還先 国
- ・償還額 1,474 千円

オ 保険者努力支援交付金償還金

- ・償還先 国
- ・償還額 58,233 千円

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

事業の性質上、アウトカム評価になじまない。

(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進

① 在宅医療・介護連携の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
老 人 福 祉 費	1,078,420	2,545	115,432	960,443	1,073,962	2,094	112,618	959,250
内 訳	在宅医療・介護連携推進 支援事業	1,607	1,607	—	1,156	1,156	—	—
	医療・ケア意思決定プロ セス支援事業	1,929	—	1,929	1,806	—	1,806	—
	訪問看護供給体制総合 支援事業	7,230	—	7,230	7,107	—	7,107	—
	地域ケア・介護予防推進 支援事業	1,061,889	938	100,508	1,058,661	938	98,473	959,250
	介護支援専門員資質向 上事業	5,765	—	5,765	5,232	—	5,232	—
計	1,078,420	2,545	115,432	960,443	1,073,962	2,094	112,618	959,250

(1) 在宅医療・介護連携推進支援事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

地域包括ケアシステムの深化・推進に係る在宅医療と介護の連携を推進するため、協議会の開催や、入退院に際し医療・介護の関係者間で患者の必要な情報を共有する入退院支援ルール運用・定着を図るための事業等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県在宅医療・介護連携推進協議会

在宅医療・介護関係者の代表による協議会の開催

・開催日 令和7年11月18日

・参加者数 30人

イ 入退院支援ルール定着支援

県内全域で入退院支援ルールの運用・定着を図るための事業の実施（業務連絡会及び各圏域における入退院支援ルール運用・定着に係る協議の実施）

ウ 在宅医療・介護連携推進研修

市町村職員等に在宅医療・介護連携推進事業についての技術的助言を行う研修を実施

・開催日 令和8年2月13日

・参加者数 65人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

退院調整率 R5：92.0%→R6：92.9%→R7：90.4%

（目標値95%：鹿児島すこやか長寿プラン2024、鹿児島県保健医療計画）

(2) 医療・ケア意思決定プロセス支援事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

人生の最終段階における医療と介護の連携体制整備のため、医療・介護関係者を対象とした研修会や普及啓発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 検討委員会の開催 2 回（参加者数 延べ 16 人）
- イ 医療・介護関係者向け研修会の開催 4 回（参加者数 延べ 243 人）
- ウ 地区別 A C P 検討会の開催 3 回（参加者数 延べ 43 人）
- エ 普及事業
 - （ア）オンデマンド教材（介護職基本コース）
 - （イ）取組の好事例（南さつま市、屋久島町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 医療・介護関係者向けの研修会の実施により、人生の最終段階における医療・ケアについての意思決定支援に必要な知識や技術の向上が図られた。
- イ 高齢者施設等の職員向けのオンデマンド教材や取組の好事例を作成することで、人生会議（A C P：アドバンス・ケア・プランニング）等についての理解向上に繋がった。

（3）訪問看護供給体制総合支援事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

在宅医療における重要な役割を担う訪問看護師を支援するため、総合的かつ多角的な角度から、訪問看護のあり方や課題を共有する検討委員会を開催するとともに、訪問看護事業所間のネットワーク強化、訪問看護に関する相談窓口の設置等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 訪問看護支援のあり方の検討等
 - ・訪問看護総合支援対策検討委員会の開催 2 回（参加者数 延べ 28 人）
- イ 訪問看護事業所間及び訪問看護関係者とのネットワーク強化
 - ・奄美地区の訪問看護事業所と居宅介護支援事業所の意見交換 1 回（参加者数 38 人）
 - ・肝付地区の訪問看護事業所と居宅介護支援事業所の意見交換 1 回（参加者数 36 人）
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の交流会 1 回（参加者数 32 人）
- ウ 訪問看護に関する相談窓口の設置

訪問看護に関する制度や報酬、労務管理、訪問看護事業所の開設や拡充等、訪問看護事業所の安定的運営等に関する助言を行った。

 - ・相談件数 44 件
- エ 訪問看護供給体制総合支援事業補助金

訪問看護事業所の安定運営及び業務効率化を図るため、管理者のレベルアップ研修に係る受講料の助成を行った。

 - ・補助事業所数 2 事業所
 - ・補助金額 105 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション利用実人員
R 5：20.0 人→R 6：21.8 人、R 7 年度分については国データ未公表
（目標値 高齢者千人あたり 20.7 人：鹿児島すこやか長寿プラン 2024、鹿児島県保健医療計画）

（4）地域ケア・介護予防推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま介護予防（総合事業）推進事業

（ア）市町村における介護予防事業の取組を推進するための支援

- ・市町村の総合事業の評価、見直しに関するセミナーの実施 1回（参加者数 71人）
- ・介護予防事業圏域検討会の実施 県内8地区（参加者数 延べ118人）

（イ）リハビリテーション専門職等の介護予防への関与促進を図るための支援

- ・地域リハビリテーション活動促進検討会・研修会の実施 県内5地区（参加者数 延べ230人）
- ・地域リハビリテーション広域支援センター担当者等意見交換会の実施 1回（参加者数 45人）
- ・災害リハビリテーション研修会の実施 1回（参加者数 30人）

（ウ）リハビリテーション専門職の派遣調整

地域の状況やニーズを踏まえて、専門職（薬剤師、作業療法士、言語聴覚士、栄養士等）を派遣し、市町村が実施する介護予防事業を支援した。

実績 1市4町（南種子町、屋久島町、東串良町、出水市、大崎町）に計7回、派遣人数6人

- ・各職能団体との意見交換及び研修会の実施 2回（参加者数 延べ4人）

（エ）介護予防・日常生活支援総合事業における従事者等研修の開催：1回（参加者数 73人）

イ 地域包括支援センター職員等研修事業

地域包括支援センター職員等研修の実施 1回（受講者数 74人）

ウ 地域支援事業

市町村が取り組む地域支援事業の実施に必要な経費を交付

- ・交付先 県内43保険者
- ・交付総額 1,050,693千円

エ 生活支援コーディネーター体制構築事業

生活支援コーディネーター養成研修の実施 基礎編（令和7年7月29日） 参加者数 68人

実践編（令和7年12月3日～4日） 参加者数 64人

オ 保険者機能強化支援事業

（ア）全体研修会の開催 1回（参加者数 延べ137人）

（イ）地区別研修会の開催 2地区で3回（参加者数 延べ69人）

（ウ）伴走型個別支援 4町（伊仙町、天城町、徳之島町、東串良町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合事業の評価を行う市町村数	34	34	—
通いの場等に医療専門職等を活用する市町村数	42	42	—
自立支援・重度化防止等に資する地域ケア個別会議を実施している市町村数	29	34	—

（単位：％）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当圏域の現状やニーズに基づき、取組の重点項目を設定している地域包括支援センターの割合	76.0	84.9	—

※令和7年度分については調査中。

(5) 介護支援専門員資質向上事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

介護支援専門員になるために必要な実務研修の受講資格取得のための試験開催のほか、養成段階における実務研修や現任者に対する専門研修、主任介護支援専門員研修等を実施するとともに、現任研修のあり方等を検討するための研修向上委員会を開催し、介護支援専門員の資質向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、試験及び研修を行った。

ア 介護支援専門員養成研修事業

- （ア）介護支援専門員実務研修受講試験の実施 合格者 244 人（受験者 984 人）
- （イ）介護支援専門員実務研修の実施 修了者 236 人
- （ウ）介護支援専門員更新・再研修の実施 修了者 184 人（更新 83 人、再 101 人）

イ 介護支援専門員現任研修事業

- （ア）介護支援専門員専門研修の実施 修了者 474 人
- （イ）主任介護支援専門員研修の実施 修了者 76 人
- （ウ）主任介護支援専門員更新研修の実施 修了者 99 人
- （エ）介護支援専門員等指導者研修の実施 受講者 630 人（延人数）
- （オ）研修向上委員会の開催 開催回数 3 回

ウ 介護支援専門員名簿管理事業

介護支援専門員名簿の作成・管理、介護支援専門員証の交付 登録者数 12,926 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・研修により、必要な専門知識及び技術の習得が図られ、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントへの資質向上が図られた。
- ・指導者養成研修において、介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役を担う人材を 110 人養成することができ、地域での介護支援専門員のネットワーク構築の推進、支援体制に繋がった。

② 生活支援・介護予防サービス提供体制の構築

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
老 人 福 祉 費		1,138,699	23,627	106,544	1,008,528	1,133,211	23,627	102,671	1,006,913
内 訳	地域ケア・介護予防推進 支援事業（再掲）	1,061,889	938	100,508	960,443	1,058,661	938	98,473	959,250
	介護人材確保ポイント 事業（再掲）	6,036	—	6,036	—	4,198	—	4,198	—
	高齢者地域支え合いグ ループポイント事業（再 掲）	70,774	22,689	—	48,085	70,352	22,689	—	47,663
計		1,138,699	23,627	106,544	1,008,528	1,133,211	23,627	102,671	1,006,913

(1) 地域ケア・介護予防推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

3（2）①の(4)において前述

(2) 介護人材確保ポイント事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

1（1）①の(2)において前述

(3) 高齢者地域支え合いグループポイント事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

1（1）①の(3)において前述

③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
精 神 保 健 福 祉 費		32,390	14,551	1,627	16,212	30,731	14,150	1,626	14,955
内 訳	地域精神保健福祉対策事業	2,189	291	－	1,898	1,007	137	－	870
	精神科救急医療体制整備事業	28,188	14,092	－	14,096	28,062	14,004	－	14,058
	精神科救急医療地域支援体制強化事業	1,627	－	1,627	－	1,626	－	1,626	－
	精神障害者措置入院事業	386	168	－	218	36	9	－	27
計		32,390	14,551	1,627	16,212	30,731	14,150	1,626	14,955

(1) 地域精神保健福祉対策事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

精神障害者の早期治療及び社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加促進、地域住民のこころの健康の保持増進を図るため、保健所において訪問支援等の地域保健活動を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

保健所における相談指導延件数

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
面接相談	825件	1,005件	1,027件
家庭訪問指導	427件	555件	616件
電話相談	7,775件	8,751件	8,812件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和7年度の保健所において訪問指導を含め対面での延相談件数は1,643件であり、精神障害者の早期治療及び社会復帰の促進を図ることができた。

(2) 精神科救急医療体制整備事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

休日等において医療及び保護を必要とする精神障害者に対し、適切な医療の供給及び保護を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 精神科救急医療システム整備事業（県精神科病院協会へ委託）

県内4ブロックを単位として、各ブロック毎に輪番方式による休日等の救急当番病院を定めた。

(令和7年度)

ブロック名	電話 相談	来院 相談	外来 治療	入院治療						合計
				措置	医療 保護	任意	緊急 措置	その他	計	
鹿児島	40件	3件	46件	0件	16件	27件	0件	0件	43件	132件
南薩	4件	1件	21件	0件	3件	3件	0件	0件	6件	32件
北薩	27件	0件	9件	0件	9件	13件	0件	1件	23件	59件
始良・大隅	9件	1件	9件	0件	8件	6件	0件	0件	14件	33件
計	80件	5件	85件	0件	36件	49件	0件	1件	86件	256件

(令和6年度)

ブロック名	電話 相談	来院 相談	外来 治療	入院治療						合計
				措置	医療 保護	任意	緊急 措置	その他	計	
鹿児島	46件	1件	19件	0件	12件	27件	0件	0件	39件	105件
南薩	7件	0件	6件	0件	2件	7件	0件	0件	9件	22件
北薩	10件	1件	12件	0件	5件	15件	0件	0件	20件	43件
始良・大隅	17件	0件	8件	0件	5件	9件	0件	0件	14件	39件
計	80件	2件	45件	0件	24件	58件	0件	0件	82件	209件

(令和5年度)

ブロック名	電話 相談	来院 相談	外来 治療	入院治療						合計
				措置	医療 保護	任意	緊急 措置	その他	計	
鹿児島	58件	7件	46件	1件	6件	21件	2件	1件	31件	142件
南薩	13件	0件	8件	0件	2件	4件	0件	0件	6件	27件
北薩	26件	1件	9件	0件	10件	12件	0件	0件	22件	58件
始良・大隅	16件	0件	12件	0件	8件	14件	0件	0件	22件	50件
計	113件	8件	75件	1件	26件	51件	2件	1件	81件	277件

イ 精神科救急情報センター（県立始良病院へ委託）

休日等の各精神科病院の入院受入情報等を集約し、警察・消防等からの入院患者受入等の要請に対応した。

入院等要請件数

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
警察・消防	43件	23件	38件
保健所	1件	0件	1件
病院	10件	5件	3件
その他	4件	5件	7件
計	58件	33件	49件

ウ 精神科救急医療電話相談事業（県精神科病院協会へ委託）

各精神科協力病院の輪番により、電話相談に応じ、受診先の調整・紹介や適切な助言を行った。

（平成27年10月1日～）

開設日数 日中 72日 夜間 365日

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数（延べ）	1,091件	728件	655件
うち医療機関等紹介件数	91件	72件	68件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

休日・夜間等における診療応需・相談体制を整備することにより、医療及び保護を必要とする精神障害者に対し、適切な医療の供給及び保護が図られた。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用件数	1,426件	970件	960件

（精神科救急システム利用件数 R5：1,426件→R7：960件（目標値：1,118件、直近3年の平均））

（3）精神科救急医療地域支援体制強化事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）を指定し、処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

精神科救急地域拠点病院事業（2医療機関（精神科病院）へ委託）

精神科救急地域拠点病院として指定し、精神保健指定医1人以上及び看護師その他の者3人以上が原則として24時間365日診療応需できる体制を確保した。（平成27年10月1日～）

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	うち入院	件数	うち入院	件数	うち入院
鹿児島医療圏	251件	86件	215件	75件	213件	61件
南薩医療圏	46件	15件	37件	15件	33件	15件
計	297件	101件	252件	90件	246件	76件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療体制を構築することにより、精神障害者の急性憎悪等に対応できるようになり、緊急時における適切な医療及び保護が図られた。

（利用件数 R5：297件→R7：246件（目標値：265件、直近3年の平均））

（4）精神障害者措置入院事業（障害福祉課）

[措置入院者の退院後支援体制整備事業]

＜1＞ 施策の目的

措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院支援を行う体制を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保健所保健師等から支援対象に同意確認を行い、同意が得られた者に対して計画作成を実施し、退院支援計画書に基づいた相談指導を実施した。

計画作成件数 14件

イ 関係職員のスキルアップを目的とした支援者研修会

措置入院者の退院後支援従事者研修会

開催日 令和8年1月19日

参加者数 26人（会場 14人、オンライン 12人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

退院後支援計画に基づき、関係機関と連携した継続的な支援に繋げることができた。

④ 認知症施策の推進

(単位:千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
老 人 福 祉 費	55,617	28,215	6,608	20,794	47,781	22,341	5,620	19,820
内 認知症施策等総合支援 訳 事業	55,617	28,215	6,608	20,794	47,781	22,341	5,620	19,820
計	55,617	28,215	6,608	20,794	47,781	22,341	5,620	19,820

※認知症施策等総合支援事業 翌年度への繰越額 5,000 千円

(1) 認知症施策等総合支援事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症の人にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置など、認知症の段階や生活環境に応じた総合的な施策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 認知症介護基礎研修の実施	修了者	1,103 人（e ラーニング）
イ 認知症介護実践者研修の実施	修了者	178 人（回数 3 回）
ウ 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施	修了者	69 人（回数 2 回）
エ 認知症介護実践リーダー研修の実施	修了者	57 人（回数 1 回）
オ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施	修了者	22 人（回数 1 回）
カ 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施	修了者	14 人（回数 1 回）
キ 認知症介護指導者養成研修の受講費用及び旅費負担	修了者	1 人
ク 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講費用及び旅費負担	修了者	1 人
ケ 認知症に関する相談の実施	週 3 回	（相談件数 79 件）
コ 県職員を対象とした認知症サポーター養成講座の実施	養成数	101 人（回数 1 回）
サ 企業向け等認知症サポーター養成講座の開催	養成数	104 人（2 事業所、回数 4 回）
シ 認知症疾患医療センターの運営補助	12 か所	

鹿児島大学病院（鹿児島市）、谷山病院（鹿児島市）、パールランド病院（鹿児島市）、クリニック 1（ファースト）みやのじょう（さつま町）、ウエルフェア九州病院（枕崎市）、荘記念病院（出水市）、松下病院（霧島市）、あいらの森ホスピタル（湧水町）、病院芳春苑（志布志市）、メンタルホスピタル鹿屋（鹿屋市）、せいざん病院（西之表市）、奄美病院（奄美市）

(単位:件)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
鑑別診断件数	2,311	2,334	2,355
専門医療相談件数（電話）	6,228	6,397	5,604
専門医療相談件数（面接）	2,127	1,863	1,494

ス 認知症総合支援対策促進協議会の開催	1 回、ハイブリッド開催
セ 認知症施策推進会議の開催	7 か所、7 回
ソ 認知症サポート医フォローアップ研修の実施	修了者 114 人（回数 1 回）
タ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施	修了者 10 人（回数 1 回）
チ 認知症施策推進人材総合育成研修の実施	受講者 76 人（回数 1 回）
ツ チームオレンジ・コーディネーター研修の実施	受講者 80 人（回数 1 回）

テ	チームオレンジ整備に向けた伴走型支援の実施	2 村	
ト	若年性認知症に関する相談の実施	週 5 回	(相談件数 480 件)
ナ	若年性認知症セミナーの開催	参加者	269 人 (回数 1 回)
ニ	若年性認知症に特化した本人・家族交流会の開催	参加者	24 人 (回数 4 回)
ヌ	専門職認知症対応力向上研修の実施		
	(ア) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	修了者	38 人 (回数 1 回)
	(イ) 病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修	修了者	23 人 (回数 1 回)
	(ウ) 看護職員認知症対応力向上研修	修了者	285 人 (回数 3 回)
	(エ) 歯科医師認知症対応力向上研修	修了者	43 人 (回数 1 回)
	(オ) 薬剤師認知症対応力向上研修	修了者	280 人 (回数 1 回)
ネ	認知症の人にやさしい鹿児島学びあいプラットフォームの整備		
ノ	認知症本人大使「鹿児島県認知症応援大使」の設置	1 人委嘱	(令和 6 年 9 月 21 日付け)
ハ	県民週間の設定と取組		
	認知症の正しい理解のさらなる普及啓発や認知症の人にやさしい地域づくりに向けた気運の醸成を図るため設定した「認知症を理解し一緒に歩む県民週間」に合わせ、各種取組を行った。		
	(ア) 認知症サポート医等による講演会の開催		
	(イ) アミュプラザ鹿児島屋上の観覧車等のランドマークのライトアップ (8 か所)		
	(ウ) 書店等における関連書籍の特設コーナー設置などの啓発活動		
	(エ) イオンモール鹿児島等における認知症に関するパネル展示の開催 等		
	(オ) 認知症の人と家族の会による街頭活動		
ヒ	アミュ広場で認知症普及啓発イベントの開催 (10 月)		
＜3＞ 施策の実施による成果 (アトカム)			
	認知症ケアの充実、認知症に対する地域住民の理解促進及び早期診断・早期対応のための支援体制の整備が図られた。		

⑤ 介護サービス基盤の整備

(単位:千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費		149,843	19,920	92,371	37,552	142,188	19,591	86,050	36,547
内 訳	社会福祉研修事業	12,461	—	—	12,461	12,159	—	—	12,159
	福祉人材センター運営事業	91,018	19,920	65,077	6,021	88,432	19,591	63,394	5,447
	高齢者等介護人材参入促進事業（再掲）	6,729	—	6,729	—	6,281	—	6,281	—
	社会福祉センター管理運営費等助成事業	17,850	—	—	17,850	17,850	—	—	17,850
	外国人介護人材確保事業	21,785	—	20,565	1,220	17,466	—	16,375	1,091
老 人 福 祉 費		32,604,215	5,586,273	646,211	26,371,731	27,892,979	1,201,160	642,720	26,049,099
内 訳	介護保険制度推進事業	39,426	1,986	8,061	29,379	34,844	1,276	8,345	25,223
	要介護認定適正実施指導事業	1,871	935	—	936	1,688	842	—	846
	介護保険負担事業	25,184,478	—	545,844	24,638,634	25,023,844	—	545,838	24,478,006
	介護保険財政安定化基金事業	13,664	—	13,664	—	13,664	—	13,664	—
	低所得者利用者負担対策事業	19,350	12,898	—	6,452	18,378	12,252	—	6,126
	介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業	614,359	—	3,006	611,353	613,866	—	3,006	610,860
	地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）（再掲）	381,077	225,509	5,409	150,159	381,076	225,509	5,409	150,158
	介護職員人材確保等対策事業	428,333	303,824	47,892	76,617	209,724	132,224	44,445	33,055
	介護の仕事理解促進事業	4,186	—	4,186	—	4,014	—	4,014	—
	介護職員等医療ケア研修事業（再掲）	1,175	—	1,175	—	1,028	—	1,028	—
	介護実習・普及センター運営事業	16,972	—	16,972	—	16,970	—	16,970	—
	介護人材確保・職場環境改善等事業	1,208,482	1,208,480	2	—	826,778	826,777	1	—
	介護分野における賃上げ・物価上昇等対策支援事業	3,930,645	3,832,641	—	98,004	2,280	2,280	—	—
	老人福祉施設対策事業	760,197	—	—	760,197	744,825	—	—	744,825

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
老 人 福 祉 施 設 費	813,487	16,679	795,325	1,483	337,277	16,497	319,528	1,252
内 地域介護基盤整備事業	710,828	—	710,688	140	234,891	—	234,891	—
内 老人福祉施設等整備事業	102,659	16,679	84,637	1,343	102,386	16,497	84,637	1,252
計	33,567,545	5,622,872	1,533,907	26,410,766	28,372,444	1,237,248	1,048,298	26,086,898

※介護職員人材確保等対策事業 翌年度への繰越額 203,057 千円

※介護分野における賃上げ・物価上昇等対策支援事業 翌年度への繰越額 3,927,272 千円

※地域介護基盤整備事業 翌年度への繰越額 453,944 千円

(1) 社会福祉研修事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

社会福祉に関する業務に従事する職員等を対象に研修を行い、専門的な知識と技能を修得させ、資質の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・社会福祉事業従事者研修 (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	462	394	452

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

社会福祉事業従事者等に研修を行い、資質の向上が図られた。

(2) 福祉人材センター運営事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民の福祉に対する理解と関心を高め、新たな福祉人材を育成するとともに、潜在的福祉人材の就労を促進し、もって福祉人材の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 介護の入門的研修事業 (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	136	117	107
就職者数	2	2	2

イ 福祉人材無料職業紹介事業等

・福祉人材無料職業紹介 (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
求人登録	6,543	6,076	6,350
求職登録	722	809	538
紹介	302	400	366
採用	67	79	64

・福祉・保健医療のしごと就職・転職フェア (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
求職参加者数	60	61	85

ウ 福祉・介護人材確保事業

キャリア支援専門員の設置（4人）

エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 (単位：回、人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修実施回数	58	57	54
参加者数	984	1,100	928

オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業 (単位：人)

区分（貸付人数）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護福祉士修学資金	48人	52人	48人
実務者研修受講資金	20人	7人	23人
離職介護職員再就職資金	1人	4人	1人
介護分野就職支援金	15人	3人	8人
障害福祉分野就職支援金	5人	2人	3人
福祉系高校修学資金	12人	15人	9人
返還充当資金	1人	0人	0人

カ 離職介護職員の登録促進事業 (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者数	103	88	86

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 介護の入門的研修事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、介護未経験者に基本的な介護技術の内容とする研修を実施し、介護分野への参入のきっかけづくりを行うとともに、多様な人材の参入を促した。

イ 福祉人材無料職業紹介事業等

福祉人材の職業紹介や、社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会を行い、福祉人材の確保が図られた。

ウ 福祉・介護人材確保事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、個々の求職者にふさわしい職場開拓や職場環境の改善、従事者のキャリアアップによる就労意欲の向上等を支援し、福祉・介護人材の円滑な就労・定着が図られた。

エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、若手介護職員等の指導的立場にある中堅職員を対象としたスキルアップ研修を実施し、新人職員の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促した。

オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、介護福祉士の資格の取得を目指す学生等に対する修学資金等の貸付を行うことにより、県内の福祉・介護人材の育成・確保・定着が図られた。

また、介護職就職支援金と福祉系高校修学資金の貸付も行い、人材確保に努めた。

カ 離職介護職員の登録促進事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、介護福祉士等の離職者情報を把握し、効果的な支援を行うため、「離職介護福祉士届出制度」に基づく届出登録を促進した。

(3) 高齢者等介護人材参入促進事業（社会福祉課、高齢者生き生き推進課 介護保険室）（再掲）

1 (1) ①の(1)において前述

(4) 社会福祉センター管理運営費等助成事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

県社会福祉センターに入居している団体が安定的な運営が図れるよう入居負担額の一部を助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

入居負担額を一部助成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県社会福祉センター入居団体の負担軽減により、福祉団体の育成を図った。

(5) 外国人介護人材確保事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

外国人介護人材の確保を図るため、介護施設等と特定技能外国人や介護福祉士を目指す留学生とのマッチング支援や、外国人留学生に居住費等を給付する介護施設等への助成、外国人介護人材を受け入れる介護施設等での学習支援経費等の助成などを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア E P A介護人材受入施設学習支援事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	4	5	5
候補者数	21人	20人	24人

イ 外国人留学生受入養成施設学習支援事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	3	3	2
留学生数	9人	10人	10人

ウ 外国人介護人材受入施設環境整備事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	12	16	16

エ 介護施設等外国人留学生支援事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	2	1	4
留学生数	4人	3人	5人

オ 介護特定技能外国人マッチング支援事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	15	14	13
特定技能外国人数	49人	40人	45人

カ 外国人介護人材受入セミナー事業

区分	令和6年度	令和7年度
施設数	32	18
参加者数	46人	50人
市町村数	7	5

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア E P A介護人材受入施設学習支援事業

経済連携協定（E P A）に基づき入国した外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の介護施設における学習全般の支援が図られた。

イ 外国人留学生受入養成施設学習支援事業

介護福祉士としての就労を目指す留学生が円滑に介護福祉士国家試験に合格し就労できるよう、外国人留学生を受け入れた県内の介護福祉士養成施設における学習全般の支援が図られた。

ウ 外国人介護人材受入施設環境整備事業

介護施設等が実施する外国人介護人材の学習支援や生活支援等に必要な費用の助成を行うことで、外国人介護人材の定着促進が図られた。

エ 介護施設等外国人留学生支援事業

県内での就労を希望する外国人留学生及び受入れを希望する県内介護施設等のマッチングや介護施設等が留学生に対して給付する居住費等を支援することで、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の確保及び日本語学習・介護福祉士資格取得に向けた支援が図られた。

オ 介護特定技能外国人マッチング支援事業

県内介護施設等での就労を希望する特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援することで、外国人介護人材の県内介護施設等への受入れ促進が図られた。

カ 外国人介護人材受入セミナー事業

外国人介護人材の雇用を検討している県内介護施設等向けに、外国人介護人材受入れに関するセミナーを開催することで、外国人介護人材受入れに関する制度等の周知や理解が図られた。

(6) 介護保険制度推進事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

市町村等に対する助言・指導、介護サービス事業所の指定及び指導・監査、介護保険審査会で審査請求事件の審理・裁決を行い、介護保険制度の安定的な運営を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトブット）

ア 市町村等職員を対象とする新任担当者研修会の開催

Web配信 令和7年6月13日～27日

イ 市町村等職員を対象とする介護給付適正化研修会の開催

開催日 令和7年8月29日（オンライン研修）、令和8年1月16日（オンライン研修）

参加者数 第1回 111人、第2回 126人

ウ 市町村等に対する助言・指導

集団的個別指導 7回

一般指導 24回

エ 介護サービス事業所の指定等（単位：事業所）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所数	68	52	45

オ 介護サービス事業所に対する指導・監査（単位：事業所）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
集団指導	2,385	2,749	3,444
運営指導	603	530	600
監査	7	7	11

カ 「介護保険審査会」の開催 2回

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

市町村等に対する研修や助言・指導を通じて、介護保険制度に対する理解の促進や介護給付の適正化が図られた。
また、介護サービス事業所に対する指導等を通じて、指定基準の周知徹底や運営の改善が図られた。

(7) 要介護認定適正実施指導事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

要介護認定が適正になされるよう、認定調査に従事する認定調査員や審査判定業務を行う認定審査会委員、主治医意見書を記載する医師に対する研修を実施し、市町村による要介護認定の円滑かつ適正な実施を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 研修担当者研修

認定調査員及び介護認定審査会委員の地区別研修の担当者に対する研修

開催回数 3回

開催日 新任 令和7年6月6日～20日（Web配信）

現任 令和7年10月10日（オンライン研修）、10月27日（ハイブリッド研修）

参加者数 新任 81人 現任 404人

イ 地区別研修

認定調査員及び介護認定審査会委員に対する研修

・認定調査員研修 受講者数 380人（県内8地区）

・介護認定審査会委員研修 受講者数 721人（県内8地区）

ウ 介護認定審査会運営適正化研修

介護認定審査会の運営に関わる者に対する研修

開催日 令和7年7月25日（ハイブリッド研修）、参加者数 40人

エ 主治医意見書研修

主治医意見書を作成する医師に対する研修

開催日 令和8年2月27日（ハイブリッド研修）、参加者数 280人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

適正な認定調査や審査等に必要な知識、技能の習得に繋がった。

(8) 介護保険負担事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

県内保険者に介護保険給付費負担金を交付し、介護保険制度の安定的な運営を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 交付先 県内43保険者

イ 県負担割合 介護給付費総額のうち、施設等分17.5%、その他分12.5%相当分

ウ 交付総額 25,023,844千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護給付費負担金の交付により、介護保険制度の安定的な運営が図られた。

(9) 介護保険財政安定化基金事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

介護給付費の見込みを上回る伸び等による市町村の介護保険財政の財源不足に充てるため、県に設置した財政安定化基金を積み立てるとともに、必要が生じた場合は、同基金から貸付や交付を行い、介護保険制度の安定的な運営を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

介護保険財政安定化基金の運営状況

（単位：円）

令和6年度末 基金残高	令和7年度		令和7年度末 基金残高
	積立額	取崩し額	
2,659,708,665	13,664,000	0	2,673,372,665

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

基金の管理・運用を通じて介護保険制度の安定的な運営に寄与した。

(10) 低所得者利用者負担対策事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

低所得者等の利用者負担の軽減に要する費用を市町村へ補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 社会福祉法人等による低所得者の利用者負担額軽減

補助市町村数 24 市町村 交付額 17,700 千円

イ 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減

補助市町村数 7 市町 交付額 678 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

低所得者等の利用者負担の軽減が図られた。

(11) 介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

低所得の高齢者の保険料負担の軽減を行うため、介護保険の第 1 号保険料について、給付費の 5 割の公費とは別枠で公費を投入する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 交付先 県内 43 保険者

イ 県負担割合 保険料軽減額の 1 / 4

ウ 交付総額 613,866 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

低所得の高齢者の保険料負担の軽減が図られた。

(12) 地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）（高齢者生き生き推進課）（再掲）

1（1）①の(10)において前述

(13) 介護職員人材確保等対策事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域医療介護総合確保基金等を活用して、介護サービス事業所が負担する介護員養成研修の受講に要する研修費等の助成や介護サービス事業所におけるキャリアパスの構築等を支援することにより、介護職員の人材確保や介護サービスの質の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 介護人材確保対策連携強化事業

関係機関・団体等で構成する検討会の開催（単位：回）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開催回数	2	3	3

イ 介護職員人材確保対策事業

介護現場への就職希望者に対する就労助成

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業所数	7 事業所	5 事業所	5 事業所
雇用者数	12 人	11 人	10 人

ウ 介護職員キャリアアップ支援事業

(単位：人)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
介護員養成研修費用の助成	13	6	7
実務者研修費用の助成	32	44	60
アセッサー講習費用の助成	6	1	5
離島における介護職員研修受講支援	52	71	66

エ 介護事業所内保育所運営費補助事業

事業所内保育所の運営費（人件費）助成 (単位：法人)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
法人数	2	2	2

オ 介護ロボット導入支援事業

介護ロボットを導入する施設への助成

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業所数	42事業所	57事業所	55事業所
介護ロボット	249台	368台	228台
通信環境整備	14式	27式	10式

カ 外国人介護人材受入支援事業

県内の介護事業所で就労する外国人介護人材を対象とした研修会の開催

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加者数	延べ143人	延べ210人	延べ285人
開催地区数	5地区	6地区	7地区

キ 介護サービス事業所ＩＣＴ導入支援事業

ＩＣＴ導入に関する研修会の開催、事業所への専門家の派遣、ＩＣＴを導入する事業所への助成

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ＩＣＴ導入に関する研修会の開催	3地区で開催、34人	—	—
事業所への専門家の派遣	4事業所延べ7回	—	—
ＩＣＴを導入する事業所への助成	98事業所	102事業所	81事業所

ク 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業

(ア) キャリアパス構築の支援

(単位：回)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
セミナー	1	1	1
研修会	3	3	2
個別支援	10事業所延べ17	16事業所延べ19	8事業所延べ10

(イ) 雇用管理改善方策の普及

(単位：回)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
研修会	2	2	2

(ウ) ハラスメント対策の充実

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
研修会（オンライン含む）	3回	3回	3回
個別支援	4事業所延べ6回	4事業所延べ7回	3事業所延べ3回

ケ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地域外からの新規採用介護職員数	３人	４人	１７人
地域外での研修受講費用助成人数	７人	１３人	２０人
地域外での採用活動支援回数	—	２回	１回

コ 介護生産性向上推進総合事業

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生産性向上の取組に関する研修会の開催	—	３回	３回
生産性向上に係る相談対応件数	—	１,５３４件	２,４５４件
伴走支援の実施	—	３事業所	３事業所

サ 介護テクノロジー導入支援事業

令和７年度３月補正による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和８年度に繰り越した。

シ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業

令和７年度３月補正による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和８年度に繰り越した。

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護サービスを担う人材の確保や介護サービスの質の向上に寄与した。

＜２＞のサとシについては、令和８年度に全額を繰り越したため、令和７年度の施策の実施はない。

（１４）介護の仕事理解促進事業（高齢者生き生き推進課、社会福祉課）

＜１＞ 施策の目的

地域医療介護総合確保基金を活用して、若い世代をはじめ多様な人材層を対象としたイベントを開催すること等により、介護職の魅力の普及啓発を行い、介護人材の裾野の拡大を図る。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 介護の日イベント開催事業

「介護の日」記念イベントの開催		（単位：人）	
区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加者数	２２１	２５１	１７０

イ 未来の福祉・介護担い手スタートアップ事業

小中高校生等と介護事業所の職員との相互訪問 （単位：回、人）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
回数	１９	１５	１６
参加者数	６４５	４９８	３７３

ウ 養成施設等の介護職の仕事ＰＲ協働事業

令和５年度 養成施設・事業所・職能団体の３者が連携して県民向けのイベント等の開催（開催地区：奄美市）、
高校へＰＲ冊子配布

令和６年度 高校へＰＲ冊子配布

令和７年度 県民向けのイベントにおいて、小学生を対象とし、介護の専門職の魅力を伝える就業体験等を実施

エ かごしま介護技能コンテスト開催事業

県内介護保険事業所の介護職員を対象とした介護３部門（排泄、食事、総合）の技能コンテストの開催経費を補助

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「介護の日」記念イベントの開催などにより介護の魅力を若い世代をはじめ多様な人材層へ伝達するとともに、介護技能コンテストを通じ介護職員のモチベーションの向上が図られた。

(15) 介護職員等医療ケア研修事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）（再掲）

1（2）①の(37)において前述

(16) 介護実習・普及センター運営事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者介護の実習等を通じて県民への介護の知識、介護技術の普及を図るとともに、福祉用具やバリアフリー住宅の展示・相談を行い、福祉用具等の普及を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・ 講座等の開催

（単位：人、回）

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数
やさしい介護教室	66	6	187	10	173	12
介護レクリエーション研修	55	2	51	2	40	2
介護食調理教室	25	2	17	2	42	2
介護職の体リフレッシュ研修	26	2	36	2	41	2
介護職基礎研修（専門職向け）	23	4	61	8	64	8
介護職スキルアップ研修（施設職員向け）	274	13	278	13	315	13
専門職団体等連携講座	126	3	145	2	100	2
計	595	32	775	39	775	41

・ 相談件数

（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	3,895	5,142	6,893

・ 福祉体験教室

（単位：回、人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	130	198	178
参加者数	898	1,201	1,106

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高齢者介護の講座等を実施し、県民への介護の知識・技術等の普及が図られた。

(17) 介護人材確保・職場環境改善等事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

介護職員等処遇改善加算を取得している事業所に対して、業務効率化や職場環境改善等に係る経費を補助し、介護職員の離職防止・職場定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

補助事業所数	交付額
1,735 事業所	819,096 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護サービス事業所等への補助により、介護職員の人件費改善や職場環境改善が図られた。

(18) 介護分野における賃上げ・物価上昇等対策支援事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

介護事業所等の人材確保を図るため、介護事業所等に対し、賃上げや職場環境改善を支援するために要する経費及び介護サービスの円滑な継続につなげるため、災害発生時に必要な設備・備品、食料品の購入等に要する経費を支援

する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年度12月補正による事業であり、執行期間が不足したため、一部事務費を除き令和8年度に繰り越した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

一部事務費を除き令和8年度に繰り越したため、令和7年度の施策の実施はない。

（19）老人福祉施設対策事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が低額な料金で軽費老人ホームを利用できるようにするため、利用者が負担すべきサービスの提供に要する費用（事務費）を減免した軽費老人ホームのA型とケアハウスに対し、助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 補助対象施設 20 施設

イ 延べ補助対象者数 8,025 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者の福祉の増進が図られた。

（20）地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護サービス基盤の整備や地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備について支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：施設）

事業区分	整備内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護拠点の整備 （市町村補助・直接補助）	特別養護老人ホーム	0	3	1
	認知症高齢者グループホーム	5	1	0
	小規模多機能型居宅介護事業所	3	0	1
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	1
	介護老人保健施設	1	0	0
	計	10	5	3
ユニット化改修等 （市町村補助・直接補助）	ユニット化改修	0	0	0
	プライバシー保護改修	0	0	0
	看取り環境整備	2	0	0
	介護医療院への転換整備	1	0	0
	共生型サービス事業所整備	0	0	0
	計	3	0	0
施設開設準備経費（市町村補助・直接補助）		31	13	3
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止 対策支援事業 （市町村補助・直接補助）	介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援（台数）	7 （19台）	1 （2台）	0 （0台）
	介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境の整備支援	各ユニットへの玄関室設置支援	0	0
		従来型個室・多床室のゾーニング	1	0
		家族面会室の整備	2	0
		小計	3	0
	計	10	4	0
職員宿舎の整備（市町村補助・直接補助）		5	1	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

介護施設等の整備費用の一部を補助することにより、介護サービス基盤の整備や地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が図られた。

（21）老人福祉施設等整備事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者施設等の防災・減災対策の推進並びに入所者の安全確保及び生活環境を改善するため、非常用自家発電設備の整備や老朽化した施設の改築に係る経費を補助し、老人福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 非常用自家発電設備の整備・水害対策強化に対する支援

（単位：施設）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別養護老人ホーム	4	1	3
介護老人保健施設	0	1	0
養護老人ホーム	0	1	0
介護医療院	0	0	0
計	4	3	3

イ 老朽化施設の改築

(単位：施設)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別養護老人ホーム	1	0	0
介護老人保健施設	0	0	0
養護老人ホーム	0	1	1
計	1	1	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

非常用自家発電設備の整備費用を補助することにより、高齢者施設等における防災・減災対策を推進するとともに、老朽化した養護老人ホームの改築に係る費用を補助し、施設入所者の安全確保及び生活環境の改善が図られた。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 薬 総 務 費	542,266	325	384,553	157,388	525,486	59	368,777	156,650
内 訳	緊急医師確保対策事業	208,423	325	208,098	—	205,293	59	205,234
	自治医科大学事業	132,518	—	5,011	127,507	132,031	—	4,924
	看護職員修学資金等貸与事業	22,128	—	1,315	20,813	21,879	—	1,315
	看護職員確保対策事業	68,258	—	68,126	132	64,182	—	64,073
	地域医療対策基金造成事業	84,750	—	84,750	—	81,000	—	81,000
	かごしまで看護のお仕事推進事業	6,250	—	6,250	—	1,228	—	1,228
	看護人材確保事業	19,939	—	11,003	8,936	19,873	—	11,003
医 務 費	2,538,536	2,454,801	83,734	1	1,402,760	1,352,221	50,539	—
内 訳	医療勤務環境改善支援事業	48,414	—	48,414	—	15,430	—	15,430
	医療施設防災対策事業	62,481	62,481	—	—	34,071	34,071	—
	地域医療支援事業	35,320	—	35,320	—	35,109	—	35,109
	医療施設等経営強化緊急支援事業(生産性向上・職場環境整備等支援事業)	1,413,680	1,413,680	—	—	1,318,150	1,318,150	—
	医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業	978,641	978,640	—	1	—	—	—
保 健 師 等 指 導 管 理 費	231,981	908	225,564	5,509	230,091	793	224,429	4,869
内 訳	保健師等指導管理事業	12,981	338	7,134	5,509	11,091	223	5,999
	看護師等養成所運営事業	211,024	—	211,024	—	211,024	—	211,024
	看護人材育成事業	7,976	570	7,406	—	7,976	570	7,406
計	3,312,783	2,456,034	693,851	162,898	2,158,337	1,353,073	643,745	161,519

※医療施設防災対策事業 翌年度への繰越額 28,410 千円

※医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業 翌年度への繰越額 978,641 千円

(1) 緊急医師確保対策事業 (医師・看護人材課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

医師不足が深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 医師修学資金貸与事業

地域医療を担う医師の育成・確保を図るため、将来、へき地医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学資金を貸与した。

(ア) 鹿児島大学医学部地域枠（１年次入学枠）Ａ（Ｈ21～）

貸与対象者 「鹿児島大学医学部医学科特別入試（学校推薦型選抜Ⅱ）」合格者

(イ) 県内外の大学医学部（特定診療科枠）Ｂ（Ｈ30～）

貸与対象者 将来、特定診療科（産科・小児科等）の医師として、県内の地域の中核的な病院等に勤務しようとする県内外の大学医学部医学科１～６年生

貸与状況（令和７年度）

区分	貸与人数等	貸与額
Ａ	115人（新規：20人、継続：95人）、休止等（貸与なし）：3人	179,650千円
Ｂ	1人（新規：0人、継続：1人）	900千円
計	116人（新規：20人、継続：96人）、休止等（貸与なし）：3人	180,550千円

イ 地域医師育成特別顧問の配置

元鹿児島大学病院長 夏越 祥次 氏に地域医師育成特別顧問を委嘱し（令和２年４月１日付け）、地域枠医学生 の確保・育成対策に努めた。

ウ 地域枠医学生の離島・へき地医療実習等

医師修学資金貸与者（地域枠）に対し、離島・へき地医療に対する熱意を保持・増進するため、鹿児島大学と連携して、奄美地域等の医療機関等において離島・へき地実習を行った。

エ ドクターバンク運営事業

「ドクターバンクかごしま」を設置し、県外在住医師等に対するＵ・Ｉターンの促進を図った。

(ア) 求職登録者数 25人（令和７年度末）

(イ) 求人登録状況 17医療機関 50人（令和７年度末）

(ウ) 就業実績 (単位：件)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	2	3	2
登録件数	2	3	3
斡旋実績	0	0	1

オ 離島・へき地医療視察支援事業

「ドクターバンク」に登録した県外在住医師が、県内の離島・へき地の医療機関等を視察する際に要する経費の助成を行った。

支給実績 1件

カ 女性医師等復職研修事業

出産・育児等で離職した女性医師等の再就業を促進するため、復職研修体制を整備し、周知広報に努めた。

(ア) 研修実施病院 県内 16病院で復職研修体制を整備し、各種研修先等で広報

(イ) 研修実績 Ｒ７年度実績なし

キ 専門医養成支援事業

県内の医療機関で特定診療科（産科・産婦人科、小児科、麻酔科、救急科、総合診療科）に係る専門研修を受ける医師に対し、研修奨励金を支給した。

・支給額 一人当たり 25,000円／月×研修実施月数

・支給実績

診療科	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	支給対象者数	支給総額	支給対象者数	支給総額	支給対象者数	支給総額
産科・産婦人科	9人	2,475千円	9人	2,700千円	10人	3,000千円
小児科	3人	900千円	5人	1,350千円	4人	1,200千円
麻酔科	1人	300千円	3人	900千円	4人	1,200千円
救急科	5人	1,500千円	2人	600千円	2人	600千円
総合診療科	1人	300千円	0人	—	0人	—
計	19人	5,475千円	19人	5,550千円	20人	6,000千円

ク 臨床研修医確保対策事業

初期臨床研修医の確保を図るため、県と県内の臨床研修病院等で構成する「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」において、臨床研修医確保対策を実施した。

(ア) 医学生等のための臨床研修病院合同説明会の開催・参加等

【自主開催】

区分	実施日	場所等	参加者数
第1回オンライン説明会 ①コンシェルジュ相談会 ②病院個別説明会	①令和7年6月17日 ②令和7年6月25日 ～7月4日	オンライン	①1人 ②24人
第1回対面式合同説明会	令和7年7月14日	鹿児島大学医学部鶴陵会館	62人
第2回対面式合同説明会	令和8年1月15日	鹿児島大学医学部鶴陵会館	27人

【民間主催イベントへの参加】

区分	実施日	場所	訪問者数
レジナビフェア福岡	令和7年5月18日	マリンメッセ福岡	112人
レジナビフェア東京	令和7年6月29日	東京ビックサイト	21人
マイナビ福岡	令和8年3月15日	博多国際展示場	106人

(イ) 病院見学補助事業

県外医学生を対象に、県内臨床研修病院の見学に要する旅費を助成した。

支給実績 36人、見学病院数延べ78病院

(ウ) 県内外医学生等個別セミナーの開催

初期臨床研修医の確保を図るため、県内外の医学生を対象に個別セミナーを実施した。

実施日 令和7年5月18日、参加者数 3人

(エ) 指導医養成講習会の開催

県内で初期臨床研修を行う研修医を指導する資格を持つ指導医を養成するための講習会を実施した。

実施日	場所	参加者数
令和7年11月29日～30日	鹿児島大学病院総合臨床研修センター	26人

ケ 専門医認定支援事業

新専門医制度の仕組みが円滑に構築され、地域医療への配慮や研修機会の確保に資するため、指導医派遣等を行う医療機関に対し、その費用の一部を助成した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助対象機関数	2件	3件	2件
補助金額	862千円	691千円	59千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

総合的な医師確保対策の実施により医師の確保が図られた。

（医師数 令和4年末：4,668人→令和6年末：4,831人（第8次保健医療計画における目標医師数：5,184人、目標到達年：令和11年））

地域枠、特定診療科枠義務内医師配置状況（令和8年4月1日時点）

区分	初期研修	実務研修	専門研修	離島へき地 医療機関	地域中核 医療機関	その他 （育休等）	合計
地域枠卒医師	31人	19人	27人	36人	65人	6人	184人
特定診療科枠医師	1人	－	3人	－	0人	0人	4人
計	32人	19人	30人	36人	65人	6人	188人

(2) 自治医科大学事業（医師・看護人材課）

〈1〉 施策の目的

離島へき地に勤務する医師を養成するため、全都道府県が共同で設置した自治医科大学の運営を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自治医科大学運営事業

大学運営費負担金 131,200千円

イ 自治医科大学夏季実習研修事業

参加実績 自治医科大学1年生2人

（研修地 上甕診療所、肝付町立病院）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

自治医科大学卒医師の配置により、県内の医師の確保が図られた。

自治医科大学卒義務内医師配置状況（令和8年4月1日時点）

区分	初期研修	実務研修	専門研修	離島へき地 医療機関	公的 医療機関	その他※	合計
自治医科大卒医師	5人	3人	2人	9人	3人	2人	24人

※結婚協定割愛人事による他県勤務

(3) 看護職員修学資金等貸与事業（医師・看護人材課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

福祉施設や介護施設などにおける看護職員の需要の高まりを踏まえ、県内の看護職員の確保と定着を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 貸与実績

県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする者に対し、修学資金を貸与した。

(7) 看護職員修学資金（令和7年度）

区分		月額単価	貸与人員	貸与額
助産師	国公立（※）	32,000円	0人	0円
	民間立	50,000円	1人	600,000円
看護師 3年課程	国公立（※）	32,000円	1人	384,000円
	民間立	36,000円	5人	1,836,000円
看護師 2年課程	国公立（※）	32,000円	0人	0円
	民間立	36,000円	2人	864,000円
看護師 5年一貫	国公立（※）	32,000円	0人	0円
	民間立	36,000円	0人	0円
准看護師	国公立（※）	15,000円	0人	0円
	民間立	21,000円	3人	567,000円
計		—	12人	4,251,000円

（※国立大学法人及び公立大学法人を含む）

(4) 看護職員特別修学資金（令和7年度）

区分		月額単価	貸与人員	貸与額
助産師	養成所	50,000円	0人	0円
	大学	60,000円	0人	0円
	大学院	83,000円	0人	0円
看護師	国公立（※）	32,000円	1人	288,000円
	民間立	36,000円	41人	17,280,000円
計		—	42人	17,568,000円

（※国立大学法人及び公立大学法人を含む）

イ 学生の卒業後の就業状況

区分	卒業 修学生	就業状況					定着率
		進学	県内対象 施設就業	県外就業	その他	計	
令和6年3月卒	23人	1人	22人	—	—	23人	95.7%
令和7年3月卒	27人	—	27人	—	—	27人	100.0%
令和8年3月卒	17人	—	17人	—	—	17人	100.0%

※定着率＝県内対象施設就業者数／卒業修学生数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の看護職員の確保が困難な施設等において、看護職員の確保が図られた。

（修学生である卒業者の県内就業率 100%）

(4) 看護職員確保対策事業（医師・看護人材課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

看護師等の魅力の発信、県内就業の促進や離職防止対策を講じて、看護職員の確保と資質の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 看護の日記念事業

看護職員の確保を推進するため、「看護の日」記念事業を実施した。

看護業務功労者知事表彰 11人（県看護協会が実施するPR行事と共同実施）

イ 看護職員確保対策検討会

検討会の開催 開催回数 2 回

ウ 病院内保育所運営費補助事業

病院内に看護職員等のための保育施設を有する施設に対し、当該保育施設の運営費の一部を助成した。

(県 2 / 3、事業者 1 / 3)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象施設数	29 か所	27 か所	25 か所
補助金額	30,568 千円	50,818 千円	42,690 千円

エ 新人看護職員卒後研修事業

看護の質の向上や早期離職防止を目的に、新人看護職員が基本的な看護実践能力を獲得するための研修を実施する施設に対して、研修実施に係る経費の一部を助成した。(県 1 / 2、事業者 1 / 2)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象施設数 (研修事業費補助)	35 か所	39 か所	44 か所
対象施設数 (医療機関受入研修事業費補助)	3 か所	3 か所	4 か所
補助金額	17,773 千円	18,186 千円	20,059 千円

オ 看護師特定行為研修受講支援事業

厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講するため、事業所が負担する研修受講に係る経費の一部を助成した。(県 1 / 2、事業者 1 / 2)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象施設数	5 か所	4 か所	7 か所
補助金額	1,169 千円	1,018 千円	1,180 千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて看護職員の確保と資質の向上が図られた。

(看護職員就業者数 令和 4 年末 : 32,398 人 → 令和 6 年末 : 32,272 人)

・特定行為研修修了者の就業状況 R 4 : 累計 111 人 → R 6 : 累計 205 人 (目標値 : R 8 204 人、看護人材確保計画)

(5) 地域医療対策基金造成事業 (医師・看護人材課)

<1> 施策の目的

地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和 6 年度末 基金残高	令和 7 年度		令和 7 年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
325,030,201 円	81,000,000 円	73,776,544 円	332,253,657 円

(充当事業)

- ・緊急医師確保対策事業
- ・自治医科大学運営事業
- ・離島地域出産支援事業 (子育て支援課)
- ・地域医療介護総合確保基金造成事業 (保健医療福祉課)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

医師派遣先医療機関からの負担金等を財源とする基金を造成し、医師確保等に係る各種事業を安定的に実施できた。

(6) かごしまで看護のお仕事推進事業（医師・看護人材課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

医療機関等を運営する開設者に対し、鹿児島県外に在住している者を看護職員として雇用し、その者の転居等に要する費用を負担した場合に当該費用を助成し、看護職員の県内定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・対象施設 5施設（計12人）
- ・補助金額 1,228千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内出身者を中心とした県外の看護学生、県外就業看護職員のU・Iターンの促進が図られた。

(7) 看護人材確保事業（医師・看護人材課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

看護職員の県内就業の促進や、医療機関の看護補助者確保に係る支援を実施し、看護職員の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ナースセンター事業

未就業看護職員に対して就業促進に必要な相談指導、看護業務等のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援を県看護協会への委託により実施した。

事業内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
ナースバンク事業	求職者数	4,741人	5,725人	5,143人	
	求人数	11,483人	10,132人	9,681人	
	再就業者数	350人	431人	440人	
看護師再就業支援セミナー	受講者数	19人	19人	12人	
	再就業者数	6人	8人	7人	
助産師合同研修	再就業支援セミナー	受講者数	2人	0人	0人
		再就業者数	0人	0人	0人
	新人研修	受講者数	20人	17人	17人
看護職員就業相談事業	相談件数	116件	133件	132人	
	再就業者数	55人	54人	61人	
離職看護師等の届出制度の周知		届出数	231人	245人	190人

イ 看護補助者確保支援事業

看護職員の離職防止、職場定着及び看護学生の県内就業を図るため、看護学生を活用した看護補助者確保に係る支援を行った。

- ・検討会の実施 1回
- ・医療機関と看護学生のマッチング 参加医療機関14機関、参加養成所8施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

看護師等の県内就業の促進や看護補助者確保に係る支援を講じて看護職員の確保が図られた。

（看護職員就業者数 令和4年末：32,398人→令和6年末：32,272人）

- ・ナースセンター紹介による再就業者数 R6：431人→R7：440人（目標値：R8 450人、看護人材確保計画）
- ・「とどけるん」届出者のナースバンク登録率 R6：36.7%→R7：38.9%（目標値：R8 80%、看護人材確保計画）

(8) 医療勤務環境改善支援事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ア 医師や看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、各医療機関による勤務環境改善への取組に対して、労務管理面・医業経営面から、専門家による支援を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。

イ 勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると認める医療機関を対象とし、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 医療勤務環境改善支援センター運営事業

公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会への委託により、相談対応業務や研修等を行った。

（ア）相談対応業務・個別支援業務

・相談対応業務

相談件数 235 件（医業経営に関すること 31 件、労務管理に関すること 204 件）

・個別支援業務

派遣先数 9 件

内容 医師の働き方改革に向けた支援、長時間労働医師の現状確認 等

（イ）研修等の実施

医師の働き方改革に関するセミナーを開催（計 2 回）

（ウ）医療勤務環境改善に関する情報収集及び提供

・特例水準の申請予定先、見込み先にフォローアップ実施

・県医師会医師の働き方改革委員会へオブザーバーとして出席

・都道府県医療勤務環境改善担当課長会議研修会参加

・ホームページで厚生労働省の医師の働き方改革広報 ほか

（エ）鹿児島県医療勤務環境改善支援センター運営協議会の開催

・開催日 令和 7 年 10 月 17 日

イ 地域医療勤務環境改善体制整備事業

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象施設数	3 件	2 件	1 件
補助金額	47,668 千円	27,797 千円	11,970 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 医療勤務環境改善支援センター運営事業

相談対応については、令和 5 年度 495 件、令和 6 年度 192 件、令和 7 年度 235 件と依然として多く、医療勤務環境改善支援センターの活用が進むことで、医療機関の労務管理について改善が図られた。また、医師の働き方改革に関するセミナーに延べ 190 人が参加し、医師の働き方改革に関する制度の理解が図られた。

イ 地域医療勤務環境改善体制整備事業

医療機関に対して医師の労働時間短縮に資する設備や人員体制整備への補助を行うことにより、勤務医の働き方改革の推進に寄与した。医療勤務環境改善が進んだ結果として、事業実施件数については、令和 5 年度 3 件、令和 6 年度 2 件、令和 7 年度 1 件と減少している。

(9) 医療施設防災対策事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

医療施設における患者の安全確保を図るため、有床診療所等が行うスプリンクラー等の整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度

区分	施設数	整備面積	事業費	補助額
スプリンクラー施設整備	10	9,737㎡	191,142千円	89,083千円
自動火災報知設備整備	0	—	—	—
計	10	9,737㎡	191,142千円	89,083千円

令和6年度

区分	施設数	整備面積	事業費	補助額
スプリンクラー施設整備	12	19,043㎡	387,708千円	196,743千円
自動火災報知設備整備	0	—	—	—
計	12	19,043㎡	387,708千円	196,743千円

令和7年度

区分	施設数	整備面積	事業費	補助額
スプリンクラー施設整備	2	2,829㎡	70,341千円	34,071千円
自動火災報知設備整備	0	—	—	—
計	2	2,829㎡	70,341千円	34,071千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

2 医療機関に対してスプリンクラー整備の補助を行うことにより、医療施設における患者の安全確保を図ることができた。

(10) 地域医療支援事業（医師・看護人材課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島大学病院に設置した地域医療支援センターにおいて、医師派遣の要請に係る調整や、医師のキャリア形成支援等を実施し、医師の地域偏在等の解消を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 医師不足状況等の把握・分析
- ・ 医師不足病院の支援
- ・ 医師のキャリア形成支援
- ・ 情報配信
- ・ 鹿児島県地域医療関係者との協力関係の構築 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

医師確保支援や医師のキャリア形成支援等を実施し、医師の地域偏在等の解消を推進した。

地域枠、特定診療科枠義務内医師配置状況（再掲）（令和8年4月1日時点）

区分	初期研修	実務研修	専門研修	離島へき地 医療機関	地域中核 医療機関	その他 （育休等）	合計
地域枠卒医師	31人	19人	27人	36人	65人	6人	184人
特定診療科枠医師	1人	—	3人	—	0人	0人	4人
計	32人	19人	30人	36人	65人	6人	188人

(11) 医療施設等経営強化緊急支援事業（生産性向上・職場環境整備等支援事業）（保健医療福祉課）

〈1〉 施策の目的

限られた人員でより効率的に業務を行うための環境の整備ができるよう、生産性向上に資する設備導入や職員の処遇改善を図る取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

支給対象経費	支給件数	支給額（千円）
I C T機器等の導入による業務効率化	578	684,857
タスクシフト／シェアによる業務効率化	99	260,337
給付金を活用した更なる賃上げ	338	364,167
計	1,015	1,309,361

※3つの経費を重複して申請できるため、支給件数に重複する医療機関有。支給した医療機関の数は922件。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の医療機関に対し、I C T機器等の導入費用やタスクシフト／シェアに要する費用、また給付金を活用した更なる賃上げに要する費用を補助することで、職場環境の改善や職員の処遇改善が図られた。

（12）医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

地域医療提供体制の確保を図るため、医療機関等が実施する従事者の処遇改善に係る経費や、診療等に必要な経費の物価上昇に対応するための経費を助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国の補正予算による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和8年度に繰り越した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和8年度に全額を繰り越したため、令和7年度の施策の実施はない。

（13）保健師等指導管理事業（医師・看護人材課）

＜1＞ 施策の目的

県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を行うことにより、看護職員等の資質向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域保健従事者現任教育推進事業

保健師の実践能力を育成し、保健指導技術と知識の向上を図るため、現任教育体制の整備を行った。

事業名	対象者・出席者	期間等	参加者数
新任期保健師の臨地研修	新任期保健師	令和7年8月～12月のうち5日間	10人
地域保健従事者現任教育推進事業評価検討会	統括保健師	令和7年11月27日	11人
新任期保健師活動アドバイザー事業	新任期保健師	令和7年10月～令和8年2月	5人

イ 看護職員の業務指導及び研修

看護職員の質の向上を図るため、看護職員に対する業務指導、養成所の運営指導等を行った。

事業名	対象者・出席者	開催日	参加者数
管理期保健師研修会	管理期保健師	令和7年12月12日	67人
看護師等養成所教務主任等会議	看護師等養成所における教務主任及び事務長等	令和7年8月29日	26人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新人看護職員の研修を担当する実地指導者等の専門的な知識習得、資質向上が図られた。

（14）看護師等養成所運営事業（医師・看護人材課）

＜1＞ 施策の目的

学校法人等が設置する養成所の運営費等に対し助成を行うことにより、看護師等の養成所における教育内容の充実、向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 看護師等養成所運営費補助事業

看護師等養成所における教育内容の充実、向上を図るため、運営費の一部を助成した。（県 10／10）

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	施設数	補助金額（千円）	施設数	補助金額（千円）	施設数	補助金額（千円）
助産師	1	10,526	1	9,313	1	8,055
看護師（3 年課程）	13	215,620	11	173,618	11	175,766
看護師（2 年課程）	2	17,254	2	20,843	2	19,165
准看護師	1	7,404	1	8,131	1	8,038
計	17	250,804	15	211,905	15	211,024

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

看護師等養成所における教育内容の充実・向上が図られた。

- ・ 卒後新人看護職員の県内就業率 R 6：56.8％→R 7：57.8％（目標値 R 8：60.0％、看護人材確保計画）

（15）看護人材育成事業（医師・看護人材課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を行うことにより、看護職員等の資質向上や医療安全の確保、離職防止を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 看護人材育成事業

看護職員等の資質向上や医療安全の確保、離職防止を図るため、県看護協会に委託して、県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修等を実施した。

（ア）専任教員継続研修

検討会・研修名	対象者	回数	出席者数
専任教員継続研修検討委員会	看護教育協議会（看護師等学校養成所教務主任等）	4 回	20 人
専任教員継続研修会	県内看護師等学校養成所専任教員	3 回	22 人

（イ）新人看護職員卒後研修

a 実地指導者研修

研修名	対象者	回数	修了者数
実地指導者研修	新人看護職員に対して実地指導、評価を行う者	3 日間×2 回	198 人

b 多施設合同研修

対象地区	対象者	回数	受講者数（延）
鹿児島地区	地区内における採用後 3 年未満の看護職員 （保健師、看護師、准看護師等）	1 回	57 人
南薩地区		1 回	37 人
川薩地区		1 回	23 人
出水地区		1 回	27 人
姶良・伊佐地区		1 回	35 人
大隅地区		2 回	109 人
大島地区		1 回	20 人

(ウ) 看護職員研修

研修会名	回数	受講者数
准看護師研修会	1回	29人
保健師研修会	1回	25人
計		54人

(エ) 実習指導者講習会

研修名	対象者	回数	修了者数
保健師助産師看護師実習指導者講習会	看護師養成所等の実習施設で実習指導者の任にある者等	1回	43人

(オ) 看護職員の能力向上対策研修

研修名	対象者	回数	修了者数
特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会	中堅期以上の看護師	1回	11人

(カ) 訪問看護師養成講習会

研修名	対象者	回数	修了者数
訪問看護師養成研修「入門コース」	訪問看護に従事する保健師、助産師、看護師及び准看護師	入門コース 5日間×1回	16人
訪問看護eラーニングを活用した訪問看護師養成研修		eラーニング 10日間×1回	15人

(キ) 助産師活用推進事業

助産師の出向が可能及び受入が可能な施設を確保し、また、助産師の地域偏在の改善及び助産師の実践能力の強化を図ることを目的に、助産師出向の検討や計画立案等を行う協議会の設置、運営等を県看護協会への委託により実施した。

a 出向支援 令和5年度～令和7年度 なし

b 研修支援

研修元地域	施設数	研修先地域	施設数
鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市	5施設	鹿児島市、霧島市	5施設

c 助産師活用推進事業協議会

協議会の開催 2回

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

新人看護職員の研修を担当する実地指導者等の専門的な知識習得、資質向上が図られた。

② 離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
精 神 保 健 福 祉 費	3,017	2,020	—	997	1,638	732	—	906
内 災害派遣精神医療チー ム体制整備事業	3,017	2,020	—	997	1,638	732	—	906
医 務 費	1,283,685	753,389	49,752	480,544	847,669	509,110	49,747	288,812
内 離島へき地医療確保対 策事業	733,336	498,190	37,860	197,286	319,910	266,381	37,860	15,669
内 離島・へき地における遠 隔医療推進事業	11,880	—	11,880	—	11,880	—	11,880	—
内 救急医療確保対策事業	484,829	215,404	12	269,413	476,963	215,267	7	261,689
内 災害時医療確保対策事 業	53,640	39,795	—	13,845	38,916	27,462	—	11,454
計	1,286,702	755,409	49,752	481,541	849,307	509,842	49,747	289,718

※離島へき地医療確保対策事業 翌年度への繰越額 359,761 千円

(1) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

大規模災害発生時に専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（D P A T）の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア D P A Tとして活動可能なチームを養成するとともに、活動に必要な技能の向上及び関係機関との連携体制の構築のため研修及び訓練への派遣を行った。

D P A T指定チーム数

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院数	7 病院	8 病院	14病院
チーム数	10チーム	10チーム	9 チーム

イ D P A T隊員の事故等への補償に備えるため損害保険に加入

ウ D P A T運営委員会の開催 2 回（令和7年8月27日 オンライン開催、令和8年3月24日 オンライン開催）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

災害時の精神科医療提供体制や関係機関との連携体制の整備が図られた。

(2) 離島へき地医療確保対策事業（保健医療福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

離島・へき地における住民の医療の確保を図るため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や設備整備、施設整備に対し助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア へき地医療拠点病院運営事業

へき地診療所への医師派遣、各種巡回診療の実施等によるへき地診療所への医療支援の実施及びこれらの医療活動に対する運営費の助成を行った。

病院名	医師派遣日数	無医地区等 巡回診療日数	補助金額
鹿児島赤十字病院	三島村 105日 十島村 226日	—	10,404千円
出水総合医療センター	—	12日	1,667千円
公益社団法人肝属郡医師会 肝属郡医師会立病院	錦江町 24.5日 南大隅町 59日	—	200千円
公益社団法人昭和会 いまきいれ総合病院	—	9.5日	6,266千円
公益社団法人鹿児島共済会 南風病院	姶良市 25.5日	—	1,303千円
社会医療法人義順顕彰会 種子島医療センター	西之表市 53.5日	—	2,332千円
社会医療法人卓翔会 卓翔会記念病院	阿久根市 70日	—	3,960千円
計			26,132千円

イ ヘき地診療所運営事業

医療機関の利用が困難な離島・ヘき地における住民の医療を確保するため、ヘき地診療所の運営費の助成を行った。

市町村名	施設数	補助額
三島村	4	53,894千円
十島村	7	92,256千円
南さつま市	2	16,008千円
錦江町	2	3,969千円
南大隅町	3	7,310千円

市町村名	施設数	補助額
屋久島町	3	24,096千円
大和村	1	4,036千円
瀬戸内町	1	4,346千円
計（8市町村）	23	205,915千円

ウ ヘき地診療所設備整備事業

ヘき地診療所の必要な医療機器等を整備し、地域住民の医療の確保を図るため、ヘき地診療所の設備整備に対し、助成を行った。

施設名	整備機器	補助額
瀬戸内町ヘき地診療所	内視鏡システム	5,318千円
南大隅町立郡ヘき地出張診療所	デジタル画像診断システム	1,347千円
計		6,665千円

エ ヘき地巡回診療車（船）整備事業

ヘき地診療所の必要な巡回診療車を整備し、地域住民の医療の確保を図るため、ヘき地診療所の巡回診療車の整備に対し助成を行った。

施設名	整備機器	補助額
南大隅町立郡ヘき地出張診療所	巡回診療車	460千円

オ ヘき地医療拠点病院施設整備事業

地域住民の医療の確保を図るため、ヘき地医療拠点病院として必要な施設整備に対し助成を行った。

病院名	整備内容	補助額
公益社団法人肝属郡医師会 肝属郡医師会立病院	病院の移転新築（R6～R8）	80,553千円※

※令和6年度→令和7年度繰越分を含む

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ヘき地医療支援を行うヘき地医療拠点病院、ヘき地診療所の運営費補助や設備整備費補助、施設整備費補助を行うことで、病院・診療所運営の適正維持及びヘき地住民の医療の確保が図られた。

(3) 離島・へき地における遠隔医療推進事業（保健医療福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

離島・へき地医療の充実を図るため、遠隔医療の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

離島・へき地における遠隔医療を推進するため、ＩＣＴによるオンライン診療を用いた患者の負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行った。

〈オンライン診療の実証〉

○瀬戸内町

令和７年１０月２１日（瀬戸内町へき地診療所・与路へき地診療所）

ＩＣＴを活用したオンライン診療

○屋久島町

令和７年１１月１７日～１８日（口永良部島）

令和７年１１月２７日～２８日（屋久島島内）

医療 MaaS を活用したオンライン診療

〈事業報告会〉

開催日 令和８年２月５日（木）

場所 カクイックス交流センター

内容 事業報告、オンライン診療機器の体験

参加者数 ２７人（対面３人、オンライン２４人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

オンライン診療の実証や事業報告会を行ったことで、離島・へき地における遠隔医療の推進が図られた。

(4) 救急医療確保対策事業（保健医療福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 共同利用型病院運営費補助

二次救急医療を実施する共同利用型病院（医師会立病院が休日及び夜間に病院の一部を開放し地域医師会の協力により実施）の運営の円滑化を図るための事業に対して助成を行った。

二次保健医療圏名	施設名	患者延数	補助額
鹿児島地域	鹿児島市医師会病院	611人	20,863千円
川薩地域	薩摩郡医師会病院	1,081人	20,863千円
曾於地域	曾於医師会立病院	662人	20,863千円
計		2,354人	62,589千円

イ 添乗医師等確保対策事業

重症救急患者を鹿児島市や沖縄県等の後方病院へ緊急搬送する際のヘリコプター等添乗医師等を確保するため、県市町村総合事務組合の運営費に対して助成を行った。

補助額 １,179 千円 医師等添乗回数 95 回

ウ 離島救急医療施設運営費補助

病院群輪番制方式又は共同利用型病院方式による体制が整備されていない熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院の運営の円滑化を図るための事業を実施する種子島地区第二次救急医療体制連絡協議会に対し助成を行った。

補助額 2,669 千円 患者延数 2,999 人

エ 救命救急センター運営費補助

重篤救急患者の救命医療に対応するため、鹿児島市立病院救命救急センターの運営に対し助成を行った。

補助額 30,000 千円 患者延数 12,935 人

オ 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業

救急搬送体制を強化するため、消防・防災ヘリコプター等に医師等が往路から搭乗し、現場へ出動するシステムを運用した。

平成 21 年 10 月 1 日から運航開始 (単位：件)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
本土内搬送件数	3	4	6

カ 沖縄県ドクターヘリ運航負担金

奄美南部の救急患者を搬送する沖縄県救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）について、本県域分の搬送に係る経費を負担した。

(単位：千円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
負担金額（徳之島）	1,180	2,331	0
〃（沖永良部島）	3,832	6,310	4,795
〃（与論島）	8,096	13,122	10,013
計	13,108	21,763	14,808

キ ドクターヘリ運航事業

医師等が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプターの運航に対して助成した。

(単位：千円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補助額	330,641	330,641	350,823

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

休日等における地域住民の救急医療を確保するため、救急患者の症状に応じて、体系的な救急医療体制の整備を図った。

沖縄ドクターヘリ (単位：件)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
搬送件数（徳之島）	2	3	0
〃（沖永良部島）	8	10	7
〃（与論島）	22	27	19
計	32	40	26

県ドクターヘリ (単位：件)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
出動受諾実績※	939	931	896

※ミッション中止を含む

(5) 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。

また、災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 災害拠点病院整備事業

災害時に多発する重篤患者の救命医療を行う災害拠点病院等の実務者連絡会議を開催した。

イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業

医療機関等が、急患搬送時や災害時に必要な情報を迅速に入手することができるよう、救急・広域災害医療情報システムの運用を行った。

ウ 災害派遣医療チーム整備事業

- (7) DMA Tの隊員の養成を行うとともに、活動に必要な技能の向上及び関係機関との連携体制を構築するため、研修及び訓練へ派遣を行った。

研修への派遣

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修回数	11回	10回	9回
病院数（延べ）	63病院	55病院	64病院
隊員数（延べ）	125人	106人	141人

訓練への派遣

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訓練回数	6回	7回	4回
病院数（延べ）	56病院	49病院	36病院
隊員数（延べ）	204人	205人	157人

- (4) DMA Tの安心安全な活動確保の一環として事故等への補償に備えるため損害保険に加入した。

エ 災害拠点病院等施設設備整備事業

災害時の重篤救急患者等の医療を確保するため、災害拠点病院における設備整備に対し助成を行った。

医療機関名	整備機器	補助額
社会福祉法人恩賜財団 済生会川内病院	一般X線撮影装置	6,310千円

オ 防災訓練等参加支援事業

国の主催する防災訓練（広域医療搬送実働訓練）へDMA Tが参加するための経費に対する助成を行った。

医療機関名	補助額
鹿児島大学病院	237千円
鹿児島市立病院	300千円
社会医療法人天陽会中央病院	198千円
医療法人徳洲会大隅鹿屋病院	181千円

カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業

災害時健康危機管理支援チームの構成員を養成するため、国主催研修等へ職員を派遣した。

- (7) 国主催研修等への派遣

基礎編 10人（集合研修）※その他、ファシリテーターとして2人参加

- (4) 県主催研修の開催

23人受講（保健所及び本庁保健福祉部職員）

キ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業

災害時における歯科保健医療提供体制の充実・強化を図るため、医療機関等が整備した必要な器具・器材に要する経費に対する助成を行った。

(単位：千円)

医療機関名	整備内容	補助額
公益社団法人鹿児島県歯科医師会	筋弛緩モニター等	2,200
指宿市歯科医師会	ポータブルユニット等	2,695
出水郡歯科医師会	ポータブルレントゲン	1,397
公益社団法人始良地区歯科医師会	ポータブルレントゲン等	1,859
肝付歯科医師会	ポータブルユニット等	2,695
一般社団法人鹿屋市歯科医師会	ポータブルユニット等	2,695
熊毛郡歯科医師会	ポータブルユニット等	2,046
大島郡歯科医師会	ポータブルユニット等	3,421

ク 医療施設等耐震整備事業

地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震化又は補強に要する経費を助成した。

(単位：千円)

病院名	整備内容	補助額
大井病院	病院の耐震強化のための整備	4,383

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

大規模災害発生時の急性期に医療救護活動を行う災害派遣医療チームの整備等を行うことで災害時における医療提供体制の充実が図られた。

DMA T指定チーム数

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院数	22病院	22病院	22病院
チーム数	27チーム	32チーム	36チーム

災害時健康危機管理支援チーム養成研修受講実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国主催	17人	21人	10人
県主催	24人	25人	23人

③ 様々な感染症への対応

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
結 核 対 策 費		35,787	11,159	—	24,628	33,913	11,064	—	22,849
内 訳	結核対策事業	34,515	10,565	—	23,950	32,737	10,565	—	22,172
	結核対策特別促進事業	1,272	594	—	678	1,176	499	—	677
予 防 費		146,506	56,937	523	89,046	128,936	49,104	347	79,485
内 業 訳	感染症予防対策事業	63,572	10,364	402	52,806	55,867	8,493	347	47,027
	感染症発生動向調査事業	13,298	6,934	—	6,364	11,049	5,733	—	5,316
	感染症医療対策事業	25,019	13,378	57	11,584	21,295	10,605	—	10,690
	予防接種事業	26,480	17,658	—	8,822	25,161	16,803	—	8,358
	エイズ予防対策事業	4,217	2,073	64	2,080	3,084	1,473	—	1,611
	新型コロナウイルス感染症総合対策事業	13,920	6,530	—	7,390	12,480	5,997	—	6,483
計		182,293	68,096	523	113,674	162,849	60,168	347	102,334

(1) 結核対策事業、結核対策特別促進事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

結核対策の三つの柱である健康診断・予防接種の徹底、適正医療の普及、患者管理の強化を図り、結核の早期発見、早期治療に努める。

また、結核対策特別促進事業を活用し、広報等による全県的な啓発活動を推進し、予防対策の普及と本県の結核予防対策上の課題について、結核の専門家と協議検討するなど地域の実情に応じた重点的な予防措置を講ずることにより、結核予防の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 健康診断・予防接種の徹底

健康診断・予防接種は、結核対策の基礎をなすものであり、関係団体の協力を得て、結核予防に対する正しい知識の普及を図るとともに結核の早期発見に努めた。

イ 予防対策の普及啓発

結核予防対策の普及、定期健康診断の受診勧奨を図るため、ポスターによる広報を行った。

- ・ポスター 700 部（配布先 市町村、医療機関等）

ウ 医療の普及

適正な結核医療の実施と患者管理の徹底を期するため、「結核医療の基準」に基づいて、効果的な医療が行われるよう指導した。

また、治療放置患者の解消に努めるとともに、感染源となる患者については、入院勧告を行い、感染を防止した。

エ 患者支援

医療機関との連携のもと患者に対する服薬支援の徹底を図り、服薬中断をなくし患者の完全治癒に努めた。

県内全域

（単位：人）

区分	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
新登録患者数	152	143	156
うち喀痰塗抹陽性患者数	60	38	49

オ 定期健康診断等の実施状況

（単位：人、％）

区分		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
定期健康診断	総数	555,303	249,293	44.9	523,908	238,571	45.5	519,310	229,174	44.1
	一般住民	460,909	155,699	33.8	431,465	147,228	34.1	426,789	142,474	33.4
	その他	94,394	93,594	99.2	92,443	91,343	98.8	92,521	86,700	93.7
B C G 予防接種		9,737	9,949	102.2	8,954	8,941	99.9	8,711	8,536	98.0
接触者健康診断 ※		387	382	98.7	381	372	97.6	511	511	100.0
管理健診 ※		181	176	97.2	194	193	99.5	188	184	97.9

※鹿児島市を除く

カ 医療費公費負担の状況

令和 5 年度

区分	申請件数	合格件数	承認件数	承認率	公費負担額
法第37条の2関係（一般医療費）	220件	216件	215件	97.7％	1,357千円
法第37条関係（入院医療費）	入院人数（延べ人員） 138人				10,882千円

令和 6 年度

区分	申請件数	合格件数	承認件数	承認率	公費負担額
法第37条の2関係（一般医療費）	215件	209件	209件	97.2％	2,617千円
法第37条関係（入院医療費）	入院人数（延べ人員） 100人				7,699千円

令和7年度

区分	申請件数	合格件数	承認件数	承認率	公費負担額
法第37条の2関係（一般医療費）	247件	242件	242件	98.0%	4,474千円
法第37条関係（入院医療費）	入院人数（延べ人員） 136人				12,716千円

※鹿児島市を除く

※合格とは、結核医療基準に適合している場合をいう。

※承認とは、感染症法公費負担基準に適合している場合をいう。

キ 結核登録状況

令和5年末現在

（単位：人）

区分	入院中	在宅治療中	治療を受けていない	不明	計
県保健所管内分	18	35	120	2	175
鹿児島市分	22	18	65	－	105
計	40	53	185	2	280

令和6年末現在

（単位：人）

区分	入院中	在宅治療中	治療を受けていない	不明	計
県保健所管内分	19	31	107	1	158
鹿児島市分	11	16	71	－	98
計	30	47	178	1	256

令和7年末現在

（単位：人）

区分	入院中	在宅治療中	治療を受けていない	不明	計
県保健所管内分	19	38	118	－	175
鹿児島市分	16	15	68	－	99
計	35	53	186	－	274

※潜在性結核感染症を除く

ク 結核登録患者数（県内全域）

（単位：人）

区分	令和5年	令和6年	令和7年
結核登録患者数	280	256	274
うち新規登録患者数	152	143	156

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

感染症法に基づき感染症の発生やまん延を防止するために実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(2) 感染症予防対策事業（感染症対策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防対策の普及啓発、的確な情報の収集提供、病原体保有者の検索、災害発生時や患者発生時における迅速な防疫体制を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 感染症予防対策の普及啓発

県のホームページや市町村の広報誌を活用した住民への予防指導や、報道機関の協力を得るなどして予防対策等の啓発を図った。

イ 病原体保有者の検索

病原体保有者は、潜在感染源として疾病まん延の重要な一因となるので、食品営業従事者、給食従事者、水道施設従事者等の健康診断（検便）を実施して、保菌者の早期発見に努めた。

・業態者検便実績 (単位：人)

区分	検査延人員	発見した保菌者数
食品営業従事者	24	—
給食従事者	1,158	—
水道施設従事者	0	—
その他	120	—
計	1,302	—

※鹿児島市を除く

ウ 感染症の発生状況

・二類、三類患者発生状況 (単位：人)

疾病名	一般分			集団発生分			災害分			計		
	患者数	疑似患者数	保菌者数	患者数	疑似患者数	保菌者数	患者数	疑似患者数	保菌者数	患者数	疑似患者数	保菌者数
結核	156	—	59	—	—	—	—	—	—	156	—	59
腸管出血性大腸菌感染症	40	—	48	—	—	—	—	—	—	40	—	48
細菌性赤痢	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2

※鹿児島市を含む

・感染症法第17条第1項に基づく健康診断（検便）

実施人員 303人（〇157等散発例発生に伴う接触者検診等）

エ 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザ等の県内での流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行った。

・本県の備蓄状況 (単位：千人分)

区分	タミフル		リレンザ	イナビル	ラピアクタ	ゾフルーザ	合計
	カプセル	ドライシロップ					
令和7年度備蓄量	—	1.3	0.3	18.9	—	—	20.5
県備蓄量合計	65.2	37.6	15.3	81.4	11.5	18.3	229.3

オ 風しん検査事業

医療機関（委託）において、妊娠を希望する女性やその配偶者等を対象とした無料の抗体検査を実施した。

・検査実績 (単位：件、千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検査件数	518	380	507
委託料	2,909	2,191	2,894

カ 感染症予防計画事業

(7) 県感染症対策連携協議会の開催

県感染症予防計画に基づく取組状況などについて協議するため、県感染症対策連携協議会を開催した。

- ・期日 令和8年2月6日
- ・内容 県新型インフルエンザ等対策行動計画タイムラインの策定等
- ・出席者 鹿児島市（保健所設置市）、感染症指定医療機関、学識経験者、消防機関等

(イ) 医療提供体制の整備

県感染症予防計画に基づき、医療機関等との協定による病床や発熱外来、自宅療養者等への医療の確保等の医療提供体制の整備を行った。

・医療提供体制整備状況

(令和8年3月31日時点)

区分	【流行初期】（発生公表後3ヶ月まで）			【流行初期以降】（発生公表後6ヶ月まで）		
	実績値	目標値	進捗率	実績値	目標値	進捗率
協定締結医療機関（入院） の確保病床数 ※感染症病床46床含む	804床	342床	235%	840床	726床	116%
協定締結医療機関 （発熱外来）	453機関	800機関	57%	557機関	876機関	64%
協定締結医療機関（自宅 療養者等への医療の提 供）の確保医療機関数				979機関	864機関	113%
うち病院				63機関	54機関	117%
うち診療所				200機関	268機関	75%
うち薬局				633機関	432機関	147%
うち訪問看護事業所				83機関	110機関	75%
協定締結医療機関 （後方支援）の機関数				134機関	131機関	102%
協定締結医療機関 （人材派遣）の確保人数				80人	84人	95%
うち派遣可能な医師数				33人	30人	110%
うち派遣可能な看護師数				47人	54人	87%

キ 新型インフルエンザ等対策行動計画事業

(7) 研修・訓練

感染症有事における体制整備や関係機関との連携強化を図るため、訓練・研修を実施した。

・新興感染症発生時対応研修

開催日 令和7年11月3日

場所 県庁

参加者 各保健所、環境保健センター、各医療機関（61人）

・感染症危機管理対応訓練

開催日 令和8年1月20日

場所 県立薩南病院

参加者 感染症対策課、加世田保健所、薩南病院、南さつま消防本部（26人）

(4) 個人防護具の備蓄

感染症有事における医療提供体制を維持するため、個人防護具の備蓄を行った。

・本県の備蓄状況

(単位：枚)

区分	サージカルマスク	N95マスク	アイソレーションガウン	フェイスシールド	非滅菌手袋
令和7年度備蓄量	134,000	8,100	14,500	10,500	230,300
県備蓄量合計	134,000	8,100	14,500	10,500	230,300

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

感染症法に基づき感染症の発生やまん延を防止するために実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(3) 感染症発生動向調査事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

感染症に関する情報を迅速に収集し、解析、還元し、感染症に対する有効かつ的確な予防対策の確立に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 感染症情報（週報・月報）の還元

週報・月報を医療機関、保健所、市町村、報道機関等に還元した。

・還元実績

週報還元回数 計 52 回、還元先 延べ 8,320 件

月報還元回数 計 12 回、還元先 延べ 1,920 件

・発生状況（定点報告数 令和 7 年）

（単位：件）

対象疾病	報告数	対象疾病	報告数
インフルエンザ	30,703	流行性角結膜炎	343
新型コロナウイルス感染症	13,401	細菌性髄膜炎	5
急性呼吸器感染症	147,069	無菌性髄膜炎	21
咽頭結膜熱	1,678	マイコプラズマ肺炎	457
R S ウイルス	2,668	クラミジア肺炎	1
A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	4,248	感染性胃腸炎（ロタウイルス）	8
感染性胃腸炎	14,741	性器クラミジア感染症	613
水痘	445	性器ヘルペスウイルス感染症	133
手足口病	334	尖形コンジローマ	111
伝染性紅斑	2,227	淋菌感染症	258
突発性発疹	600	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	156
ヘルパンギーナ	962	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	1
流行性耳下腺炎	83	薬剤耐性緑膿菌感染症	—
急性出血性結膜炎	1	計	221,267

イ 病原体の検索

検査定点から環境保健センターに搬入された 453 検体について実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

感染症法に基づき感染症の発生やまん延を防止するために実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(4) 感染症医療対策事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

感染症の発生及びまん延を防止するため、一類・二類感染症、新型インフルエンザ等感染症（新型コロナウイルス感染症含む）患者の入院医療費及び新型コロナウイルス感染症患者の治療薬医療費等に要する経費の公費負担（令和 6 年 3 月 31 日までの医療費等が対象）、感染症指定医療機関の施設整備及び維持運営に要する経費の助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第一種感染症指定医療機関の指定

令和 7 年度末の指定数 1 医療機関 2 床

イ 第二種感染症指定医療機関の指定

令和 7 年度末の指定数 12 医療機関 44 床

ウ 感染症病床の運営に要する経費に対する補助

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
箇所数	5 医療機関	7 医療機関	7 医療機関
病床数	17 床	23 床	24 床

エ 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費に要する経費の公費負担

令和 7 年度の公費負担件数 全額補助 1 件、一部補助 5 件

オ 新型コロナウイルス感染症に係る宿泊施設療養者の往診等医療費・治療薬医療費に要する経費の公費負担

令和 7 年度の公費負担件数 38 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

感染症法に基づき感染症の発生やまん延を防止するために実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(5) 予防接種事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき市町村の行う予防接種の円滑な実施を指導するとともに、予防接種による健康被害者への救済措置を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 予防接種の実施状況（令和 7 年度実施分）

対象疾病		対象者（人）	実施者（人）	実施率（％）
ジフテリア・ 百日咳・破傷風 急性灰白髄炎 ヒブ感染症	第 1 期	26,025	25,354	97.4
	第 2 期	8,729	7,634	87.5
麻しん・風しん	第 1 期	9,251	8,871	95.9
	第 2 期	12,112	10,702	88.4
日本脳炎	第 1 期初回	20,780	19,878	95.7
	第 1 期追加	11,011	9,566	86.9
	第 2 期	13,495	11,053	81.9
小児の肺炎球菌感染症		34,861	34,218	98.2
ヒトパピローマウイルス感染症		21,225	8,113	38.2
水痘		17,845	16,612	93.1
B 型肝炎		26,021	25,223	96.9
ロタウイルス感染症（※）		41,960	18,608	98.0
インフルエンザ	65 歳以上	525,057	278,457	53.0
新型コロナウイルス 感染症	65 歳以上	526,034	40,794	7.8
高齢者の肺炎球菌 感染症	65 歳	21,324	6,228	29.2
帯状疱疹	65・70・75・80・85・90・ 95・100 歳以上	110,527	28,519	25.8

※ ロタウイルス感染症については、2 種類のワクチン（1 価、5 価）の各実施率の合計を記載しているため、表中の実施者数と対象者数で計算した実施率とは異なっている。

イ 予防接種健康被害に対する給付状況

6 市町 7 人 32,831 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

予防接種法に基づき感染症の発生やまん延を防止するために実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(6) エイズ予防対策事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

エイズを予防するための正しい知識の普及啓発を行うとともに、H I V感染のおそれのある者等についてH I V検査を実施して、感染者の早期発見及び予防対策の確立を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア エイズの正しい知識の普及・啓発

パンフレット等の配布や講演会の開催

・レッドリボン月間啓発資料（単位：部）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配布実績	6,000	8,000	8,400

・エイズ予防普及啓発講演会

高校生や教師等を対象に講演会を開催

（単位：箇所、人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施保健所	4	4	4
参加者数	759	1,874	1,038

イ H I V検査

各保健所（鹿児島市を含む）において、H I V即日検査を実施

・検査実績（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検査件数	808	869	832

※鹿児島市を含む

ウ H I V検査普及週間

県内全保健所（鹿児島市を含む）で、休日又は平日夜間にH I V検査を実施

・毎年6月1日～7日（単位：人）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県保健所	6	7	—
市保健所	16	24	24
計	22	31	24

※令和7年度の県保健所においては、同週間中、通常時間に5人H I V検査実施。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

普及啓発活動によりエイズに関する正しい知識の向上が図られた。

また、H I V即日検査を休日や平日夜間に実施することにより、受検者の利便性が図られた。

(7) 新型コロナウイルス感染症総合対策事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査料等に要する経費の公費支援を行うことにより、適切な医療提供体制の整備を図り、以て、感染症の発生予防及びまん延防止に資する。（令和5年5月7日までの検査料等が対象）

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症患者の行政検査料及び検査判断料に要する経費の公費負担

令和7年度の公費負担件数 62件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

感染症の発生やまん延を防止するために緊急的に実施した医療費の公費負担分であるため、目標設定になじまない。

④ 無歯科医地区における歯科医療の提供

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費	28,146	267	1,771	26,108	28,129	267	1,771	26,091
内 訳 歯科医療確保対策事業	28,146	267	1,771	26,108	28,129	267	1,771	26,091
計	28,146	267	1,771	26,108	28,129	267	1,771	26,091

(1) 歯科医療確保対策事業（保健医療福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

障害者（児）、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者等歯科診療所運営事業

障害者（児）及び休日の歯科診療を確保するため、県歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療所を運営した。

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	診療日数	受診者数	診療日数	受診者数	診療日数	受診者数
障害者等歯科診療	218日	1,724人	212日	1,754人	214日	1,586人
休日歯科診療	74日	553人	75日	613人	76日	676人

イ 障害者等歯科診療普及事業

障害者（児）及び難病患者の診療・予防体制の充実を図るため、県歯科医師会に委託して、地域の障害者（児）等に対する歯科保健・診療体制の整備及び福祉施設職員等に対する口腔ケアの指導を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設数	4施設	5施設	5施設
市町村数	4市町	5市町	3市町
実施日数	12日	15日	13日
受診者数	219人	304人	276人

ウ 歯科巡回診療車運営事業

県歯科医師会に委託して、無歯科医地区の住民を対象に、巡回診療車による歯科巡回診療を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市町村数	3町村	3町村	3町村
地区数	12地区	12地区	12地区
日数等	37日	36.5日	42日
受診者数	325人	347人	477人

エ 離島歯科医療等体制充実事業

県歯科医師会に委託して、無歯科医地区の住民を対象に、義歯の製作調整、重度のむし歯治療、歯周病治療等の複数回の治療を必要とする患者に対する歯科巡回診療を実施した。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市町村数	1村	1村	1村
地区数	1地区	1地区	1地区
日数等	1日	2日	2.5日
受診者数	8人	14人	15人

オ 歯科衛生士確保対策事業

県内の歯科衛生士の人材確保を図るため、県歯科医師会に委託して、結婚・出産等により離職した歯科衛生士の再就職に向けた講習・実習等を実施した。

再就職者数 1人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 障害者等歯科診療所運営事業については、障害者（児）及び休日における歯科医療を提供することができた。
- ・ 障害者等歯科診療普及事業については、障害者（児）及び難病患者に対する歯科診療の普及・啓発を図ることができた。
- ・ 歯科巡回診療については、無歯科医地区において歯科医療を提供することができた。
（※歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 45.3%）
- ・ 歯科衛生士確保対策事業については、県内の歯科衛生士の人材確保を図ることができた。

⑤ 地域医療構想の推進

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費		3,590,613	3,018,165	384,184	188,264	3,556,116	2,990,452	381,833	183,831
内 訳	地域医療介護総合確保 基金造成事業（医療分）	995,772	739,411	76,298	180,063	995,771	739,411	76,298	180,062
	地域医療介護総合確保 事業	315,243	－	307,886	7,357	308,837	－	305,535	3,302
	地域医療連携促進事業	1,688	844	－	844	933	466	－	467
	医療施設等施設整備事業	618,380	618,380	－	－	591,045	591,045	－	－
	医療施設等経営強化緊急 支援事業（病床数適正 化支援、施設整備促進支援）	1,659,530	1,659,530	－	－	1,659,530	1,659,530	－	－
計		3,590,613	3,018,165	384,184	188,264	3,556,116	2,990,452	381,833	183,831

（1）地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

消費税率の引き上げによる増収分を活用した社会保障の充実の一環として、地域における医療・介護サービスの提供体制の総合的・計画的な整備を推進するための基金を造成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年度末 基 金 残 高	令和7年度		令和7年度末 基 金 残 高
	積立額	取崩し額	
2,350,427,156円	995,771,355円	986,048,678円	2,360,149,833円

※「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」に基づく事業に充当

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

基金を積み立て、「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」に基づく事業に充当し、病床の機能分化・連携や在宅医療の充実、医療従事者の確保、勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備が図られた。

(2) 地域医療介護総合確保事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 病床の機能分化・連携支援事業

県内の医療機関に対し、病床の機能転換等のために必要な設備の整備に要する経費を助成した。

- ・対象機関 3 医療機関
- ・補助金額 21,432 千円

イ 地域医療構想推進事業

地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催した。

（会議開催実績）

9 保健医療圏で延べ 15 回開催（書面開催を含む）

ウ 病床機能再編支援事業

地域医療構想に基づき、医療機関が行う病床削減に対する給付金の支給を行った。

- ・対象機関 8 医療機関
- ・補助金額 277,704 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域医療構想の達成を推進するために必要な協議を行うとともに、医療機関の自主的な取組を支援することにより、高度急性期機能の維持及び急性期機能等の病床 134 床の削減が実施された。

(3) 地域医療連携促進事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等の整備の促進及び保健医療計画（圏域編）の進捗管理等を行うため、各地域振興局・支庁において地域保健医療福祉協議会を開催した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

5 疾病 6 事業及び在宅医療に係る医療連携体制の推進が図られたとともに、疾病事業ごとの進捗管理、評価が行われた。

(4) 医療施設等施設整備事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境の改善等を行うために要する経費を助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 医療施設近代化施設整備事業

医療施設の経営確保を図るため、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善等に要する経費を助成した。

医療機関名	事業内容	補助額
医療法人蒼風会こだま病院	精神病棟の建替、電子カルテシステムの整備（Ｒ５－Ｒ７）	420,094千円
公益社団法人いちょうの樹 メンタルホスピタル鹿児島	精神病棟の建替（Ｒ６－Ｒ８）	166,282千円
計		586,376千円

イ 院内感染対策施設整備事業

患者のプライバシーの保護及び院内感染の拡大防止を図るため、病室の個室化に要する経費を助成した。

医療機関名	事業内容	補助額
公益社団法人肝属郡医師会 肝属郡医師会立病院	感染者受け入れのための個室（病室）の整備 （Ｒ６－Ｒ８）	3,970千円 ※Ｒ６→Ｒ７繰越分を含む

ウ 医療機器管理室施設整備事業

医療機器の適正な使用を推進し、患者に対する安全対策に資するため、医療機器に係る一貫した管理を行う医療機器管理室の整備に要する経費を助成した。

医療機関名	事業内容	補助額
公益社団法人肝属郡医師会 肝属郡医師会立病院	臨床工学室の整備（Ｒ６－Ｒ８）	699千円 ※Ｒ６→Ｒ７繰越分を含む

＜３＞ 施策の実施による成果（アウカム）

医療機関の施設整備に要する経費を助成したことにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保及び医療施設における患者の療養環境の改善等が図られた。

（５）医療施設等経営強化緊急支援事業（病床数適正化支援、施設整備促進支援）（保健医療福祉課、障害福祉課、感染症対策課）

＜１＞ 施策の目的

地域医療提供体制の確保を図るため、経営状況や医療需要の急激な変化の影響を受ける医療施設等に給付金を給付または施設整備等に要する経費を助成した。

＜２＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 病床数適正化支援事業（保健医療福祉課、障害福祉課）

医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対して給付金を支給した。

医療機関名	支給病床数(床)	支給額(千円)
さがらパース通りクリニック	14	57,456
鹿児島県立北薩病院	11	45,144
愛育病院	4	16,416
宮田内科消化器科	4	16,416
南風病院	30	123,120
湯田内科病院	7	28,728
鹿児島生協病院	7	28,728
奄美中央病院	7	28,728
むらたクリニック	3	12,312
寿レディースクリニック	10	41,040
白石病院	7	28,728
出水郡医師会広域医療センター	6	24,624
徳田・馬場クリニック	1	4,104
鹿児島市医師会病院	12	49,248
植村病院	19	77,976

医療機関名	支給病床数(床)	支給額(千円)
国立病院機構指宿医療センター	11	45,144
井ノ上病院	5	20,520
大手町クリニック	1	4,104
出水総合医療センター高尾野診療所	6	24,624
水間病院	8	32,832
伊集院産婦人科	4	16,416
済生会川内病院	36	147,744
柿木病院	4	16,416
柴田病院	5	20,520
整形外科はやしだ病院	3	12,312
岩尾病院	12	49,248
朝沼クリニック	5	20,520
霧島杉安病院	6	24,624
鹿児島県立大島病院	12	49,248
川内市医師会立市民病院	12	49,248
曾於医師会立病院	16	65,664
本庄病院	13	53,352
なかむら産婦人科	2	8,208
大口病院	12	49,248
白浜病院	8	32,832
加治木記念病院	7	28,728
こだま病院	9	36,936
奄美病院	11	45,144
徳之島病院	20	82,080
あいらの森ホスピタル	9	36,936
阿多病院	9	36,936
加世田病院	4	16,416
計	392	1,608,768

イ 施設整備促進支援事業（保健医療福祉課、感染症対策課）

地域医療構想等の推進を図るため、現下の物価高騰を含む経済状況の変化により、施設整備が困難な医療機関に対して給付金を支給した。

（単位：千円）

病院名	事業名	補助額
公益社団法人肝属郡医師会 肝属郡医師会立病院	病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業	2,524
	へき地医療拠点病院施設整備事業	27,479
	医療機器管理室施設整備事業	922
公益社団法人いちょうの樹 メンタルホスピタル鹿児島	医療施設近代化施設整備事業	7,536
医療法人玉昌会 キラメキテラスヘルスケアホスピタル	病床の機能・分化・連携のために必要な事業	713
公益財団法人慈愛会 今村総合病院	病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業	9,350
医療法人共生会 びろうの樹	新興感染症対応力強化事業	2,238
計		50,762

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

医療施設等に給付金を給付または施設整備等に要する経費を助成したことにより、地域医療提供体制の確保が図られた。

⑥ 医療機関の連携

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
精 神 保 健 福 祉 費	90,088	32,682	—	57,406	50,186	19,985	—	30,201
内 精神障害者措置入院事業	74,452	32,401	—	42,051	36,147	19,946	—	16,201
内 精神医療適正化対策事業	15,636	281	—	15,355	14,039	39	—	14,000
予 防 費	1,260	—	—	1,260	635	—	—	635
内 ドナー環境整備事業	1,260	—	—	1,260	635	—	—	635
医 務 費	6,766	—	—	6,766	6,750	—	—	6,750
内 臓器移植推進事業	6,766	—	—	6,766	6,750	—	—	6,750
計	98,114	32,682	—	65,432	57,571	19,985	—	37,586

（1）精神障害者措置入院事業（障害福祉課）

〔入院措置〕

＜1＞ 施策の目的

申請・通報及び届出に基づき、精神保健指定医の診察の結果、自傷他害のおそれのある精神障害者を知事の権限で措置入院させる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 措置診察

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請通報届出数（A）	170件	149件	164件
調査の結果診察不要件数	99件	90件	113件
診察対象者不在等による診察不能件数	0件	0件	0件
第22条申請取下げ件数	0件	0件	0件
診察実施件数（B）	71件	59件	51件
診察結果入院措置件数（C）	61件	40件	41件
診察実施率（B）／（A）	41.8％	39.6％	31.1％
措置率（C）／（B）	85.9％	67.8％	80.4％

イ 入院措置

令和５年３月末措置患者数	15人
令和５年度中新規措置患者数	61人
令和５年度中措置解除患者数	63人
令和６年３月末措置患者数	13人
令和６年度中新規措置患者数	40人
令和６年度中措置解除患者数	45人
令和７年３月末措置患者数	８人
令和７年度中新規措置患者数	41人
令和７年度中措置解除患者数	40人
令和８年３月末措置患者数	９人

入院措置費（診療報酬） 30,486 千円 入院措置患者支払手数料 15 千円

入院措置患者支払件数 183 件

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

自傷他害の恐れのある精神障害者に対し、法令に基づく適正な医療の提供が図られた。

[措置入院患者等移送事業]

＜１＞ 施策の目的

措置診察及び措置入院のために、精神科病院へ委託するなどして患者を移送する。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

移送実績

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	106件	64件	46件

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

自傷他害の恐れのある精神障害者に対し、法令に基づく適正な医療の提供が図られた。

(2) 精神医療適正化対策事業（障害福祉課）

＜１＞ 施策の目的

精神科病院の入院患者の人権の擁護及び適正な医療の確保を図る。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 精神保健指定医による実地審査

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
措置入院者の実地審査	12件	10件	7 件
医療保護入院者の実地審査	151件	147件	129件
任意入院者の実地審査	105件	107件	133件
計	268件	264件	269件

イ 定期病状報告書料等

措置入院患者等に係る定期病状報告書等を提出した精神科病院に対する文書料の支払い及び報告書に対する指導を行う。

報告書等件数 5,160 件

文書料 12,900 千円（5,160 件×2,500 円／件）

ウ 精神科病院における虐待防止対策

区分	令和6年度
虐待認定数	0件

精神保健福祉法の改正（令和6年4月1日施行）により、新たに精神科病院における虐待防止対策等が規定されたことに伴い、精神科病院の虐待通報窓口を設置した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

精神保健指定医による実地審査や定期病状報告書に対する指導等により、精神科医療機関に入院する患者の人権の擁護と適正な医療の確保が図られた。

(3) ドナー環境整備事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

骨髄等を提供するドナーやそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行った市町村に対し助成し、造血幹細胞移植の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

骨髄等を提供したドナーやそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行った市町村に対し、補助した。

- ・助成対象 鹿児島市、錦江町
- ・補助額 635,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

骨髄等を提供したドナーやそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行った市町村に対し助成し、造血幹細胞移植の推進が図られた。

(4) 臓器移植推進事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

県臓器移植コーディネーターや（公財）鹿児島県移植医療アイバンク推進協会の活動に対する支援等を行い、本県における臓器移植の体制整備を図るとともに、移植医療に関する正しい知識の普及啓発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 臓器移植コーディネーター設置助成事業

- ・県臓器移植コーディネーターの設置等に必要な経費の助成
- 助成対象 （公財）鹿児島県移植医療アイバンク推進協会
- 補助額 4,048千円

イ 臓器移植普及啓発事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
臓器移植普及推進キャンペーンの実施	1回	1回	1回
臓器提供意思表示カード及びリーフレット等の配布	約7,800部	約6,000部	約6,000部

ウ 臓器移植対策推進事業

- ・臓器移植の普及啓発や斡旋などの推進活動に必要な経費の助成
- 助成対象 （公財）鹿児島県移植医療アイバンク推進協会
- 補助額 1,728千円

エ HLA検査センター設置助成事業

- ・臓器移植の組織適合検査等を行うHLA検査センターの設置等に必要な経費の助成
- 助成対象 鹿児島大学病院
- 補助額 903千円

オ 県内の臓器等移植実績

(ア) 腎臓

(単位：件)

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
提供件数	２	１	—
うち脳死した者からの提供件数	２	１	—
移植件数	—	１	２
うち脳死した者からの提供件数	—	—	２

※提供はドナー１人＝１件、移植は１腎＝１件

(イ) 角膜

(単位：件)

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
提供件数	１	—	—
うち脳死した者からの提供件数	１	—	—
移植件数	—	—	—
うち脳死した者からの提供件数	—	—	—

※提供はドナー１人＝１件、移植は角膜１眼＝１件

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

臓器移植の体制整備及び臓器移植に関する正しい知識の普及啓発が図られた。

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 大規模災害等への即応力の強化等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	1,250	1,250	—	—	517	517	—	—
内 災害派遣福祉チーム 活動支援事業	1,250	1,250	—	—	517	517	—	—
医 務 費	2,334	—	—	2,334	2,333	—	—	2,333
内 災害時緊急医薬品等確 保事業（緊急医薬品）	2,334	—	—	2,334	2,333	—	—	2,333
災 害 救 助 費	112,095	2,903	3,803	105,389	106,256	2,500	1,203	102,553
内 災害救助費	12,095	2,903	3,803	5,389	6,256	2,500	1,203	2,553
内 鹿兒島県被災者生活再 建支援事業	100,000	—	—	100,000	100,000	—	—	100,000
障害福祉施設災害復旧費	127,162	107,273	19,000	889	11,997	11,997	—	—
内 障害者支援施設等災害 復旧事業	99,439	79,550	19,000	889	—	—	—	—
内 障害者支援施設等設備 災害復旧事業	27,723	27,723	—	—	11,997	11,997	—	—
計	242,841	111,426	22,803	108,612	121,103	15,014	1,203	104,886

※障害者支援施設等災害復旧事業 翌年度への繰越額 99,439 千円

(1) 災害派遣福祉チーム活動支援事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

災害時に、高齢者や障害者などの災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため、避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの活動に必要な研修や資機材の整備等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 災害派遣福祉チーム員等研修会の開催

開催日 令和8年2月24日

参加者数 チーム員 24 人、市町村職員 21 人

イ 災害派遣福祉チームのチーム員推薦

推薦者数 160 人（令和8年3月末時点）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

災害時に、長期間の避難を余儀なくされるケースが増えており、避難所等へ要配慮者に対する支援を行う災害派遣福祉チームを派遣することで、生活機能の低下や要介護の重度化など二次被害を防ぐことができる。

(2) 災害時緊急医薬品等確保事業（緊急医薬品）（薬務課）

<1> 施策の目的

地震や風水害等の大規模災害発生時における初動期（2日間）の医療救護活動を円滑に行うため、必要な医薬品等と毒物劇物中毒の患者発生時に迅速な対応ができるよう救急治療医薬品（解毒剤）を県内7か所の中核的病院に備蓄する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 備蓄場所及び備蓄量

- ・ 備蓄場所 鹿児島市立病院、済生会川内病院、県民健康プラザ鹿屋医療センター、県立大島病院、
県立薩南病院、県立北薩病院、霧島市立医師会医療センター
- ・ 備蓄量 災害時緊急医薬品等 8 セット（8,000 人分） 1 セット：医薬品等 230 品目
毒物劇物中毒治療用解毒剤 4 品目

イ 更新した医薬品

医療機関に管理を委託している医薬品等のうち、有効期限等が切れた品目について更新し、緊急時における医薬品等の供給体制を維持した。

- ・ 更新品目数 医薬品 38 品目、衛生材料 20 品目

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

災害対策基本法及び県地域防災計画に基づく事業のため、目標設定になじまない。

(3) 災害救助費（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

災害により被害を受けた者に対して、応急救助及び個人救済措置を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和 7 年 8 月 6 日からの低気圧と前線による大雨及び令和 7 年台風第 12 号により災害救助法の適用を受けた 4 市に対する応急救助等を実施した。

ア 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害による死亡者の遺族に災害弔慰金を支給した。

5,000,000 円（始良市 1 人、鹿児島市 1 人）

イ 県災害弔慰金等支給要綱に基づき住家全壊被害世帯の世帯主に住家災害見舞金を支給した。

500,000 円（霧島市 5 人）

ウ 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害援護資金の貸付を行った始良市に対し、貸付に要する資金貸付を行った。

1,200,000 円

エ 県社会福祉協議会との委託契約に基づき、霧島市、始良市及び南さつま市における各社会福祉協議会に設置された災害ボランティアセンターの運営に係る費用を負担した。

805,715 円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令等に基づき実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(4) 鹿児島県被災者生活再建支援事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

大規模災害により被害を受けた世帯及び小規模事業者に対して、被災者生活再建支援金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

災害時において、被災した県民が速やかに生活再建を進めることができるよう、県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するとともにその安定的な運用を図るため、「鹿児島県被災者生活再建支援基金」の積増（100,000 千円）を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

法令等に基づき実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(5) 障害者支援施設等災害復旧事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

災害により被害を受けた事業所等の復旧を支援することにより、被災地における障害福祉サービス等の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

翌年度へ繰り越して実施。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生における施設等の復旧を図る事業であるため、目標設定にはなじまない。

(6) 障害者支援施設等設備災害復旧事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

災害により被害を受けた事業所等の事業再開に対する支援を行うことにより、被災地における障害福祉サービス等の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和7年8月豪雨により被害を受けた障害福祉サービス事業所等について支援を行ったことにより、事業の再開及び障害福祉サービス等の確保が図られた。

- ・ 開設準備経費 補助額 1,901 千円（3箇所）
- ・ 災害復旧設備費 補助額 10,096 千円（7箇所）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生における施設等の復旧を図る事業であるため、目標設定にはなじまない。

② 原子力防災対策の充実・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費	118,760	118,760	—	—	102,941	102,941	—	—
内 原子力災害医療対策事業	93,162	93,162	—	—	82,918	82,918	—	—
訳 災害時緊急医薬品等確保事業（安定ヨウ素剤）	25,598	25,598	—	—	20,023	20,023	—	—
計	118,760	118,760	—	—	102,941	102,941	—	—

(1) 原子力災害医療対策事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所で災害が発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保を図るために、医療に用いられる施設設備の整備及び維持管理を行うとともに、原子力災害医療に従事する者の必要な知識の習得や技術の習熟を図るため、研修等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 川薩保健所汚染検査除染室の維持管理及び放射線測定機器の保守点検等を行った。

イ 済生会川内病院の被ばく医療施設の運営費に対し補助を行った。

・補助額 19,473 千円

ウ 公益財団法人原子力安全研究協会委託の原子力災害対策要員研修等各種研修を実施し、延べ185人が受講した。

エ 緊急時の被ばく医療体制の整備のため、関係医療機関等へ防護服などの資機材を整備した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 川内原子力発電所で災害が発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保を図るために、医療に用いられる施設設備の整備及び維持管理を行った。

イ 川内原子力発電所で災害が発生した場合に原子力災害医療に従事する者に必要な知識の習得や技術の習熟を図った。

(2) 災害時緊急医薬品等確保事業（安定ヨウ素剤）（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

原子力発電所による災害発生時の放射性ヨウ素の放出に備え、川内原子力発電所を中心とする原子力災害対策重点区域の避難住民及び防災要員に対する安定ヨウ素剤の配備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 安定ヨウ素剤整備事業

P A Z（おおむね5 km）内の転入者、3歳未満の者、説明会未参加者に対して、安定ヨウ素剤の説明会及び事前配布を行い、P A Z内の学校や保育園に通う者に対して安定ヨウ素剤の説明会を行った。

その他、配備済みの安定ヨウ素剤の使用期限切れに伴う更新整備を行った。

(7) 安定ヨウ素剤配備場所及び備蓄数（令和8年3月31日時点の備蓄数）

配備場所	ヨウ化カリウム			
	丸剤 (単位：丸)	粉末剤 (単位：g)	ゼリー剤 16.3mg (単位：包)	ゼリー剤 32.5mg (単位：包)
薩摩川内市	190,000	0	720	3,600
いちき串木野市	63,000	0	260	900
阿久根市	49,000	0	200	600
日置市	56,000	0	300	1,200
出水市	47,000	0	240	900
さつま町	36,000	0	160	600
鹿児島市（郡山支所）	3,500	0	20	100
姶良市	3,000	0	20	100
長島町	3,000	0	20	100
鹿児島市（保健所）	3,500	500	0	0
市町計	454,000	500	1,940	8,100
川薩保健所	250,008	500	1,000	2,600
指宿保健所	76,000	500	80	200
加世田保健所	60,000	500	80	200
伊集院保健所	78,000	500	680	1,200
出水保健所	50,000	500	600	900
大口保健所	60,000	500	80	200
姶良保健所	61,000	500	240	400
志布志保健所	64,000	500	80	200
鹿屋保健所	64,000	500	80	200
県警察	5,000	0	0	0
県保健医療福祉課	148,495	0	300	1,365
県計	916,503	4,500	3,220	7,465
医療機関・福祉施設	1,700	0	0	0
学校・保育園	800	0	0	100
事業所	1,270	0	0	0
UPZ 医療機関・福祉施設	37,970	0	90	210
合計	1,412,243	5,000	5,250	15,875

※ヨウ化カリウム粉末調製用の資機材整備 9 県保健所・鹿児島市保健所

(4) P A Z 圏内における安定ヨウ素剤の事前及び更新配布（令和8年3月31日時点）

説明会 4 回（平成 26 年度～ 67 回）
 配布会 4 回（平成 26 年度～ 59 回）
 配布した人数 74 人（新規 21 人 更新 53 人）
 （平成 26 年度～ 2,907 人）

※配布対象人数 3,974 人

(ウ) U P Z 圏内における安定ヨウ素剤の事前配布（令和 8 年 3 月 31 日時点）

説明会 6 回（平成 30 年度～ 79 回）
 配布会 6 回（平成 30 年度～ 79 回）
 配布した人数 383 人（新規 151 人 更新 232 人）
 （平成 30 年度～ 3,228 人）

イ 安定ヨウ素剤配布管理システム開発事業

安定ヨウ素剤の事前配布対象者への配布状況及び転出入者の把握、薬剤更新等の台帳管理を行うため、システムの保守管理を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

原子力災害時の放射性ヨウ素に対する安全確保を図った。

③ 様々な感染症への対応

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
結 核 対 策 費		35,787	11,159	—	24,628	33,913	11,064	—	22,849
内 訳	結核対策事業（再掲）	34,515	10,565	—	23,950	32,737	10,565	—	22,172
	結核対策特別促進事業（再掲）	1,272	594	—	678	1,176	499	—	677
予 防 費		175,206	56,937	29,223	89,046	157,636	49,104	29,047	79,485
内 訳	感染症予防対策事業（再掲）	63,572	10,364	402	52,806	55,867	8,493	347	47,027
	感染症発生動向調査事業（再掲）	13,298	6,934	—	6,364	11,049	5,733	—	5,316
	感染症医療対策事業（再掲）	25,019	13,378	57	11,584	21,295	10,605	—	10,690
	予防接種事業（再掲）	26,480	17,658	—	8,822	25,161	16,803	—	8,358
	エイズ予防対策事業（再掲）	4,217	2,073	64	2,080	3,084	1,473	—	1,611
	新型コロナウイルス感染症総合対策事業（再掲）	13,920	6,530	—	7,390	12,480	5,997	—	6,483
	感染症専門医養成講座事業	28,700	—	28,700	—	28,700	—	28,700	—
計		210,993	68,096	29,223	113,674	191,549	60,168	29,047	102,334

(1) 結核対策事業、結核対策特別促進事業（感染症対策課）（再掲）

3（3）③の(1)において前掲

(2) 感染症予防対策事業（感染症対策課）（地方創生関連事業）（再掲）

3（3）③の(2)において前掲

(3) 感染症発生動向調査事業（感染症対策課）（再掲）

3（3）③の(3)において前掲

(4) 感染症医療対策事業（感染症対策課）（再掲）

3（3）③の(4)において前述

(5) 予防接種事業（感染症対策課）（再掲）

3（3）③の(5)において前述

(6) エイズ予防対策事業（感染症対策課）（再掲）

3（3）③の(6)において前述

(7) 新型コロナウイルス感染症総合対策事業（感染症対策課）（再掲）

3（3）③の(7)において前述

(8) 感染症専門医養成講座事業（感染症対策課）

＜1＞ 施策の目的

感染症等の高度な知識を有する医療人を短期に集中的に養成する寄附講座を開設するとともに、平時から感染症の発生やまん延時における医療体制を整備し、健康危機管理体制の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島大学に開設した寄附講座を14人が受講した。

イ 医療機関とのカンファレンスを行った。

ウ 医療従事者及び県民向けの研修会・講座を実施した。

県民向け公開講座①

講座名 冬季感染症対策に関するWeb研修会

開催日 令和7年12月19日、令和7年12月22日

参加者数 113人、95人

県民向け公開講座②

講座名 敗血症・带状疱疹に関するWeb研修会

開催日 令和8年2月18日、令和8年3月6日

参加者数 39人、32人

エ 感染症に関する調査や研究を行い、学会発表及び論文発表を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

講座期間中（令和5年度から令和8年度）に6人程度の感染症専門医を養成することを最終的なアウトカムとして
いるところであり、受講生のうち2人が、令和7年度感染症専門医認定試験を受験し、合格した。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
予 防 費	146,690	—	3,975	142,715	142,358	—	3,847	138,511
内 動物愛護・管理対策事業	120,933	—	3,471	117,462	117,527	—	3,471	114,056
内 動物愛護センター管理 運 営 事 業	25,757	—	504	25,253	24,831	—	376	24,455
生 活 衛 生 指 導 費	906,129	1,706	859,904	44,519	859,752	1,634	826,997	31,121
内 食品安全推進対策事業	440	—	440	—	234	—	234	—
内 食品衛生指導取締事業	63,062	1,046	62,016	—	61,684	974	60,710	—
内 乳肉水産食品衛生対策 事 業	15,461	—	14,387	1,074	14,135	—	13,204	931
内 と畜検査事業	502,176	660	458,614	42,902	482,242	660	451,392	30,190
内 食鳥検査事業	323,160	—	322,617	543	300,158	—	300,158	—
内 レジオネラ症防止対策 事 業	1,830	—	1,830	—	1,299	—	1,299	—
薬 務 費	5,259	104	5,155	—	4,938	104	4,834	—
内 薬物乱用防止対策事業 (再掲)	3,017	104	2,913	—	2,849	104	2,745	—
内 危険ドラッグ対策事業 (再掲)	2,242	—	2,242	—	2,089	—	2,089	—
計	1,058,078	1,810	869,034	187,234	1,007,048	1,738	835,678	169,632

(1) 動物愛護・管理対策事業（生活衛生課）

＜1＞ 施策の目的

ア 狂犬病予防法等に基づき、迷い犬等を保護するとともに、狂犬病予防のための普及啓発を行い、狂犬病の発生防止を図る。

イ 犬・猫の飼養者及び動物取扱業者に対して適正飼養の指導、普及啓発を行い、動物による人への危害発生防止を図るとともに、関係行事等を通じて動物愛護精神の普及啓発に努め、保護・引取頭数の減少、譲渡の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保護・引取りの状況

(単位：頭)

種類	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	保護	引取	保護	引取	保護	引取
犬	480	58	434	53	362	50
猫	—	375	—	477	—	334

イ 犬・猫譲渡の状況

(単位：人、頭)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
動物愛護講習会参加人数	121	167	104
譲渡犬頭数	152	115	101
譲渡猫頭数	100	121	46

※動物愛護センター分は上記表に含めず、後述

ウ 動物愛護関係啓発行事の開催

- (ア) 令和 7 年 9 月 12 日から 29 日までの間、行政庁舎 1 階ロビー及び 2 階県民ホール並びに鹿児島県動物愛護センターにて動物愛護関係の写真展示を実施した。
- (イ) 令和 8 年 2 月 15 日、鹿児島県動物愛護センターにて「かごしま動物愛護のつどい」を開催した。（参加者数約 300 人）

エ 動物取扱業者の登録状況 (単位：件)

総施設数		業種別内訳						
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	譲受 飼養業	計
登録数	388	200	220	6	22	38	3	489

オ 特定動物の飼養許可の状況

区分	特定動物飼養施設
許可件数	24 件（14 施設）

カ 「鹿児島県動物愛護管理推進計画」の実施

策定年月 平成 20 年 3 月

改定年月 令和 3 年 3 月

計画期間 令和 3 年度～令和 12 年度 (鹿児島市を含む)

区分	令和 12 年度目標 (元年度対比)	令和元年度実績 (基準年度)	令和 7 年度実績
犬・猫の殺処分頭数 (うち譲渡適の殺処分数)	350 頭以下 (約 1/3) (0 頭)	1,074 頭 (379 頭)	236 頭 (0 頭)
犬・猫の譲渡率	70.0%以上 (約 25%増)	45.2%	66.6%※
動物愛護教室の延べ参加者数	毎年度 3,000 人以上	3,155 人	2,086 人

※動物愛護センターからの譲渡を含む

キ 地域猫活動等補助状況 (単位：件、頭)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補助団体件数		5	3	9
補助市町村数		1	2	2
手術実施頭数	オス	70	129	72
	メス	85	103	123

ク ミルクボランティア登録等状況 (単位：人、頭)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
登録者数	15	18	27
預け入れ頭数	95	91	34
預け入れ後譲渡頭数	83	76	31

ケ 預かりボランティア登録等状況 (単位：人、頭)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
登録者数	—	—	9
預け入れ頭数	—	—	5
預け入れ後譲渡頭数	—	—	2

<3> 施策の実施による成果 (アウカム)

狂犬病の発生防止対策及び動物愛護の普及啓発が図られた。

(2) 動物愛護センター管理運営事業（生活衛生課）

＜1＞ 施策の目的

動物愛護教室や犬のしつけ方教室の開催、並びに動物愛護に係るイベントや譲渡会の実施により、動物愛護思想及び動物の適正飼養の普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

動物愛護センターにおける来所者数、講習会等実施状況及び譲渡頭数

年度	来所者数	愛護教室等 参加者数	その他催し 参加者数	譲渡講習会 参加者数	譲渡頭数	
					犬	猫
令和５年度	4,617人	1,141人	2,751人	725人	53頭	126頭
令和６年度	4,456人	942人	2,788人	726人	49頭	159頭
令和７年度	5,746人	1,115人	3,953人	678人	42頭	137頭

※平成25年10月開所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各種教室等の実施により、動物愛護及び適正飼養の普及啓発が図られた。

(3) 食品安全推進対策事業、食品衛生指導取締事業、乳肉水産食品衛生対策事業（生活衛生課）

＜1＞ 施策の目的

遺伝子組換え食品をはじめとする食品の多様化、流通の広域化、食品表示問題及び輸入農産物の残留農薬問題など、食品をめぐる諸問題に対応するため、食品関係施設の監視指導及び食品の収去検査を充実強化するとともに、HACCPに沿った衛生管理の定着及び消費者への適切な情報提供を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 営業施設の監視指導

区分	施設数※	監視指導計画数（件）	監視指導実施数（件）
許可営業施設	21,105	7,201	8,626
出営業施設	10,126	1,895	1,973
計	31,231	9,096	10,599

※令和7年4月1日現在の施設数

イ 営業の許可（単位：件）

営業許可			
新規	臨時	継続	計
3,761	2,546	0	6,307

ウ 食品の収去試験（残留農薬、残留動物用医薬品等の試験を含む）（単位：件）

一般食品		乳類		計	
収去検体数	不良件数	収去検体数	不良件数	収去検体数	不良件数
1,066	6	13	0	1,079	6

エ 専門監視指導班及び食品衛生監視機動班の活動状況（単位：件）

区分		専門監視班	加世田班	川薩班	始良班	鹿屋班	計
施設監視件数		153	1,152	957	1,434	1,306	5,002
収去試験	検体数	30	257	151	197	211	846
	不良件数	0	3	3	0	0	6

オ 食品に残留する農薬、動物用医薬品等の試験状況

食品類	試験目的	検体数	検査結果
野菜果実類	残留農薬	100	基準値以内
牛乳	残留動物用医薬品	3	〃
はちみつ	〃	15	〃
鶏卵	〃	20	〃
輸入肉類	〃	18	〃
魚介類	〃	70	〃
〃	水銀含有	40	〃
計		266	

カ 食品関係営業施設に対する行政処分 (単位：件)

区分	営業禁止	営業停止	改善命令	回収命令	廃棄命令	その他	計
許可営業施設	0	4	0	0	0	5	9
届出営業施設	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	0	0	2
計	0	4	0	2	0	5	11

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

食品関係施設の監視指導及び食品の収去検査の実施により、食品の安全確保が図られた。

(4) と畜検査事業、食鳥検査事業 (生活衛生課)

＜1＞ 施策の目的

疾病の排除、腸管出血性大腸菌O157をはじめとする微生物制御及び残留有害物質のモニタリング検査を行うとともに、処理工程の衛生状態を定期的に検証し、科学的データに基づき食肉処理関係者への指導、教育を行うことにより食肉及び食鳥肉の安全確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

ア と畜検査状況

食用に供される獣畜 (牛、豚、山羊等) を対象にと畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

(単位：頭)

食肉衛生 検査所 区分	知覧	串木野	阿久根	大口	末吉	志布志	鹿屋	その他 ※	計
牛	21,733	—	18,968	3,548	14,594	22,372	2,349	56	83,620
とく	23	—	1	—	—	8	20	2	54
馬	—	—	—	—	—	—	—	—	—
豚	438,227	173,162	285,168	169,521	306,693	469,754	454,444	1,811	2,298,780
めん羊・山羊	—	—	—	—	—	—	—	470	470
計	459,983	173,162	304,137	173,069	321,287	492,134	456,813	2,339	2,382,924
(BSE検査数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※その他：離島と畜場処理分

イ と畜検査の結果に基づく処分

(単位：頭)

区分	牛	とく	馬	豚	めん羊・山羊	計
検査頭数	83,620	54	—	2,298,780	470	2,382,924
処 分 内 容	とさつ禁止	—	—	58	—	58
	全部廃棄	276	4	2,552	—	2,832
	一部廃棄	42,906	46	1,571,720	56	1,614,728
	計	43,182	50	1,574,330	56	1,617,618

ウ 食鳥検査状況

(単位：羽)

食肉衛生 検査所 区分	鶏	あひる	七面鳥	その他	計
知覧	6,721,631	—	—	—	6,721,631
串木野	16,479,043	—	—	—	16,479,043
阿久根	19,800,002	—	—	—	19,800,002
大口	24,033,747	—	—	—	24,033,747
末吉	38,968,396	—	—	—	38,968,396
志布志	35,105,259	—	—	—	35,105,259
鹿屋	22,763,235	—	—	—	22,763,235
その他※	2,940	—	—	—	2,940
計	163,874,253	—	—	—	163,874,253

※その他：始良保健所実施分

エ 食鳥検査の結果に基づく処分

(単位：羽)

区分	鶏	あひる	七面鳥	その他	計
検査羽数	163,874,253	—	—	—	163,874,253
処 分 内 容	禁止	—	—	—	282,132
	全部廃棄	1,662,695	—	—	1,662,695
	一部廃棄	3,991,960	—	—	3,991,960
	計	5,936,787	—	—	5,936,787

オ 残留有害物質モニタリングの状況

(単位：頭、羽)

区分	抗生物質	合成抗菌剤	駆虫薬	ホルモン剤	計
牛	46	60	10	—	116
豚	62	76	20	—	158
鶏	49	54	10	—	113
計	157	190	40	—	387

カ 技術の研鑽

と畜・食鳥検査員については、厚生労働省と畜・食鳥検査技術研修会等において研修を行うことにより技術及び検査精度の向上を図った。

キ 衛生知識の普及

と畜場及び食鳥処理場の衛生状態を定期的に検証し、科学的データに基づき食肉処理関係者への衛生管理指導、衛生教育を行うことにより衛生思想の普及啓発を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

各種検査による適切な疾病排除及び食肉処理業者への衛生指導により食肉及び食鳥肉の安全確保等が図られた。

(5) レジオネラ症防止対策事業（生活衛生課）

＜1＞ 施策の目的

公衆浴場等入浴施設におけるレジオネラ属菌による県民の健康被害を防止する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

環境衛生監視員による入浴施設への立入調査（単位：件）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公衆浴場	113	89	102
ホテル・旅館	162	98	85
計	275	187	187

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内各保健所の環境衛生監視員が、公衆浴場及びホテル・旅館の入浴施設について、計画的に巡回指導を行うことにより、衛生管理等の改善が図られた。

(6) 薬物乱用防止対策事業（薬務課）（再掲）

2（2）①の(1)において前述

(7) 危険ドラッグ対策事業（薬務課）（再掲）

2（2）①の(2)において前述

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	9,389	4,694	—	4,695	9,389	4,694	—	4,695
内 ボランティア活動促進 訳 事業	9,389	4,694	—	4,695	9,389	4,694	—	4,695
予 防 費	120,933	—	3,471	117,462	117,527	—	3,471	114,056
内 動物愛護・管理対策事業 訳 (再掲)	120,933	—	3,471	117,462	117,527	—	3,471	114,056
計	130,322	4,694	3,471	122,157	126,916	4,694	3,471	118,751

(1) ボランティア活動促進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

県及び市町村の社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの活動を促進し、ボランティアの養成・確保を図るとともに、住民がともに参加し支え合う地域社会づくりを進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ボランティア活動推進事業

県社協に設置されたボランティアセンターに対し、運営費等の一部を助成し、県域でのボランティア活動促進と市町村ボランティアセンターの指導を行った。

イ 県ボランティアコーディネーター設置事業

県ボランティアセンターに専任職員としてボランティアコーディネーターを配置し、県及び市町村ボランティアセンターの機能強化と県域でのボランティア活動の促進を図った。

(ア) ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー

参加者：市町村社協ボランティア担当者等 (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	21	23	40

(イ) 災害ボランティアセンター運営者研修

参加者：一般県民、市町村社協職員、民生委員、行政職員等

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講者数	51	延べ152	延べ224

※令和5年度は修了者数

(ウ) 相談事業

市町村社協で実施するボランティア講座等の企画・立案等の相談に応じるとともに、指導等の援助を行った。

(単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談事業対応件数	56	46	61

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア ボランティア活動推進事業

・ボランティアの登録状況

（単位：人）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
個人登録者数 ①	3,079	2,306	2,355
団体登録数 ②	1,652	1,727	1,731
団体登録者数 ③	87,968	85,506	88,448
ボランティア数計①＋③	91,047	87,812	90,803

イ 県ボランティアコーディネーター設置事業

ボランティアの養成・確保が図られた。

（2）動物愛護・管理対策事業（生活衛生課）（再掲）

6（２）①の(1)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
薬 務 費	29,380	9,928	—	19,452	28,113	9,847	—	18,266
内 訳 ハブ対策事業	29,380	9,928	—	19,452	28,113	9,847	—	18,266
計	29,380	9,928	—	19,452	28,113	9,847	—	18,266

(1) ハブ対策事業（薬務課）

<1> 施策の目的

奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島及び徳之島の5島においては、ハブの咬傷者がここ数年40人前後発生しており、住民の日常生活に大きな不安と脅威を与え、農林業及び観光の振興を阻害する要因となっている。

このため、所要のハブ対策を実施することにより、住民の安心・安全な生活環境を確保するとともに、5島の産業及び観光振興等に寄与する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア ハブ駆除対策

駆除対策として、ハブと人間の棲み分けを探るとともに、年々変化するハブの生息実態等を調査することを目的とした「ハブとの共存に関わる総合調査事業」を実施した。

ハブとの共存に関わる総合調査事業においては、小中学校の敷地内で夜間の調査を行い、学校に対し注意喚起及びハブ情報の提供を行ったほか、ハブの計測調査や繁殖期（6月）の生殖器官の分析調査により、個体数変動の基礎データを蓄積し、生息するハブの動向を明らかにし住民等に対してハブに関する情報発信を行った。

イ 乾燥はぶ抗毒素購入配備（ハブ咬症対策）

咬傷時の緊急治療に対処するため、医療機関や役場等に67本配備し、年度末で124本の在庫となった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ハブ咬傷者数は、奄美群島振興交付金事業計画における目標値の40人以下を上回り41人であった。また、ハブ咬傷による死亡者が、1人発生した。

・咬傷者発生状況 (単位：人)

保健所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
名瀬	22	22	23
徳之島	15	27	18
計	37	49	41

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 暮らしに関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
障 害 者 自 立 支 援 費	10,981	7,282	—	3,699	10,971	7,277	—	3,694
内 訳 障害福祉分野における ロボット等導入支援事業（再掲）	10,981	7,282	—	3,699	10,971	7,277	—	3,694
老 人 福 祉 費	428,333	303,824	47,892	76,617	209,724	132,224	44,445	33,055
内 訳 介護職員人材確保等対策事業（再掲）	428,333	303,824	47,892	76,617	209,724	132,224	44,445	33,055
計	439,314	311,106	47,892	80,316	220,695	139,501	44,445	36,749

(1) 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（障害福祉課）（再掲）

1 (2) ①の(22)において前述

(2) 介護職員人材確保等対策事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）〈地方創生関連事業〉（再掲）

3 (2) ⑤の(13)において前述

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	105,051	72,773	—	32,278	104,419	72,447	—	31,972
内 生活困窮者自立支援事業（実施体制強化事業）（一部再掲）	741	370	—	371	148	73	—	75
内 生活困窮者自立支援事業（包括的自立支援事業）（一部再掲）	104,310	72,403	—	31,907	104,271	72,374	—	31,897
老 人 福 祉 費	442,903	442,903	—	—	354,456	354,456	—	—
内 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	442,903	442,903	—	—	354,456	354,456	—	—
障 害 者 自 立 支 援 費	188,519	188,519	—	—	109,449	109,449	—	—
内 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	188,519	188,519	—	—	109,449	109,449	—	—
医 務 費	885,698	885,698	—	—	784,662	784,662	—	—
内 医療機関物価高騰対策支援事業	885,698	885,698	—	—	784,662	784,662	—	—
計	1,622,171	1,589,893	—	32,278	1,352,986	1,321,014	—	31,972

(1) 生活困窮者自立支援事業（実施体制強化事業）（社会福祉課）（一部再掲）

<1> 施策の目的

従事者養成研修会を開催して実施体制を強化する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 従事者養成研修

- ・令和7年度生活困窮者自立支援制度初任者研修

参加者数 25人

- ・令和7年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修（県研修）

参加者数 40人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

従事者養成研修会の開催により実施体制の強化が図られた。

(2) 生活困窮者自立支援事業（包括的自立支援事業）（社会福祉課）（一部再掲）

<1> 施策の目的

生活困窮者自立支援制度に基づく各種事業を一体的に実施し、生活困窮者が抱える複合的な課題に対応可能な包括的支援体制を構築することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内9か所に設置する暮らし・しごとサポートセンターにおいて、生活困窮者に対する相談対応や自立支援計画（プラン）の作成、就労支援、子どもの学習支援等を行った。

新規相談受付総数 351件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

生活困窮者の自立の促進が図られた。

(3) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等が、物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれていることから、安心・安全で質の高いサービスを継続して提供し、安定的な運営を行えるよう、L P ガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援するために給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	支援対象	補助事業所数	支給額
令和6年度 3月補正予算計上分	L P ガス・食材費	1,885 事業所	139,637 千円
令和7年度 6月補正予算計上分	L P ガス	1,402 事業所	10,897 千円
令和7年度 12月補正予算計上分	L P ガス・食材費	1,852 事業所	199,686 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

L P ガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、介護サービス事業所等の安定的なサービス継続が図られた。

(4) 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

国が定める公定価格等により運営を行っている障害福祉サービス施設・事業所等が、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれていることから、安心・安全で質の高いサービスを継続して提供し、安定的な運営が行えるよう、L P ガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	支援対象	補助事業所数	支給額
令和6年度 3月補正予算計上分	L P ガス・食材費	1,464 事業所	46,879 千円
令和7年度 6月補正予算計上分	L P ガス	847 事業所	2,910 千円
令和7年度 12月補正予算計上分	L P ガス・食材費	1,589 事業所	57,793 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

L P ガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、障害福祉サービス事業所の安定的なサービス継続が図られた。

(5) 医療機関物価高騰対策支援事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

国が定める公定価格等により運営を行っている医療機関が、物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれていることから、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、食材費の価格高騰分及び特別高圧での電力受電やL P ガス使用に係る経費の一部を支援するために給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	支援対象	補助事業所数	支給額
令和6年度 3月補正予算計上分	特別高圧電力受電施設・ L P ガス・食材費	600 機関（重複あり） 実数 376 機関	364,348 千円
令和7年度 6月補正予算計上分	特別高圧電力受電施設・ L P ガス	229 機関	8,803 千円
令和7年度 12月補正予算計上分	特別高圧電力受電施設・ L P ガス・食材費	575 機関（重複あり） 実数 364 機関	410,257 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特別高圧電力及びL P ガス使用に係る経費並びに食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、医療機関の負担の軽減が図られた。